

平成 25 年度

一 般 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

各会計別決算の状況	1
平成25年度一般会計決算の概要	2
決算の状況	
一般会計決算の状況	
1. 歳 入	16
2. 歳 出	17
主要施策の成果	
歳入の概要	
1. 市 税	18
2. 地方譲与税	24
3. 利子割交付金	25
4. 配当割交付金	25
5. 株式等譲渡所得割交付金	25
6. 地方消費税交付金	26
7. ゴルフ場利用税交付金	26
8. 自動車取得税交付金	26
9. 地方特例交付金	27
10. 地方交付税	27
11. 交通安全対策特別交付金	28
12. 分担金及び負担金	28
13. 使用料及び手数料	29
14. 国庫支出金	29
15. 府支出金	33
16. 財産収入	39
17. 寄附金	40

18. 繰入金	40
19. 繰越金	41
20. 諸収入	41
21. 市 債	42

歳出の概要

1. 議会費	45
2. 総務費	47
3. 民生費	91
4. 衛生費	158
5. 農林水産業費	181
6. 商工費	193
7. 土木費	196
8. 消防費	218
9. 教育費	223
10. 災害復旧費	293
11. 公債費	296
12. 諸支出金	298

参考資料	299
------	-------	-----

各会計別決算の状況

(単位:円)

会 計 別		平成 25 年 度			
		歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	差引残額
一 般 会 計		27,211,037,530	26,728,390,096	79,612,000	403,035,434
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,865,501,283	6,806,550,038	0	58,951,245
	後期高齢者医療特別会計	619,467,724	613,348,126	0	6,119,598
	介護保険特別会計	4,001,941,815	3,888,354,748	0	113,587,067
	公共下水道事業特別会計	2,124,759,713	2,109,238,267	0	15,521,446
	簡易水道事業特別会計	288,899,366	285,472,604	0	3,426,762
	旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区 特 別 会 計	45,989,773	45,625,069	0	364,704
	旧加茂町財産区特別会計	1,298,878	965,348	0	333,530
	旧瓶原村財産区特別会計	8,999,965	8,740,550	0	259,415
	旧当尾村財産区特別会計	6,646,088	5,994,907	0	651,181
特 別 会 計 小 計		13,963,504,605	13,764,289,657	0	199,214,948
合 計		41,174,542,135	40,492,679,753	79,612,000	602,250,382
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,807,827,549	3,349,504,225	88,470,830	△630,147,506
	収益的収支(税込み)	1,473,621,357	1,389,161,160	0	84,460,197
	資本的収支(税込み)	1,334,206,192	1,960,343,065	88,470,830	△714,607,703
総 合 計		43,982,369,684	43,842,183,978	168,082,830	△27,897,124

※水道事業会計の収支不足分については、前年度からの繰越工事資金等で補てんしている。

平成 25 年度一般会計決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成 25 年度の決算規模は、

歳入 27,211,038 千円（前年度 26,874,921 千円）

歳出 26,728,390 千円（前年度 26,244,798 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 336,117 千円、1.3%の増、歳出が 483,592 千円、1.8%の増とそれぞれ前年度を上回った。

歳入・歳出とも前年度からの伸びが 1%台であるように、決算規模にそれほど大きな差は生じていないが、決算内容を比較してみると、前年度決算の大きな特徴であった木津南中学校建設事業（都市再生機構の立替施行による校舎等施設の買取）（決算額 1,710,726 千円）と城山台小学校用地取得事業（決算額 892,435 千円）が皆減となった一方で、敷地造成等整備工事に着手したクリーンセンター整備事業費で前年度比 598,310 千円増加（決算額 709,745 千円）したことや、平成 26 年 4 月開校の準備を整えた城山台小学校の建設事業費と開校準備事業費で計 232,900 千円を、改築校舎等が竣工した木津中学校の改築事業費で 1,335,928 千円をそれぞれ支出したこと、前年度と比べて 585,798 千円多い基金積立を行ったことなどが大きな要因となり、前年度をしのぐ大きな決算額となった。

上記のような臨時的な支出の増加とは区別される経常的経費についても、決算額、経常的経費に要した一般財源所要額ともに、相変わらず増加傾向にはあるが、増加幅については小さくなっている。

歳入においては、市債が対前年度 250,817 千円、6.7%の減、地方交付税が対前年度 146,904 千円、2.5%の減、諸収入が対前年度 51,085 千円、21.9%の減、財産収入が対前年度 34,242 千円、28.1%の減、分担金及び負担金が対前年度 16,359 千円、3.2%の減、自動車取得税交付金が対前年度 12,239 千円、14.5%の減となったが、府支出金が対前年度 286,756 千円、19.2%の増、寄附金が対前年度 264,058 千円、104.0%の増、市税が対前年度 80,969 千円、0.9%の増、国庫支出金が対前年

度 90,701 千円、2.5%の増、株式等譲渡所得割交付金が対前年度 75,380 千円、1112.0%の増、配当割交付金が対前年度 24,434 千円、88.8%の増、繰入金が対前年度 21,559 千円、39.7%の増、地方特例交付金が対前年度 12,721 千円、17.7%の増となった。

歳出においては、教育費が対前年度 980,160 千円、19.5%の減、土木費が対前年度 566,631 千円、21.1%の減、公債費が対前年度 121,683 千円、4.1%の減、議会費が対前年度 4,273 千円、1.8%の減となったが、総務費が対前年度 671,200 千円、26.5%の増、衛生費が対前年度 597,385 千円、22.7%の増、民生費が対前年度 507,560 千円、5.8%の増、消防費が対前年度 232,876 千円、23.0%の増、農林水産業費が対前年度 95,422 千円、34.6%の増、災害復旧費が対前年度 51,185 千円、139.6%の増、商工費が対前年度 711 千円、0.6%の増となった。

(2) 決算収支

*実質収支

平成 25 年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、482,648 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 79,612 千円を差し引いた実質収支の額は、403,036 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支（403,036 千円）から前年度の実質収支（465,896 千円）を差し引いた単年度収支は、△62,860 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支（△62,860 千円）に基金の積立金（474,292 千円）を加えた実質単年度収支は、411,432 千円となった。

2. 歳 入

平成 25 年度の歳入総額は、27,211,038 千円となり、前年度と比較すると 336,117

千円、1.3%の増となった。

市税現年課税分は、市民税では、人口増加による納税義務者の増加等によって、
(個人)
個人現年課税分は 11,917 千円、0.3%の増となった。市民税では、法人の事業形態
(法人)
の変更等により、法人均等割が 4,537 千円、3.0%減となったが、業績好調の企業が
あったことによって、法人税割が 11,023 千円、5.8%の増となり、法人現年課税
分は 6,486 千円、1.9%の増となった。固定資産税では、地価の下落や特定市街化
区域農地課税に伴う初年度軽減措置等により、土地は 38,260 千円、2.6%の減とな
ったが、木津南地区・木津中央地区等における新築家屋の増加及び償却資産の増加
によって、固定資産税現年課税分は 36,295 千円、1.0%の増となった。都市計画税
においても土地及び家屋とも固定資産税と同様の理由によって、1,090 千円、0.3%
の減となった。この結果、市税は対前年度 80,969 千円、0.9%の増となった。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度決算額 6,779 千円から 75,380 千円、1112.0%
の増となる 82,159 千円の交付があり、前年度比 24,434 千円、88.8%増となる 51,941
千円の交付があった配当割交付金とともに顕著な伸びを示した。

地方交付税は、地域の活性化等の緊急課題に対処するための「地域の元気づくり
推進費」が新設されたことや、普通交付税算定費目中、国庫補助事業における補助
金が一般財源化された保健衛生費、社会保障経費が増加している社会福祉費・高齢
者福祉費で基準財政需要額が増加した一方で、職員給与費の減額や基準財政収入額
の増加などによって普通交付税は 111,583 千円、2.1%の減、特別交付税は 35,329
千円、7.0%の減となり、また前年度は交付がなかった震災復興特別交付税は東日
本大震災に係る改正地方税法等の特例適用による減収があったものとして 8 千円の
交付があった。この結果、地方交付税は、前年度と比較すると 146,904 千円、2.5%
の減となった。

分担金及び負担金は、農業基盤整備促進事業分担金で 1,112 千円増、急傾斜地崩
壊対策事業費分担金で 3,895 千円増であるが、農業水利施設保全合理化事業分担金
で 1,250 千円皆減、保育所保育料（現年分）19,732 千円減などにより、前年度と比
較すると 16,359 千円、3.2%の減となった。

使用料及び手数料は、指定管理者による管理運営体制に移行した加茂文化センタ

一の使用料及び備品使用料が 4,756 千円皆減、し尿処理手数料が 4,405 千円減であるが、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分・過年度分計）2,865 千円増、木津中央地区の道路移管を順次受けていることによって道路占用料 8,232 千円増といった要因によって、前年度と比較すると 464 千円、0.1%の増となった。

国庫支出金は、子ども手当国庫負担金 209,716 千円減、公立学校施設整備費国庫負担金 650,303 千円減、道路新設改良事業費国庫補助金 97,115 千円減、史跡公有化事業費国庫補助金 40,848 千円減、子育て支援交付金 28,238 千円皆減などの減少要因もあるが、学校施設環境改善交付金 338,060 千円増、児童手当国庫負担金 192,539 千円増、地域の元気臨時交付金 463,435 千円皆増、クリーンセンター整備事業費国庫交付金 38,654 千円増、公園建設事業費国庫補助金 44,555 千円増などにより、前年度と比較すると 90,701 千円、2.5%の増となった。

府支出金は、子ども手当府負担金 36,615 千円減、子宮頸がん予防ワクチン等接種助成事業費補助金 38,629 千円皆減、衆議院議員総選挙事務費委託金 30,554 千円皆減であるが、児童手当府負担金 38,068 千円増、介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金 86,200 千円皆増、京都府子育て支援特別対策事業費補助金（平成 24 年度の京都府こども未来基金補助金との比較で）165,427 千円増、木津かんがい排水事業費補助金 30,743 千円増、参議院議員選挙事務費委託金 33,095 千円皆増などにより、前年度と比較すると 286,756 千円、19.2%の増となった。

寄附金は、開発関連寄附金 262,623 千円増などにより、前年度と比較すると 264,058 千円、104.0%の増となった。

繰入金は、減債基金繰入金 19,000 千円皆減、国民健康保険特別会計繰入金 9,696 千円皆減、介護保険特別会計繰入金 7,477 千円減であるが、清掃センター建設整備基金繰入金 60,000 千円皆増などにより、前年度と比較すると 21,559 千円、39.7%の増となった。

繰越金は、純繰越金が 50,946 千円の増となったが、繰越明許費繰越金が 41,640 千円の減となったことにより、前年度と比較すると 9,306 千円、1.5%の増となった。

諸収入は、サマージャンボ宝くじ市町村交付金 12,004 千円皆減、地域公共交通活性化・再生法法定協議会負担金精算金 36,899 千円減、加茂文化センター入場料・受講料等 21,566 千円皆減などにより、51,085 千円、21.9%の減となった。

市債は、総務債（前年度比較 90,700 千円の増）、衛生債（前年度比較 537,600 千円増）、農林水産業債（前年度比較 26,400 千円増）、消防債（前年度比較 170,700 千円増）、臨時財政対策債（前年度比較 24,383 千円増）及び災害復旧事業債（前年度比較 23,900 千円増）で増額となったが、民生債（前年度比較 1,800 千円皆減）、土木債（前年度比較 90,300 千円減）及び教育債（前年度比較 1,032,400 千円減）で減額となったことにより、前年度と比較すると 250,817 千円、6.7%の減となった。

3. 歳 出

平成 25 年度の歳出総額は、26,728,390 千円となり、前年度と比較すると 483,592 千円、1.8%の増となった。

歳出の目的別及び性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

（１） 目的別

議会費は、議員共済負担金 5,746 千円減などにより、前年度と比較すると 4,273 千円、1.8%の減となった。

総務費は、平成 24 年度に証明書コンビニ交付システムを導入したことにより、住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費で 45,812 千円減、衆議院議員選挙事業費で 32,014 千円皆減となったが、基金管理事業費（積立金）で 391,904 千円増、山城支所庁舎整備事業費で 129,007 千円増、州見台 1・2 丁目集会所建設などにより自治振興事業費で 53,012 千円増、参議院議員選挙事業費で 34,448 千円皆増、京都府知事選挙事業費で 8,557 千円皆増となったことなどにより、前年度と比較すると 671,200 千円、26.5%の増となった。

民生費は、新児童手当支給事業費（平成 24 年度子ども手当支給事業費との比較）で 40,446 千円減、生活保護費支給事業費で 37,738 千円減であるが、助成対象拡大後の通年実施となった福祉医療費（子育て）助成事業費で 52,552 千円増、障害福祉サービス事業費で 27,344 千円増、障害児通所サービス事業費 118,826 千円皆増（平成 24 年度は障害福祉サービス事業費として支出）、介護保険特別会計繰出金 43,604 千円増、介護基盤緊急整備特別対策補助事業費 86,200 千円皆増、民間保育所施設整備補助金 212,427 千円増などにより、前年度と比較すると 507,560 千円、5.8%の増となった。

衛生費は、予防接種事業費で 43,309 千円減、保健施設費で 30,680 千円減であるが、木津中央地区の墓地用地を取得したことにより墓地管理事業費 62,742 千円増、用地取得や敷地造成等整備工事着手などによりクリーンセンター整備事業費 598,310 千円の増などにより、前年度と比較すると 597,385 千円、22.7%の増となった。

農林水産業費は、水田等水利状況調査及びシステム構築事業費 19,698 千円皆減であるが、木津かんがい排水事業費 59,943 千円増、府営基幹農道整備事業費 24,013 千円増、農業基盤整備促進事業費（平成 24 年度農業体質強化基盤整備促進事業費との比較）34,261 千円増などにより、前年度と比較すると 95,422 千円、34.6%の増となった。

商工費は、木造住宅耐震改修等サポート補助金制度創設などにより、前年度と比較すると 711 千円、0.6%の増となった。

土木費は、道路維持管理事業費（平成 24 年度道路維持管理事業費と加茂地域・山城地域各道路維持管理事業費合算との比較）58,076 千円増、東中央線整備事業費 87,030 千円増であるが、木津山田川線道路改良事業費 49,167 千円減、木津東西線整備事業費 26,388 千円減、西垣外加茂線道路改良事業費 40,375 千円減、内垣外内田山線他道路改良事業費 52,774 千円減、木津駅東地区整備事業費 175,489 千円皆減、内水対策事業費 117,991 千円減、準用河川改修事業費 77,544 千円減、木津駅前土地地区画整理事業費（平成 24 年度土地地区画整理事業費と土地地区画整理事務事業費、木津駅前整備事務所事業費合算との比較）23,944 千円減、加茂駅前線整備事業

費 29,518 千円減、公共下水道事業特別会計繰出金 94,162 千円減などにより、前年度と比較すると 566,631 千円、21.1%の減となった。

消防費は、相楽中部消防組合負担金で 45,590 千円増、防災行政無線整備事業費 165,712 千円皆増などにより、前年度と比較すると 232,876 千円、23.0%の増となった。

教育費は、城山台小学校開校準備事業費 48,515 千円皆増、城山台小学校建設事業費 184,385 千円皆増、木津中学校改築事業費 1,335,928 千円皆増であるが、梅美台小学校校舎増築等の事業は進めたものの、前年の平成 24 年度に城山台小学校用地取得を行ったことで、小学校費・施設管理事業で 708,248 千円減、前年の平成 24 年度に都市再生機構へ木津南中学校建設費立替金の償還を行ったことで、中学校費・施設管理事業費で 1,771,200 千円減となったことなどにより、前年度と比較すると 980,160 千円、19.5%の減となった。

災害復旧費は、農林水産業施設災害復旧費 3,333 千円減であるが、公共土木施設災害復旧費 54,518 千円増により、51,185 千円、139.6%の増となった。

公債費は、長期債元金の繰上償還分で 86,947 千円減、長期債利子 27,457 千円減などにより、前年度と比較すると 121,683 千円、4.1%の減となった。

(2) 性質別

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の決算額合計は、11,626,260 千円となり、前年度（11,747,138 千円）と比較すると 120,878 千円、1.0%の減となった。

人件費は、職員給与費の臨時特例減額等で給料が 116,462 千円減、その影響等で地方公務員共済組合等負担金が 28,181 千円減となったことなどにより、前年度と比較すると 134,294 千円、3.3%の減となった。

扶助費は、市民に対する児童手当及び子ども手当で 38,398 千円減、生活保護扶助費で 37,738 千円減、市単独の障害福祉手当 22,618 千円皆減となったが、障害福祉サービス費（補装具費、自立支援医療（更生・育成）費を含む国の補助事業分）で 117,349 千円増、障害児通所サービス費で 34,655 千円増など国の制度に基づくものや、京都府制度と市単独制度に基づく福祉医療費（子育て分）51,612 千円増で

も大きな伸びがみられたため、前年度と比較すると 130,547 千円、2.8%の増となった。

公債費は、繰上償還分を含めて 117,131 千円、4.0%の減となった。

物件費は、平成 24 年度実施の証明書コンビニ交付導入関連電算システム関係委託料や、クリーンセンター整備事業費における物件費などの減少要因もあるが、城山台小学校開校準備物品購入費や、梅美台小学校校舎増築工事期間中の仮設普通教室賃借料を支出したこと、また子宮頸がん等 3 ワクチン予防接種が法定定期接種化されたことによって経費の性質が補助費等（負担金、補助及び交付金）から物件費（需用費、委託料）に振り替わったことなどによって、前年度と比較すると 24,744 千円、0.7%の増となった。

補助費等は、予防接種助成費や相楽郡広域事務組合負担金の減などの減少要因もあるが、生活保護費国庫支出金返還金や相楽中部消防組合負担金の増などにより、68,107 千円、2.1%の増となった。

普通建設事業費の補助事業費は、木津中学校改築事業や城山台地区民間保育所施設整備補助事業、梅美台小学校校舎増築事業、介護基盤緊急整備等特別対策補助事業などの実施による増加要因はあるが、木津駅東地区整備事業など道路新設改良事業費の減、木津合同樋門内水対策事業費皆減、準用河川改修事業費皆減、木津南中学校建設費立替金償還金皆減などにより、前年度と比較すると 341,567 千円、12.1%の減となった。

単独事業費は、木津南中学校建設費立替金償還金（単独分）や城山台小学校用地取得事業費などが減となっているが、山城支所整備事業や、クリーンセンター整備事業、防災行政無線整備事業、城山台小学校建設事業などの実施により、前年度と比較すると 242,025 千円、13.0%の増となった。

普通建設事業費全体では、前年度と比較すると 99,542 千円、2.1%の減となった。

4. 財政指標等の状況

（１）経常収支比率

経常収支比率は、経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るこ

とによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

平成 25 年度の経常収支比率は 92.9% となり、前年度と同じ比率となった。経常収支比率の内訳を見ると、人件費 21.3%（前年度 22.1%）、扶助費 10.5%（前年度 10.4%）、公債費 17.0%（前年度 17.3%）などとなっており、これらの義務的経費では 48.8%（前年度 49.8%）となっている。

歳入における経常一般財源は 15,039,215 千円で、前年度比 0.4%、61,253 千円の増、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額では、16,445,738 千円で、前年度比 0.5%、85,636 千円の増となった。一方、歳出の経常経費にかかる一般財源所要額では、物件費で 165,475 千円の増、補助費等で 53,200 千円の増、扶助費で 27,638 千円の増となったことなどにより、全体で 78,531 千円の増となって、歳入・歳出とも相近い額で増加した状況である。

（２）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 ヶ年の平均数値である。財政力指数が 1.000 を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、1.000 以下であっても 1.000 に近いほど財源に余裕がある。

平成 25 年度の財政力指数（3 ヶ年平均）は 0.643 となり、前年度（0.645）より 0.002 ポイント下回った。

単年度の財政力指数は 0.649 となり、前年度（0.631）より 0.018 ポイント上回った。平成 19 年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっており、平成 25 年度の基準財政需要額は、前年度より 34,411 千円増の 11,162,650 千円であるが、基準財政収入額については、前年度より 220,778 千円増の 7,239,714 千円と需要額の増加幅を上回ったため、単年度の指数は向上した。3 ヶ年平均で前年度を下回ったのは、平成 25 年度数値が平成 22 年度数値（0.655）より下がったことによる。

（３）公債費比率

公債費比率は、公債費（地方債の借入に伴い、定められた条件に従って行う元金の償還及び利子の支払いに要する経費の年間総額）の標準財政規模に対する割合で、公債費の増加が後年度の財政負担となることから、その限度を計数的に見るものである。平成 25 年度の公債費比率は 11.6%（前年度 12.3%）となった。

分母となる標準財政規模が増となる一方、分子となる公債費が抑制されたことによる比率の好転である。

（４）公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。一般的には 15%が警戒ライン、20%を超えると危険であるといわれている。平成 25 年度の公債費負担比率は 15.3%となり、前年度の 16.4%から 1.1 ポイント好転した。

一般財源として扱われる国庫支出金（地域の元気臨時交付金など）が増加したことなどによって一般財源総額は増となる一方、市債の繰上償還分が減じたことによって公債費所要の一般財源が減少したことが比率好転の要因である。

（５）起債制限比率

起債制限比率は、地方債元利償還金（繰上償還を除く。）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合（地方交付税が措置されるものを除く。）の過去 3 ヶ年の平均である。平成 17 年度まで地方債の許可制限の基準として用いられていたが、平成 18 年度からは実質公債比率等が用いられることとなった。

平成 25 年度の起債制限比率は 9.7%となり、前年度（9.6%）から 0.1 ポイント悪化した。起債制限比率の算出上において公債費に準じる扱いとされる平成 14 年度以降の債務負担行為にかかる五省協定等関係分として、平成 25 年度には城山台小学校建設費立替金と木津中学校改築費立替金の工事完了時支払があったため、平

成 25 年度の単年度数値は 10.2% となって前年度（9.7%）から 0.5% 悪化、この平成 25 年度単年度数値が、前年度に 3 ヶ年平均に用いた平成 22 年度の単年度数値（9.8%）より高いことが、起債制限比率悪化の主な要因である。

（6）健全化判断比率

健全化判断比率の 4 つの財政指標（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）については、平成 19 年度決算から公表が義務付けられ、平成 20 年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も資金不足は発生していない。

③実質公債費比率

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰出金及び負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の 3 ヶ年平均である。

平成 25 年度の実質公債費比率は 12.5% となり前年度（12.3%）より 0.2 ポイント悪化した。単年度でも 12.5%（前年度 12.0%）となって 0.5 ポイント悪化している。標準税収入額等の増加によって標準財政規模は大きくなり、一般会計の

元利償還額も減少しているが、準元利償還額に対する一般財源所要額が増加（今年度 1,515,507 千円、前年度 1,370,403 千円）したためである。準元利償還額のうち公債費に準ずる債務負担行為にかかる支出として、城山台小学校建設費立替金（全額一般財源）106,258 千円と木津中学校改築費立替金一般財源所要額 79,057 千円が該当すること、また一部事務組合関係の償還金の増（相楽郡西部塵埃処理組合及び山城病院組合の増）といったことが、比率悪化の大きな要因となっている。

3 ヶ年平均では、前年度の算出の対象であった平成 22 年度の単年度比率（11.9）に比して平成 25 年度の単年度比率が上がったことが、比率悪化の要因である。

④将来負担比率

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。平成 25 年度の将来負担比率は 76.6% となり前年度（70.1%）より 6.5 ポイント悪化した。将来負担比率においても、立替施行により完成した城山台小学校の建設費と木津中学校の改築費が、債務負担行為に基づく支出予定額として計上される一方で、立替金償還時の特定財源として予定される国庫支出金などが現時点では充当可能特定歳入として計上できないため、一時的に比率悪化の現象が生じるものである。なお、平成 25 年度に各種基金の積増しを行ったことで、将来負担額に対する充当可能基金が増加しており、これによって比率の悪化は比較的小さいものにとどまった。

（7）基金現在高

平成 25 年度積立金現在高の主なものは次のとおりとなっている。

* 財政調整基金	4,821,464,896 円（前年度 4,347,172,650 円）
* 減 債 基 金	262,667,526 円（前年度 262,479,441 円）
* 公共施設等整備基金	5,183,774,856 円（前年度 4,825,122,518 円）

＊ 清掃センター建設整備基金

626,044,990 円（前年度 601,757,552 円）

＊ふるさと応援基金 5,304,167 円（前年度 4,733,141 円）

財政調整基金は、平成 24 年度の決算剰余金や平成 25 年度の財源超過分の一部、基金利子、市有バス売払収入など 474,292,246 円を積み立てた分が基金残高の増となっている。

公共施設等整備基金は、市有地や法定外公共物の売払収入、地域の元気臨時交付金の翌年度事業充当分など 347,644,766 円の元金積立を行ったほか、基金利子 11,007,572 円を積み立てたことで、その分が基金残高の増となった。

清掃センター建設整備基金は、事業実施に備え、平成 20 年度、平成 21 年度及び平成 23 年度に各 1 億円、平成 22 年度に 3 億円の元金積立を行い、順次基金財産を増やしてきたが、平成 25 年度においては、60,000,000 円を取り崩したものの、基金利子のほか元金積立 82,912,142 円を行ったことで、基金残高の増となった。

一般会計に属する基金全体では、平成 24 年度末の残高が 10,761,915,299 円であったところ、取崩しを行ったのは清掃センター建設整備基金、準財産区等事業基金、農業振興関係基金、育英資金交付基金の 4 基金、計 66,955,277 円であり、これに対して 1,128,846,438 円の積立を行ったことによって、1,061,891,161 円の増となり、平成 25 年度末の残高は 11,823,806,460 円となった。年度末基金残高としては、合併後最高となった昨年度をさらに上回ることであった。

（８）市債現在高

平成 25 年度末において、基金現在高が合併後最高となったが、市債現在高についても合併後最高となった。

普通債においては、都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還の財源として起債を行った平成 21 年度の年度末をピーク（19,780,119 千円）に平成 23 年度末（現在高 17,419,637 千円）までは漸次減少していたが、それ以降は大型事業の実施に伴って増加に転じ、平成 25 年度末現在高は 18,207,339 千円となり、平成 24 年度末（17,906,533 千円）と比べても 300,806 千円増加している。また、国

の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、年々増加を続け、平成 24 年度末（10,325,655 千円）に比べて 990,936 千円増となる 11,316,591 千円となった。木津川市発足直後の平成 18 年度末では 5,206,033 千円であったものが、2 倍以上となったもので、平成 25 年度末市債残高に占める割合は 37%にものぼり、市債現在高が膨張し続けている最大の要因となっている。理論上は元利償還金の全額が普通交付税で措置されるとはいえ、公債費負担に与える影響は大きく、注意が必要である。

決 算 の 状 況

一般会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成25年度決算額 ①	平成24年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市 税	8,757,343,310	8,676,374,383	80,968,927	0.9
地 方 譲 与 税	193,919,000	203,763,000	△ 9,844,000	△ 4.8
利 子 割 交 付 金	32,894,000	35,267,000	△ 2,373,000	△ 6.7
配 当 割 交 付 金	51,941,000	27,507,000	24,434,000	88.8
株式等譲渡所得割交付金	82,159,000	6,779,000	75,380,000	1,112.0
地 方 消 費 税 交 付 金	536,101,000	540,709,000	△ 4,608,000	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	75,092,500	76,293,175	△ 1,200,675	△ 1.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,905,000	84,144,000	△ 12,239,000	△ 14.5
地 方 特 例 交 付 金	84,505,000	71,784,000	12,721,000	17.7
地 方 交 付 税	5,795,938,000	5,942,842,000	△ 146,904,000	△ 2.5
交通安全対策特別交付金	8,550,000	9,110,000	△ 560,000	△ 6.1
分 担 金 及 び 負 担 金	501,114,699	517,473,617	△ 16,358,918	△ 3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	466,916,009	466,451,584	464,425	0.1
国 庫 支 出 金	3,776,672,186	3,685,971,363	90,700,823	2.5
府 支 出 金	1,779,330,099	1,492,574,205	286,755,894	19.2
財 産 収 入	87,597,231	121,838,828	△ 34,241,597	△ 28.1
寄 附 金	517,865,420	253,807,413	264,058,007	104.0
繰 入 金	75,851,035	54,291,560	21,559,475	39.7
繰 越 金	630,122,414	620,816,845	9,305,569	1.5
諸 収 入	181,897,627	232,982,798	△ 51,085,171	△ 21.9
市 債	3,503,323,000	3,754,140,000	△ 250,817,000	△ 6.7
合 計	27,211,037,530	26,874,920,771	336,116,759	1.3

2. 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成25年度決算額 ①	平成24年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議 会 費	236,749,145	241,021,839	△ 4,272,694	△ 1.8
総 務 費	3,202,096,364	2,530,895,888	671,200,476	26.5
民 生 費	9,238,987,417	8,731,427,433	507,559,984	5.8
衛 生 費	3,229,358,175	2,631,972,683	597,385,492	22.7
農 林 水 産 業 費	371,457,957	276,036,165	95,421,792	34.6
商 工 費	113,162,693	112,451,849	710,844	0.6
土 木 費	2,123,947,241	2,690,578,687	△ 566,631,446	△ 21.1
消 防 費	1,243,485,100	1,010,609,393	232,875,707	23.0
教 育 費	4,052,151,049	5,032,311,474	△ 980,160,425	△ 19.5
災 害 復 旧 費	87,842,112	36,657,468	51,184,644	139.6
公 債 費	2,829,152,843	2,950,835,478	△ 121,682,635	△ 4.1
諸 支 出 金	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	26,728,390,096	26,244,798,357	483,591,739	1.8

主要施策の成果

❖ ❖

歳入の概要

✕✕✕

1 款 市税

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 市民税	4,153,734,000	4,217,681,888	0
	前年度決算額	4,211,361,969	前年度比 増減額
			6,319,919

1 目 個人

現年課税分

25年度決算額 3,834,848,426 円 24年度決算額 3,822,930,943 円

(前年度比増減額 11,917,483 円)

人口増加による納税義務者の増加等により、個人均等割は、前年度比1.2%増となり、所得割でも0.3%増となったことから、全体では、前年度比0.3%増の3,834,848千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
平成25年度(A)	3,834,848	96,818	3,738,030	47,596
平成24年度(B)	3,822,931	95,690	3,727,241	60,810
増減額(A-B)	11,917	1,128	10,789	△13,214
増減率(%)	0.3	1.2	0.3	△21.7

(1) 均等割 96,817,938 円

税率：3,000 円

納税義務者数：32,053人 ※H25課税状況等の調より

(2) 所得割 3,738,030,488 円

税率：6%

納税義務者数：29,045人 ※H25課税状況等の調より

滞納繰越分

25年度決算額 33,756,352 円 24年度決算額 43,497,708 円

(前年度比増減額 △9,741,356 円)

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、2,303件、33,756,352円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位：件、円)

年度	24	23	22	21	20	19	18
件数	800	378	252	270	263	170	72
金額	11,990,792	4,674,501	3,202,812	3,580,865	3,614,632	2,777,205	866,996
年度	17	16	15	14	13	12	11
件数	18	22	14	12	10	9	7
金額	270,348	114,729	101,818	127,875	130,461	114,447	1,753,472
年度	10	9	元				
件数	1	4	1				
金額	1,388	414,168	19,843				

2目 法人

現年課税分

25年度決算額 348,409,000 円 24年度決算額 341,923,000 円
 (前年度比増減額 6,486,000 円)

法人均等割では、法人の事業形態の変更等により、前年度比3.0%の減となり、また、法人税割では、業績好調の企業があったことから、5.8%の増となり、全体では、前年度比1.9%増の348,409千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	法人均等割	法人税割
平成25年度(A)	348,409	146,955	201,454
平成24年度(B)	341,923	151,492	190,431
増減額(A-B)	6,486	△ 4,537	11,023
増減率(%)	1.9	△ 3.0	5.8

- (1) 均等割 146,954,562 円
 納税義務法人数: 1, 143 法人 (うち年度内廃止法人: 51 法人)
- (2) 法人税割 201,454,438 円
 税率: 14.7%
 納税義務法人数: 379 法人 (うち年度内廃止法人: 9 法人)

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	11	8
8号	2,100,000円	1	1
7号	492,000円	67	44
6号	480,000円	0	0
5号	192,000円	44	29
4号	180,000円	5	0
3号	156,000円	213	97
2号	144,000円	5	2
1号	60,000円	797	198

滞納繰越分

25年度決算額 668,110 円 24年度決算額 3,010,318 円
 (前年度比増減額 △ 2,342,208 円)

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、18件、668,110 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	24	23	22	19	16
件数	10	5	1	1	1
金額	473,800	151,100	20,000	3,210	20,000

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 固定資産税	3,679,931,000	3,722,551,260	0	
	前年度決算額	3,692,955,069	前年度比 増減額	29,596,191

1 目 固定資産税

現年課税分

25年度決算額 3,665,819,778 円 24年度決算額 3,629,525,139 円

(前年度比増減額 36,294,639 円)

土地については、一部の宅地の地価が、上昇（兜台・相楽台・州見台の一部）または据え置き（木津川台・州見台の一部・梅美台）となったが、その他は下落していること、また特定市街化区域農地としての課税が開始される初年度の軽減措置等により、前年度比2.6%の減となった。

家屋については、評価据え置き年度でもあるため、木津南地区・木津中央地区等において445棟の新築家屋があったこと等により、2.6%の増加となった。

償却資産については、一部事業所による所有資産が増加したことにより、6.5%増加となった。

これらのことから、固定資産税全体では、前年度比1.0%増の3,665,820千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
平成25年度(A)	3,665,820	1,453,980	1,698,452	513,388
平成24年度(B)	3,629,525	1,492,240	1,655,109	482,176
増減額(A-B)	36,295	△ 38,260	43,343	31,212
増減率(%)	1.0	△ 2.6	2.6	6.5

(1) 土地 1,453,980,410 円

税率:1.40%

納税義務者数:21,875人

(2) 家屋 1,698,451,773 円

税率:1.40%

納税義務者数:21,618人

課税家屋:2,409棟(木造)

8,847棟(非木造) ※H25概要調書より

(3) 償却資産 513,387,595 円

税率:1.40%

納税義務者数:388人

滞納繰越分

25年度決算額 37,624,082 円 24年度決算額 44,819,230 円

(前年度比増減額 △ 7,195,148 円)

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、2,072件、37,624,082円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	24	23	22	21	20	19	18	17
件数	807	284	217	188	171	118	91	70
金額	15,457,795	5,088,675	3,431,992	2,768,088	2,684,394	1,739,320	1,525,588	1,460,692
年度	16	15	14	13	12	11		
件数	35	32	16	8	22	13		
金額	441,733	442,582	301,874	93,579	1,198,080	989,690		

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

25年度決算額 19,107,400 円 24年度決算額 18,610,700 円

(前年度比増減額 496,700 円)

前年度比で、決算額で2.7%増の19,107千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	交付金	納付金
平成25年度(A)	19,107	19,107	0
平成24年度(B)	18,610	18,610	0
増減額(A-B)	497	497	0
増減率(%)	2.7	2.7	0.0

- (1) 京都地方裁判所: 0.13m² (土地)
- (2) 近畿財務局: 284.97m² (土地)
- (3) 近畿中国森林管理局: 1,189,600m² (土地)
- (4) 京都府営住宅: 8,031.74m² (土地)、8,009.51m² (家屋)
- (5) 京都府企業局: 15,670.54m² (土地)、328.85m² (家屋)
- (6) 奈良市水道局: 30,578.04m² (土地)

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 軽自動車税	98,284,000	104,772,642	0
	前年度決算額	102,352,641	前年度比増減額
			2,420,001

1目 軽自動車税

現年課税分

25年度決算額 103,488,100 円 24年度決算額 100,366,612 円

(前年度比増減額 3,121,488 円)

軽四輪乗用自家用車の保有台数が増加したこと（４７６台増）が主な要因で、前年度比３．１％増の１０３,４８８千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成25年度(A)	103,488
平成24年度(B)	100,367
増減額(A-B)	3,121
増減率(%)	3.1

- (1) 乗 用：１０，５０８台
- (2) 貨 物： ４，１０９台
- (3) ミニカー： ５８台
- (4) ２ 輪 等： ８，４０７台
- (5) 小型特殊： ４００台

滞納繰越分

25年度決算額 1,284,542 円 24年度決算額 1,986,029 円

(前年度比増減額 △ 701,487 円)

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、３３７件、1,284,542 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	24	23	22	21	20	19	18
件数	121	61	50	37	27	8	3
金額	568,388	229,776	149,291	132,216	86,201	28,500	2,770
年度	17	16	15	14	13	12	11
件数	4	5	3	2	4	5	7
金額	19,400	9,700	7,400	5,000	9,900	14,200	21,800

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
4 項 市たばこ税	340,000,000	347,142,860	0
	前年度決算額	302,358,869	前年度比増減額
			44,783,991

1 目 市たばこ税

現年課税分

25年度決算額 347,142,860 円 24年度決算額 302,358,869 円

(前年度比増減額 44,783,991 円)

売り渡し本数の増加及び税率改正により、前年度比１４．８％増の３４７,１４３千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成25年度(A)	347,143
平成24年度(B)	302,359
増減額(A-B)	44,784
増減率(%)	14.8

- (1) 製造たばこ：1,000本につき、4,618円(H25.4まで) 5,334,840本
1,000本につき、5,262円(H25.5以降) 60,157,864本
- (2) 旧3級品：1,000本につき、2,190円(H25.4まで) 180,720本
1,000本につき、2,495円(H25.5以降) 2,218,860本

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
5項 都市計画税	360,296,000	365,194,660	0
	前年度決算額	367,345,835	前年度比増減額
			△2,151,175

1目 都市計画税

現年課税分

25年度決算額 360,946,508円 24年度決算額 362,037,087円

(前年度比増減額 △1,090,579円)

土地及び家屋とも、それぞれ固定資産税と同様の理由により、土地は前年度比2.9%の減、家屋は前年度比2.6%の増となり、都市計画税全体では、前年度比0.3%減の360,947千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	土地	家屋
平成25年度(A)	360,947	187,348	173,599
平成24年度(B)	362,037	192,863	169,174
増減額(A-B)	△1,090	△5,515	4,425
増減率(%)	△0.3	△2.9	2.6

- (1) 土地：187,347,638円
税率：0.15%
納税義務者数：19,261人
- (2) 家屋：173,598,870円
税率：0.15%
納税義務者数：18,990人

滞納繰越分

25年度決算額 4,248,152 円 24年度決算額 5,308,748 円

(前年度比増減額 △ 1,060,596 円)

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、1,642件、4,248,152円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	24	23	22	21	20	19	18	17
件数	661	244	172	134	124	101	70	49
金額	1,758,031	592,195	334,765	248,109	269,812	208,869	205,095	184,515
年度	16	15	14	13	12	11		
件数	26	13	8	7	20	13		
金額	63,957	42,418	20,826	13,825	167,295	138,440		

2 款 地方譲与税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方揮発油譲与税	59,245,000	59,245,000	0
	前年度決算額	60,599,000	前年度比増減額 △ 1,354,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の42%が市町村に配分されることとなり、市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 自動車重量譲与税	134,674,000	134,674,000	0
	前年度決算額	143,164,000	前年度比増減額 △ 8,490,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の3分の1が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないように譲与割合を当分の間1000分の407へ引き上げることとされている。市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

3 款 利子割交付金

(単位:円)

（単位：千円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 利子割交付金	32,894,000	32,894,000	0	
	前年度決算額	35,267,000	前年度比 増減額	△ 2,373,000

昭和62年の第109回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和63年度から実施されるとともに昭和63年4月1日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 配当割交付金	51,941,000	51,941,000	0	
	前年度決算額	27,507,000	前年度比 増減額	24,434,000

平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当等に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設された。この徴収税額の100分の68に相当する額が、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付されるもので、平成16年度から市町村への交付が始められた。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 株式等譲渡所得割交付金	82, 159, 000	82, 159, 000	0	
	前年度決算額	6, 779, 000	前年度比 増減額	75, 380, 000

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式等の譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設された。この徴収税額の100分の68に相当する額が、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付されるもので、平成16年度から市町村への交付が始められた。

6 款 地方消費税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方消費税交付金	536,101,000	536,101,000	0
	前年度決算額	540,709,000	前年度比 増減額
			△ 4,608,000

平成6年度の税制改正により、都道府県税として地方消費税が創設され、平成9年4月1日から施行となり、都道府県における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるものである。交付の基準としては、交付額の2分の1を人口で、他の2分の1に従業者数で按分して交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 ゴルフ場利用税交付金	75,092,000	75,092,500	0
	前年度決算額	76,293,175	前年度比 増減額
			△ 1,200,675

府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 自動車取得税交付金	71,905,000	71,905,000	0
	前年度決算額	84,144,000	前年度比 増減額
			△ 12,239,000

昭和43年都道府県の目的税として、道路に関する費用に充てるため創設されたもので、市町村への交付金としては、都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる70%相当額に、徴税経費として100分の95を乗じた額が、市町村が管理する道路の延長及び面積に5対5の割合で按分され交付されるものである。平成21年度の税制改正により、道路特定財源の一般財源化によって自動車取得税の用途制限は廃止されたため、その一部が交付される自動車取得税交付金もそれに準ずるものとされる。

9 款 地方特例交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方特例交付金	84,505,000	84,505,000	0	
	前年度決算額	71,784,000	前年度比 増減額	12,721,000

平成20年度の地方税法改正により個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるものである。

平成21年度の税制改正により、環境性能に優れた自動車の取得に係る負担を時限的に免除・軽減するための自動車取得税の減免措置が導入されたことに伴い、平成21年度から平成23年度までの間、市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための措置がとられていたが、廃止となっている。

10 款 地方交付税

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方交付税	5,795,938,000	5,795,938,000	0	
	前年度決算額	5,942,842,000	前年度比 増減額	△ 146,904,000

地方交付税は、国の所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税収入の29.5%、たばこ税の25%の額を地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、94%を普通交付税として、6%を特別交付税として交付されることになっている。

普通交付税については、平成24年度から平成26年度までの間における措置として「地域経済・雇用対策費」が設けられ、歴史的円高等、地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応することとしている。また、国家公務員の給与減額支給措置に準じて、地方公共団体においても同様の給与削減を実施することを前提とした給与関係経費の削減が行われた。

なお、特別交付税については、地方交付税総額における割合を6%から、平成28年度には5%へ引き下げることとされている。

普通交付税額については、前年度と比べて111,583千円減となる5,327,723千円の交付が、特別交付税については、前年度と比べて35,329千円減となる468,207千円の交付があり、震災復興特別交付税については8千円の交付があった。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

（単位：千円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 交通安全対策特別交付金	8,550,000	8,550,000	0	
	前年度決算額	9,110,000	前年度比 増減額	△ 560,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県及び市町村の道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

(単位:円)				
区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1 項	分担金	11,996,000	9,636,662	1,831,000
		前年度決算額	6,424,960	前年度比 増減額
				3,211,702

農林水産業費分担金として、土地改良施設維持管理適正化事業分担金 738,000 円と平成 24 年度からの繰越事業による農業基盤整備促進事業分担金 3,767,237 円、土木費分担金として、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 4,956,600 円、災害復旧費分担金として、林地災害復旧事業費分担金 174,825 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 負担金	490,332,000	491,478,037	0	
	前年度決算額	511,048,657	前年度比 増減額	△ 19,570,620

民生費負担金として、老人保護措置事業費負担金 4,014,900 円、相楽療育教室通園事業費負担金 2,719,730 円、障害児通所給付費負担金 9,273,563 円、保育料（現年度分・過年度分とも） 467,537,730 円、広域入所受託保育園運営費負担金（現年度分） 1,914,340 円、一時保育促進事業費保護者負担金 2,194,200 円など 計 489,079,946 円、教育費負担金として、相楽地方通級指導教室事業費負担金 461,091 円及び日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計） 1,937,000 円の収入があった。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

(単位:円)				
区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1 項	使用料	372, 755, 000	382, 858, 023	0
		前年度決算額	379, 206, 942	前年度比 増減額
				3, 651, 081

総務使用料として、職員駐車場使用料 5,473,000 円やコミュニティバス使用料 859,535 円など計 6,570,923 円、民生使用料として、放課後児童健全育成事業使用料(現年度分・過年度分とも) 54,285,800 円など計 56,007,607 円、衛生使用料として、東山墓地使用料 1,191,375 円、共同浴場使用料 4,205,650 円など計 6,236,064 円、農林水産業使用料として、ふれあい農園使用料 1,193,500 円など計 1,213,020 円、土木使用料として、道路占用料 165,101,400 円、市営住宅使用料(現年度分・過年度分とも) 36,115,700 円、加茂駅前駐車場使用料 15,103,030 円など計 222,044,687 円、教育使用料として、小学校施設使用料 2,776,600 円、幼稚園使用料(現年度分・過年度分とも) 48,550,000 円、幼稚園通園バス使用料(現年度分・過年度分とも) 11,737,000 円、山の家使用料(青少年育成施設使用料を含む。) 5,705,390 円、東部交流会館使用料 1,828,925 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 17,313,681 円など計 90,765,973 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 手数料	83,627,000	84,057,986	0	
	前年度決算額	87,244,642	前年度比 増減額	△ 3,186,656

総務手数料として、督促手数料 1,274,646 円、税務関係証明手数料(西部出張所分を含む。) 4,328,300 円、戸籍謄抄本交付手数料 6,796,150 円、住民票謄抄本交付手数料 11,583,600 円、印鑑証明交付手数料 8,007,950 円など計 32,227,796 円、衛生手数料として、狂犬病予防注射手数料 1,320,000 円、平成 23 年度からのし尿券売り捌きにかかる手数料 48,033,370 円など計 51,228,140 円、農林水産業手数料として計 15,900 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 522,750 円など計 586,150 円の収入があった。

1 4 款 国庫支出金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 国庫負担金	2,491,131,000	2,489,404,700	1,732,000	
	前年度決算額	3,096,728,042	前年度比 増減額	△ 607,323,342

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	20,708,016	民生費	障害者自立支援給付費負担金	414,932,795
-----	-------------------------	------------	-----	---------------	-------------

民生費	特別障害者手当等給付費負担金	16,907,085	民生費	児童手当負担金	1,004,963,332
	障害者自立支援医療費負担金	28,384,759		児童扶養手当負担金	84,003,556
	障害児施設措置費(給付費等)負担金	60,138,507		生活保護費負担金	636,607,000
	母子生活支援施設措置費負担金	255,975	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	1,813,158
	助産施設措置費負担金	1,783,757	教育費	公立学校施設整備費負担金(小学校費)	111,438,000
	保育所運営費負担金	105,318,760	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費負担金(繰越分)	1,992,000
	子ども手当負担金	158,000			

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 国庫補助金	1, 389, 439, 000	1, 265, 943, 000	73, 380, 000	
	前年度決算額	568, 526, 543	前年度比 増減額	697, 416, 457

(単位:円)

総務費	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,877,000	衛生費	がん検診推進事業費補助金	5,305,000
	地域の元気臨時交付金	463,435,000		合併浄化槽設置整備事業費交付金	3,533,000
民生費	障害者地域生活支援事業費補助金	35,781,000		クリーンセンター整備事業費交付金	63,680,000
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	6,444,000	土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	2,355,000
	生活保護費補助金	1,693,000		住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	727,000
	介護保険事業費補助金	735,000		木津山田川線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	12,347,500

土 木 費	市道2-15号線道路改良事業費補助金 (社会資本整備総合交付金)	5,500,000	教 育 費	理科教育設備整備費補助金(小学校費)	76,000
	西垣外加茂線道路改良事業費補助金 (社会資本整備総合交付金)	490,000		へき地児童生徒援助費等補助金(小学校費)	183,000
	木津東西線整備事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	2,923,000		要保護児童生徒援助費補助金(中学校費)	190,000
	木津東西線整備事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	8,068,500		特別支援教育就学奨励費補助金(中学校費)	129,000
	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	3,300,000		学校施設環境改善交付金(中学校費)	384,035,000
	道路維持管理事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	26,065,000		理科教育設備整備費補助金(中学校費)	97,000
	公園建設事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	164,555,000		就園奨励費補助金	7,812,000
	家賃対策補助金	177,000		史跡公有化事業費補助金	55,712,000
教 育 費	要保護児童生徒援助費補助金(小学校費)	35,000		国宝重要文化財等保存整備費補助金	5,400,000
	特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	283,000			

なお、平成24年度に国の補正予算で緊急経済対策による公共投資の地方負担額が大規模であることから、公共事業実施に際し地方負担を軽減することを目的に創設された地域の元気臨時交付金(463,435,000円)の充当事業は、次のとおり。

(単位：円)

地域の元気臨時交付金充当事業名 充当事業等	充当額	地域の元気臨時交付金充当事業名 充当事業等	充当額
庁舎改良事業 庁舎管理事業費(本庁舎サーバー室空調機器(増設)設置工事費)	9,922,000	子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)支援事業 民間保育所施設整備補助事業費(民間保育所(城山台地区保育所)施設整備補助金)	59,774,000
集会所建設事業 自治振興事業費(州見台1・2丁目集会所建設工事監理委託料、同集会所建設工事費)	54,316,000	放課後児童健全育成施設改修事業 放課後児童健全育成事業費(防犯施設(110番通報装置)整備工事費)	1,168,000
老人福祉センター駐車場整備事業 山城老人福祉センター運営事業費(環境整備工事費)	2,735,000	林道改良事業 林道維持管理事業費(林道神童子線路面改良工事費)	4,893,000
保育所改修事業 保育所運営事務事業費(防犯施設(110番通報装置)整備工事費)	1,195,000	生活道路改良事業 道路新設改良事業(市道加1-6号線道路改良工事費)	34,783,000 1,923,000

東中央線整備事業費(市道木15号車谷切通線道路側溝整備測量・設計委託料)	682,000	(小学校費)施設管理事業費(環境整備(木津川台小学校自動火災報知設備改修)工事費)	2,520,000
東中央線整備事業費(東中央線街路整備関連工事費、道路用地購入費(市道木10号西大平2号線他))	32,178,000	(小学校費)施設管理事業費(環境整備(棚倉小学校プール塗装)工事費)	2,960,000
河川改修事業		公立学校施設整備費負担金支援事業	
準用河川改修事業費(準用河川井関川右岸堤改修工事費)	1,827,000	(小学校費)施設管理事業費((梅美台小学校)校舎増築工事費)	17,070,000
小学校環境整備事業	57,490,000	小学校建設事業	
(小学校費)施設管理事業費(環境整備(安全手すり設置)工事費)	1,890,000	城山台小学校建設事業費(設計監理委託料、小学校新築工事負担金)	119,119,000
(小学校費)施設管理事業費(環境整備(木津小学校下水道接続等)工事費)	13,095,000	中学校環境整備事業	
(小学校費)施設管理事業費(環境整備(上狛小学校理科室改修・下水道接続)工事費)	27,124,000	(中学校費)施設管理事業費(環境整備(泉川中学校テニスコート防球ネット設置)工事費)	4,077,000
(小学校費)施設管理事業費(環境整備(南加茂台小学校職員室空調機等改修)工事費)	2,119,000	社会体育施設改修事業	
(小学校費)施設管理事業費(環境整備(高の原小学校プールサイド改修)工事費)	7,782,000	体育施設管理事業費(社会体育施設等(兜谷テニスコートナイター照明電気設備)改修工事費)	2,066,000
		公共施設等整備基金	
		基金管理事業費(公共施設等整備基金元金積立金)	93,000,000

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 委託金	21,055,000	21,324,486	0
	前年度決算額	20,716,778	前年度比増減額
			607,708

(単位:円)

総務費	自衛官募集事務委託金	42,981	民生費	国民年金事務委託金(人件費)	8,261,779
	生物多様性保全計画策定事業委託金	2,671,101		国民年金事務委託金(物件費)	3,753,038
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	251,000		年金事務協力・連携経費委託金	2,428,023

民生費	特別障害者給付金事務委託金	162	土木費	樋門操作委託金	3,681,476
	特別児童扶養手当事務委託金	234,926			

1 5 款 府支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 府負担金	730, 215, 000	730, 218, 794	0
	前年度決算額	684, 205, 212	前年度比 増減額
			46, 013, 582

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険税軽減分)	128,496,052	民生費	助産施設措置費負担金	701,945
	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	10,354,008		保育所運営費負担金	52,659,380
	後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	67,743,548		子ども手当負担金	26,000
	障害者自立支援給付費負 担金	201,202,607		児童手当負担金	218,463,332
	障害者自立支援医療費負 担金	11,356,834		生活保護費負担金	8,979,000
	障害児施設措置費(給付費 等)負担金	29,572,068	衛生費	未熟児養育医療給付費負 担金	664,020

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 府補助金	986,627,000	893,015,028	63,669,000	
	前年度決算額	665,563,350	前年度比 増減額	227,451,678

(単位:円)

総務費	京都府交通確保対策費補助金	4,983,000	民生費	福祉医療費助成事業費補助金(子育て)	71,400,000
	JR高速化等関連事業費補助金	1,455,000		老人クラブ活動費助成事業費補助金	4,166,000
	京都府市町村未来づくり交付金	56,262,000		老人医療助成事業費補助金	73,004,043
	京都府緊急雇用対策事業補助金	19,474,031		老人医療助成事業施行事務費補助金	1,660,000
民生費	民生児童委員活動費補助金	7,784,250		老人医療助成円滑対策事業費補助金	633,765
	民生児童委員協議会会長活動費補助金	47,680		心身障害者サービス利用支援事業費補助金	544,255
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	476,000		障害者地域生活支援事業費補助金	17,754,000
	民生委員推薦会事業費補助金	44,800		障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金	1,479,000
	隣保館運営等事業費補助金	18,533,000		障害者自立支援特別対策事業費補助金	1,039,489
	人権問題啓発事業費補助金	933,000		障害者自立支援医療特別対策事業費補助金	8,000
	地域交流活性化支援事業費補助金(社会福祉費)	394,000		重度障害児(者)在宅生活支援事業費補助金	547,635
	京都府緊急雇用対策事業費補助金(住まい対策拡充等支援分)	9,015,000		利用者負担金減額措置事業費補助金(介護保険費)	33,000
	京都府自殺対策事業補助金	1,085,000		介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金	16,200,000
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	24,497,800		介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金(繰越分)	70,000,000
	福祉医療費助成事業費補助金(障害者)	45,878,000		地域包括ケア総合交付金	1,895,000
	福祉医療費助成事業費補助金(ひとり親家庭)	26,269,000		保育対策等促進事業費補助金	11,954,624

民 生 費	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	845,384	農 林 水 産 業 費	京力農場プラン推進事務費補助金	500,000
	福祉施設人材確保・サービス向上補助金	6,038,046		新規就農確保事業費補助金	8,250,000
	京都府子育て支援特別対策事業費補助金	193,719,000		新規就農確保事業推進事務費補助金	270,000
	地域交流活性化支援事業費補助金(児童福祉費)	906,000		木津かんがい排水事業費補助金(繰越分)	39,053,000
	放課後児童健全育成事業費補助金	58,229,000		農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	159,000
衛 生 費	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金	805,800		農業基盤整備促進事業費補助金	23,925,000
	在宅福祉事業費補助金	85,000		農業基盤整備促進事業費補助金(繰越分)	23,595,000
	健康増進事業費府補助金	2,474,000		ほんまもん京ブランド産地支援事業費補助金	319,000
	不妊治療給付事業費補助金	2,302,168		環境保全型農業直接支払交付金	25,400
	動物管理指導費補助金	141,000		林業労働者新共済事業費補助金	192,980
	京都府風しんワクチン接種緊急対策事業補助金	609,000		松林保全対策事業費補助金	345,000
	合併浄化槽設置整備事業補助金	3,773,000		放置竹林被害拡大防止事業補助金	602,000
農 林 水 産 業 費	農業委員会交付金	2,187,000		野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	3,262,000
	農地制度実施円滑化事業費補助金	758,576		森林整備地域活動支援事業費交付金	1,375,000
	数量調整円滑化推進事業費補助金	178,000		内水面漁業振興対策事業費補助金	1,147,000
	認定農業者等確保・育成事業費補助金	50,000	土 木 費	建築物耐震診断事業費補助金	180,000
	農業経営基盤強化措置特別会計補助金	185,960		木造耐震改修事業費補助金	2,400,000
	戸別所得補償推進交付金	3,664,000		京都府地域再建被災者住宅等支援補助金	2,941,000

土木費	土地利用規制対策費交付金	67,000	教育費	史跡公有化事業費補助金	6,964,000
	「KYO 発見仕事・文化体験活動」推進事業費補助金	593,000		文化財緊急保存費補助金	1,500,000
	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費補助金	266,000	災害復旧費	農地災害復旧費補助金	43,000
	京のまなび教室推進事業費補助金	1,212,000		農業用施設災害復旧費補助金	5,594,342
	地域で支える学校教育推進事業費補助金	1,833,000			

なお、京都市町村未来づくり交付金は、平成23年度からは「みらい戦略一括交付金」（旧一般枠）と「行財政改革支援特別交付金」（旧行財政改革・財政緊急支援枠）等となり、みらい戦略一括交付金は、市町村の戦略的な未来づくりプロジェクトに対して交付されることとなった。

行財政改革支援特別交付金は、大量発送業務外部委託事業（基幹業務電算システム改修費）に1,906千円、やすらぎコミュニティセンター指定管理事業（調理室改修費）に196千円、相楽中部消防組合分として消防庁舎附帯設備保守改修事業に19千円、合計2,121千円が交付された。

みらい戦略一括交付金は、合計で54,141千円が交付され、交付対象プロジェクトと、プロジェクトを構成した事業及び交付金充当額は、次のとおり。

（１）学研都市推進プロジェクト

（単位：千円）

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
木津中央地区小学校開校準備事業	21,284	州見台小学校管理事業費(学校備品購入費)	517
城山台小学校建設事業費(設計委託料、学校備品購入費)	12,456	(小学校費)教育振興事業費(消耗品費、印刷製本費)	507
城山台小学校開校準備事業費(消耗品費、教材用備品購入費、図書購入費)	8,828	木津第二中管理事業費(学校備品購入費)	135
梅美台小学校校舎増築関連事業	6,772	木津南中学校管理事業費(学校備品購入費)	696
(小学校費)施設管理事業費(施設賃借料)	6,495	木津給食センター管理運営事業費(消耗品費、備品購入費)	647
(小学校費)梅美台小学校管理事業費(学校備品購入費)	277	加茂給食センター管理運営事業費(調理用備品購入費)	485
学級数増加対応事業	4,177	関西文化学術研究都市公共交通サービス事業	11,291
(小学校費)施設管理事業費(環境整備工事費、学校備品購入費)	1,056	コミュニティバス運行事業費 (コミュニティバス運行経費負担金きのつバス分)	11,291
相楽小学校管理事業費(学校備品購入費)	134	企業立地促進事業	891

企業立地促進事業費 (企業立地促進事業費助成金)	891
-----------------------------	-----

(2) まちぐるみの子育て・教育環境づくりプロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
木津川市プロデュースプロジェクト	52	補聴器 FM 送受信システム整備事業	72
木津川市プロデュースプロジェクト事業費	52	学校保健事業費(機械器具購入費)	72
木津中学校改築関連事業	3,944	中学生学力向上事業	57
木津中学校改築事業費(備品購入設計業務委託料、施設賃借料、学校備品購入費)	3,672	チャレンジ学習事業費	9
(中学校費)管理事業費(バス運行業務委託料等)	272	ステップアップ事業費	48
民間保育所誘致関連事業	330		
保育園運営事務事業費(環境調査委託料)	330		

(3) 地域資源発掘・魅力創造プロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
木津川市観光振興事業	671	史跡恭仁宮跡保全管理事業	1,773
観光振興事業費(木津川アート、まちかど観光案内所開設、木津御典祭 PR)	671	文化財公開管理事業費(史跡地内草刈作業・花栽培委託料)	1,773
環の拠点創出事業	60		
環の拠点創出事業費	60		

(4) 安心・安全の暮らし実現プロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
児童生徒安全対策事業	497	健康管理システム端末増設事業	331
安全対策事業費(安全啓発看板、学童交通指導業務委託料など)	497	保健衛生事務事業費(電算システム委託料、庁用備品購入費)	331
自主防災組織育成充実事業	483	備蓄食糧等整備事業	1,456
災害対策事業費(自主防災組織等活動助成金)	483	災害対策事業費(消耗品費のうち備蓄食糧購入費及び避難所用資機材購入費、防災用備品購入費のうち新型AED購入費)	1,456

また、京都府緊急雇用対策事業による実施事業は、次のとおり。

区分	事業名	事業費(円)	新規雇用
重点分野雇用創出	一般管理費職員給与費(人事給与システム導入事業)	306,026	1人
	文書管理事業費(木津川市公文書管理データ適正化事業)	3,202,500	2人
	課税事務事業費(地方税課税事務事業)	2,309,604	7人
	社会福祉庶務事業費(災害時要援護者台帳整備事業)	1,389,000	1人
	社会福祉総務費職員給与費(高齢者いきいきサポート窓口設置事業)	1,261,713	1人
	介護保険特別会計繰出金(介護予防訪問支援「元気かい」・介護予防支援計画作成事業)	1,296,775	1人
	介護保険特別会計繰出金(介護保険事業計画策定に係る高齢者実態調査)	1,560,413	1人
	文化財保護経常事業費(旧町所有写真デジタルデータ化)	8,148,000	6人
合 計		19,474,031	20人

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金	149, 830, 000	156, 096, 277	0
	前年度決算額	142, 805, 643	前年度比増減額
			13, 290, 634

(単位:円)

総務費	京都市町村事務処理特例交付金	2,684,674	総務費	住生活総合調査事務費委託金	241,500
	府民税徴収委託金	101,224,197		商業統計準備調査委託金	3,030
	人口動態事務委託金	57,420		農林業センサス準備委託金	7,290
	在外選挙事務費委託金	20,406		経済センサス基礎調査準備委託金	3,030
	参議院議員選挙事務費委託金	33,094,434	民生費	援護事務委託金	31,000
	京都府知事選挙事務費委託金	11,681,338		人権啓発活動事業費委託金	972,000
	統計調査員確保対策事業費委託金	61,520		国民生活基礎調査委託金	6,080

総務費	学校基本調査事務費委託金	31,000	主費	樋門管理費委託金	234,935
	工業統計調査事務費委託金	210,000	教育費	京の未来創造校事業費委託金	150,000
	経済センサス調査区管理事務費委託金	5,000		いじめ対策等生徒指導推進事業費委託金	860,000
	住宅・土地統計調査事務費委託金	4,445,423		土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費委託金	72,000

16 款 財産収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 財産運用収入	55,232,000	55,548,288	0	
	前年度決算額	48,717,613	前年度比増減額	6,830,675

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料 8,199,323 円、木津駅前地区仮駐車場等区画整理分 8,081,658 円、準財産区土地貸付収入 3,541,725 円などの土地貸付収入で 21,946,788 円、加茂ふれあいセンター建物貸付収入 1,182,000 円、平成 24 年度からいづみ福祉会への貸付を開始した旧清水集会所建物貸付収入 537,055 円などの建物貸付収入で 1,845,750 円、財産貸付収入合計 23,792,538 円、利子及び配当金として、財政調整基金利子 9,908,246 円、公共施設等整備基金利子 11,007,572 円、地域福祉基金利子 1,528,974 円、清掃センター建設整備基金利子 1,375,296 円など 計 24,351,792 円、線下補償金として 7,403,958 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 財産売却収入	32, 049, 000	32, 048, 943	0	
	前年度決算額	73, 121, 215	前年度比増減額	△ 41, 072, 272

不動産売払収入として、市有地(普通財産)売払収入 25,425,503 円、法定外公共物売払収入 4,803,440 円、物品売払収入として、市有バス(中型 1 台、マイクロ 1 台)の売払収入 1,820,000 円の収入があった。

1 7 款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 寄附金	514,965,000	517,865,420	0	
	前年度決算額	253,807,413	前年度比 増減額	264,058,007

開発にかかる都市再生機構からの寄附金 515,695,942 円、篤志の方からの福祉指定寄附金 100,000 円、社会教育指定寄附金（図書館）1,500,000 円、また、平成 2 0 年に創設された「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金は、平成 2 5 年度には 8 件 569,478 円の収入があった。

1 8 款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 基金繰入金	66,956,000	66,955,277	0	
	前年度決算額	29,315,144	前年度比 増減額	37,640,133

3つの区（梅谷、市坂、曾根山）の事業補助金の財源として準財産区等事業基金から 3,482,277 円、クリーンセンター整備事業の財源として、清掃センター建設整備基金から 60,000,000 円、瓶原親水公園管理事業の財源として農業振興関係基金から 178,000 円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から 3,295,000 円の繰入を行った。なお、財源不足調整のための財政調整基金からの繰入金は、年度内に全額基金に戻しているため、決算額としてはゼロである。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 特別会計繰入金	8,897,000	8,895,758	0	
	前年度決算額	24,976,416	前年度比 増減額	△ 16,080,658

特別会計繰入金としての、介護保険特別会計繰入金 7,029,364 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,866,394 円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

19款 繰越金

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 繰越金	630,122,000	630,122,414	0	
	前年度決算額	620,816,845	前年度比 増減額	9,305,569

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金 465,895,414 円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金 164,227,000 円である。

20款 諸収入

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 延滞金、加算金及び過料	12,001,000	12,541,356	0	
	前年度決算額	16,240,909	前年度比 増減額	△ 3,699,553

延滞金 12,541,356 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 市預金利子	800,000	601,459	0	
	前年度決算額	898,470	前年度比 増減額	△ 297,011

歳計現金預金利子として 601,459 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 貸付金元利収入	40,000	40,000	0
	前年度決算額	40,000	前年度比 増減額
			0

旧加茂町にて貸し付けたくらしの資金貸付金の返済金として、40,000 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
4 項 受託事業収入	11,762,000	11,761,478	0	
	前年度決算額	7,121,040	前年度比 増減額	4,640,438

雑草等除去事業費受託事業収入として 732,228 円、埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入として、浄瑠璃寺庭園保全修理事業に伴う発掘調査費 11,029,250 円の収入があった。

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
5 項 雑入	149,025,000	156,953,334	0	
	前年度決算額	208,682,379	前年度比 増減額	△ 51,729,045

雑入としては、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金 36,726,009 円、後期高齢者医療広域連合からの人件費負担金 8,784,795 円、広報紙等広告掲載料 1,062,200 円、コミュニティ助成事業助成金 6,600,000 円、オータムジャンボ宝くじ市町村交付金 12,240,880 円、地域公共交通総合連携協議会から前年度の負担金の精算金として 5,663,367 円、保健事業自己負担金 3,135,900 円、廃棄物処理引取金 8,142,600 円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の前年度の精算による返還金 9,686,860 円、木津川市観光協会補助金返還金 1,632,000 円、消防団員退職報償金受入金 9,132,000 円、消防団公務災害補償基金受入金 505,169 円、児童手当国庫負担金過年度収入 22,863,963 円などが主な収入である。

2 1 款 市債

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 市債	3,615,923,000	3,503,323,000	61,900,000	
	前年度決算額	3,754,140,000	前年度比 増減額	△ 250,817,000

目	節	事業	起債額 (千円)	起債名	借入先 借入期間(うち据置)	利率
総務債	総務管理債	山城支所整備事業	93,300	合併特例事業	民間金融機関 10年(2年)	0.570%
衛生債	清掃債	クリーンセンター整備事業	570,700	合併特例事業	民間金融機関 10年(2年)	0.570%
農林水産業債	農林水産業債	農道整備事業(府営基幹農道整備事業)	5,600	公共事業等	民間金融機関 10年(2年)	0.570%
		農道整備事業(上粕東部アクセス道路整備事業)	26,900	合併特例事業	民間金融機関 10年(2年)	0.570%

農林水産業債	農林水産業債	農業基盤整備促進事業	17,600	公共事業等	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		農業基盤整備促進事業(繰越分)	14,900	一般補助施設整備等事業(補正予算債)	財政融資資金 15年(3年) 0.700%
土木債	道路橋りょう債	道路新設改良事業(木津山田川線道路改良事業)	3,600	合併特例事業	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		道路新設改良事業(木津山田川線道路改良事業(繰越分))	9,100	合併特例事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.600%
		道路新設改良事業(西垣外加茂線道路改良事業)	300	公共事業等	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		道路新設改良事業(市道2-15号線道路改良事業)	3,400	公共事業等(地方道路整備継続分)	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		道路新設改良事業(木津東西線整備事業)	1,200	公共事業等(地方道路整備継続分)	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		道路新設改良事業(木津東西線整備事業(繰越分))	2,300	公共事業等(地方道路整備継続分)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
		道路新設改良事業(避難路整備事業)	2,200	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		道路新設改良事業(避難路整備事業(繰越分))	15,900	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
		道路新設改良事業(市道舗装改良事業(繰越分))	19,700	公共事業等(補正予算債)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
	都市計画債	街路事業(東中央線整備事業)	34,000	公共事業等(地方道路整備継続分)	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
			38,500	公共事業等(補正予算債)	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		街路事業(加茂駅前線整備事業)	1,300	公共事業等(地方道路整備継続分)	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		公園建設事業(繰越分)	158,000	公共事業等(補正予算債)	財政融資資金 20年(3年) 1.000%
消防債	消防債	防災備蓄倉庫整備事業	1,000	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		防災行政無線整備事業	163,800	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		防災行政無線整備事業(繰越分)	1,800	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
		消防施設整備事業	5,200	防災対策事業	民間金融機関 5年(1年) 0.380%

教育債	小学校債	小学校校舎増築事業(梅美台小)	97,500	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 1.200%
	中学校債	木津中学校改築事業	194,100	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 1.200%
			549,300	全国防災事業	地方公共団体金融機構 25年(3年) 1.200%
			23,000	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
		中学校改修事業(木津第二中学校外壁改修事業)	3,000	全国防災事業	地方公共団体金融機構 25年(3年) 1.200%
	保健体育債	体育施設改修事業(中央体育館トイレ等改修事業)	9,000	地域活性化事業	民間金融機関 10年(2年) 0.570%
災害復旧事業債	農林水産業施設債	農業用施設災害復旧事業(綺田農道、芳野谷農道、北谷農道、大井手水路、兎並農道、鳴谷農道、古池、梅谷農道、梅谷水路、梅谷新池)	9,900	現年補助災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.400%
		林業用施設災害復旧事業(林道神童子線)	700	現年補助災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.400%
		林地災害復旧事業	700	防災対策事業(自然災害防止)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
	公共土木施設債	公共土木施設災害復旧事業(道路7路線)	18,400	一般単独災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.400%
		公共土木施設災害復旧事業(繰越分)(新川、谷川)	900	現年補助災害復旧事業	財政融資資金 10年(2年) 0.600%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	646,579	臨時財政対策債	財政融資資金 20年(3年) 0.700%
			759,944	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構 20年(3年) 0.600%

歳出の概要

歳出の概要における記載内容の説明

区 分	説 明 事 項
「 科 目 」 欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「 所 管 」 欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった事業については、括弧書きで平成26年度の所管部署を併記している。
「 事 業 」 欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画(基本計画)の位置付け」欄	第1次木津川市総合計画 基本計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」及び「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額及び事業にかかる国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等を含めて記載している。また、参考として、前年度決算額及び増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業にかかる主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称及び金額を記載している。

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費				決算書 P70
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	185,120,051					185,120,051
			(参考)前年度決算額・増減額		190,858,700	△ 5,738,649
本年度決算額の 主な内訳・成果	議員の報酬等(報酬・期末手当・共済負担金)を支出した。 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部改正により、議員共済負担金率が57.6／100から51.9／100となった。 主な支出は、次のとおりである。 議員報酬:103,206,951円 議員期末手当: 29,175,500円 議員共済負担金:52,315,200円					
主な特定財源						

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	9	職員給与費				決算書 P70
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	37,341,216					37,341,216
			(参考)前年度決算額・増減額		39,042,156	△ 1,700,940
本年度決算額の 主な内訳・成果	議会事務局長及び議会事務局(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費																																																																			
所 管	議会事務局																																																																								
事 業	2866	議会運営事業費				決算書 P70																																																																			
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進																																																																								
事 業 期 間				新規・継続		継続																																																																			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																																																																			
	14,287,878					14,287,878																																																																			
			(参考)前年度決算額・増減額		11,120,983	3,166,895																																																																			
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>広報編集委員会の編集による「議会だより」を定例会ごとに発行するとともに、インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信や会議録検索システムにより議会活動の状況を公開した。市民との意見交換の場として議会報告会を5月と11月に市内5会場で開催した。また、議会会議録を作成し、関係機関に配付した。</p> <p>主な支出は、次のとおりである。</p> <p>定例会及び委員会の会議録作成:2,181,267円</p> <p>議会だより(第24号～第27号)の発行:2,990,546円</p> <p>研修旅費:512,900円</p> <p>バス借上料:679,350円</p> <p>各議長会負担金:581,000円</p> <p>市政調査研究交付金:2,437,828円</p> <p>議会中継システム等委託料:2,218,272円</p> <p>議場用マイクバッテリーの更新:480,900円</p>																																																																								
	(ア)定例会・臨時会 開会状況			(イ)付議事件件数																																																																					
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>会期</td><td>本会議日</td></tr><tr><td rowspan="5">定例会</td><td>6月定例会</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>9月定例会</td><td>29</td><td>6</td></tr><tr><td>12月定例会</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>3月定例会</td><td>29</td><td>7</td></tr><tr><td>小計</td><td>100</td><td>25</td></tr><tr><td>臨時会</td><td>第1回臨時会</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>101</td><td>26</td></tr></table>			区分		会期	本会議日	定例会	6月定例会	21	6	9月定例会	29	6	12月定例会	21	6	3月定例会	29	7	小計	100	25	臨時会	第1回臨時会	1	1	合計		101	26	<table><tr><td rowspan="2">会議別</td><td colspan="2">定例会</td><td>138</td></tr><tr><td colspan="2">臨時会</td><td>11</td></tr><tr><td rowspan="10">提出者別</td><td rowspan="6">市長提出</td><td>条例</td><td>33</td></tr><tr><td>予算</td><td>34</td></tr><tr><td>決算</td><td>11</td></tr><tr><td>専決処分</td><td>11</td></tr><tr><td>その他事件</td><td>33</td></tr><tr><td>計</td><td>122</td></tr><tr><td rowspan="4">議員提出</td><td>条例</td><td>3</td></tr><tr><td>意見書</td><td>20</td></tr><tr><td>決議</td><td>0</td></tr><tr><td>その他事件</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>24</td></tr><tr><td colspan="2">請 願</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">年間延件数</td><td>149</td></tr></table>			会議別	定例会		138	臨時会		11	提出者別	市長提出	条例	33	予算	34	決算	11	専決処分	11	その他事件	33	計	122	議員提出	条例	3	意見書	20	決議	0	その他事件	1	計		24	請 願		3	年間延件数		149
	区分		会期	本会議日																																																																					
	定例会	6月定例会	21	6																																																																					
		9月定例会	29	6																																																																					
		12月定例会	21	6																																																																					
		3月定例会	29	7																																																																					
		小計	100	25																																																																					
	臨時会	第1回臨時会	1	1																																																																					
合計		101	26																																																																						
会議別	定例会		138																																																																						
	臨時会		11																																																																						
提出者別	市長提出	条例	33																																																																						
		予算	34																																																																						
		決算	11																																																																						
		専決処分	11																																																																						
		その他事件	33																																																																						
		計	122																																																																						
	議員提出	条例	3																																																																						
		意見書	20																																																																						
		決議	0																																																																						
		その他事件	1																																																																						
計		24																																																																							
請 願		3																																																																							
年間延件数		149																																																																							
(ウ)常任委員会																																																																									
<table><tr><td rowspan="2">委員会名</td><td colspan="3">開催延日数</td><td colspan="6">付託件数</td></tr><tr><td>開 会 中</td><td>閉 会 中</td><td>計</td><td>条 例</td><td>予 算</td><td>そ の 他</td><td>請 願</td><td>決 算</td><td>計</td></tr><tr><td>総務文教常任委員会</td><td>4</td><td>1</td><td>5</td><td>12</td><td>10</td><td>5</td><td>2</td><td>4</td><td>33</td></tr><tr><td>厚生常任委員会</td><td>4</td><td>1</td><td>5</td><td>11</td><td>11</td><td>1</td><td>0</td><td>3</td><td>26</td></tr><tr><td>産業建設常任委員会</td><td>5</td><td>1</td><td>6</td><td>9</td><td>7</td><td>7</td><td>1</td><td>3</td><td>27</td></tr><tr><td>計</td><td>13</td><td>3</td><td>16</td><td>32</td><td>28</td><td>13</td><td>3</td><td>10</td><td>86</td></tr></table>						委員会名	開催延日数			付託件数						開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計	総務文教常任委員会	4	1	5	12	10	5	2	4	33	厚生常任委員会	4	1	5	11	11	1	0	3	26	産業建設常任委員会	5	1	6	9	7	7	1	3	27	計	13	3	16	32	28	13	3	10	86									
委員会名	開催延日数			付託件数																																																																					
	開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計																																																																
総務文教常任委員会	4	1	5	12	10	5	2	4	33																																																																
厚生常任委員会	4	1	5	11	11	1	0	3	26																																																																
産業建設常任委員会	5	1	6	9	7	7	1	3	27																																																																
計	13	3	16	32	28	13	3	10	86																																																																

(単位:円)

科	目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所	管	議会事務局					
事	業	2866	議会運営事業費				決算書 P70
本年度決算額の 主な内訳・成果	(エ)特別委員会						
	特別委員会名		開催延日数				
			開会中	閉会中	計		
	予算特別委員会		3	0	3		
	補正予算特別委員会		4	0	4		
	決算特別委員会		4	0	4		
	クリーンセンター建設特別委員会		4	0	4		
	計		15	0	15		
	(オ)広報編集委員会						
	特別委員会名		開催延日数				
開会中			閉会中	計			
広報編集委員会		4	20	24			
(カ)議会運営委員会							
議会運営委員会		開催延日数					
		開会中	閉会中	計			
		7	8	15			
主な特定財源							

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	一般管理費	
所 管	市長公室 人事秘書課							
事 業	17	特別職人件費					決算書	P72
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	35,056,716					35,056,716		
			(参考)前年度決算額・増減額		36,437,108		△ 1,380,392	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長及び副市長の人件費である。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	市長公室 人事秘書課						
事 業	21	職員給与費				決算書	P72
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	540,261,216					540,261,216	
			(参考)前年度決算額・増減額		537,420,853		2,840,363
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長公室長、総務部長、出納部長、行政委員会事務局長、市長公室理事、総務部理事、総務部次長、市長公室参事、人事秘書課(16人)、学研企画課(13人)、総務課(14人)、財政課(10人)、行政委員会事務局(2人)、出納室(4人)の一般職及び嘱託職員(2人) 合計69人の人件費である。						
主な特定財源							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	29	一般管理庶務事業費				決算書 P72
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,983,850		42,981	2,684,674		8,256,195
			(参考)前年度決算額・増減額		9,352,637	1,631,213
本年度決算額の 主な内訳・成果	一般管理庶務事業費として、コピー料金(8,516,837円)やインク・マスター代(891,765円)、新聞購読料(446,808円)、印刷機のリース料(779,520円)などを支出した。 なお、故障のため使用できなくなった紙折機を262,500円で更新した。					
主な特定財源	自衛官募集事務国庫委託金:42,981円 京都府市町村事務処理特例交付金:2,684,674円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	33	職員研修事業費				決算書 P72
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,157,412					2,157,412
			(参考)前年度決算額・増減額		2,111,609	45,803
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治体を取り巻く情勢は依然として厳しく、今後一層の地方分権が進んでいく中で、職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する研修への参加や、市独自研修(新規採用職員研修、法制研修、AED研修、人事評価研修)の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。財源として、京都府市町村振興協会から研修開催にかかる補助金 532,300円の交付を受けた。 平成25年度研修実績 開催回数:延べ 71プログラム 研修参加者数:延べ 1, 220人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	37	職員労務管理事業費				決算書 P72
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,514,018			306,026		7,207,992
			(参考)前年度決算額・増減額		71,513,666	△ 63,999,648
本年度決算額の 主な内訳・成果	労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき、職員の健康管理のために健康診断を実施した。 また、特定事業従事者(保育士など)については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。職員健康診断の実施経費は、4,276,719円であった。 また、メンタルヘルス不調による長期病気休務者の復職支援及び所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援カウンセリング事業を実施した。カウンセリングの実施経費は、396,725円であった。					
主 な 特 定 財 源	京都府緊急雇用対策事業補助金:306,026円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	41	行政相談事業費				決算書 P74
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,640					30,640
			(参考)前年度決算額・増減額		30,640	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	国の行政処理に関する苦情等の相談を受け付ける行政相談日を毎月3会場(木津・加茂・山城)設定し、定例相談を実施した。京都行政相談委員地区会議の普通旅費や京都行政相談委員協議会負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	45	人事給与事務費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,408,037					5,408,037
			(参考)前年度決算額・増減額		6,564,623	△ 1,156,586
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成26年度採用にかかる職員採用試験の実施経費として、449,400円を支出した。その他、駐車場の借地料 3,772,995円、職員用事務机・椅子等の購入費 781,200円が主な支出である。					
	(単位:人)					
	◎定期採用実施分					
	職種		申込者数	合格者数	採用者数	
	一般事務職		142	8	7	
	一般事務職(身体障害者)		3	0	0	
	技術職(土木)		2	0	0	
保育士・幼稚園教諭		21	5	5		
計		168	13	12		
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	49	秘書事務事業費				決算書 P74
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,917,110					2,917,110
			(参考)前年度決算額・増減額		2,763,374	153,736
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。					
	交際費支出状況					
	区 分		件数	金額(円)		
	慶 弔		31	216,090		
	会 費		19	118,000		
	そ の 他		3	6,520		
	計		53	340,610		
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	総務部 財政課						
事 業	3357	物品管理事務事業費				決算書	P74
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,406,507					3,406,507	
			(参考)前年度決算額・増減額		3,856,076		△ 449,569
本年度決算額の 主な内訳・成果	共通物品(文具品やコピー用紙等)の購入経費を支出し、一括購入することで、経費の削減に努めた。 また、文具品については単価契約締結により購入し、経費の削減を図った。 なお、昨年度に引き続き、封筒、ごみ袋の一括購入も行った。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所	管	市長公室 人事秘書課					
事	業	3493	国際交流員招致事業費				決算書 P74
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間		平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要		本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
		218,630					218,630
				(参考)前年度決算額・増減額		162,520 56,110	
本年度決算額の 主な内訳・成果		関西文化学術研究都市として、窓口業務等における外国人に対するサービスの拡充を図り、国際化に対応することを目的に、国際交流員1人を任用し、主に、広報及びホームページの英語版の作成、外国人の転入・転出等の窓口業務、市観光事業の啓発業務を行った。					
主な特定財源							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	53	例規事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,024,145					3,024,145
			(参考)前年度決算額・増減額		3,572,837	△ 548,692
本年度決算額の 主な内訳・成果	例規整備に関する業務委託及び法令関係図書の購入に要した費用である。市の例規集の単行本を発行し各所属に備え置くとともに、ホームページ上に公開することにより広く一般の閲覧に供し、情報提供に努めている。 データベース更新回数:4回／年 単行本発行部数:140部／年					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費																											
所 管	総務部 総務課																																
事 業	57	情報公開・個人情報保護事務事業費				決算書 P76																											
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進																																
事 業 期 間				新規・継続		継続																											
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																											
	2,240					2,240																											
			(参考)前年度決算額・増減額		7,780	△ 5,540																											
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報公開の総合的な推進を図るとともに、個人情報の保護の徹底に努めた。平成25年度の運用状況は次のとおりである。																																
	<div><div>○情報公開請求</div><table><tr><td>開示請求件数</td><td>35 件</td></tr><tr><td>開示状況</td><td>40 件</td></tr><tr><td>開示</td><td>14 件</td></tr><tr><td>部分開示</td><td>23 件</td></tr><tr><td>不開示</td><td>2 件</td></tr><tr><td>不服申立</td><td>1 件</td></tr><tr><td>請求取下げ</td><td>1 件</td></tr></table></div> <div><div>○個人情報開示請求</div><table><tr><td>開示請求件数</td><td>13 件</td></tr><tr><td>開示状況</td><td>12 件</td></tr><tr><td>開示</td><td>4 件</td></tr><tr><td>部分開示</td><td>7 件</td></tr><tr><td>不開示</td><td>1 件</td></tr><tr><td>不服申立</td><td>0 件</td></tr><tr><td>請求取下げ</td><td>1 件</td></tr></table></div>						開示請求件数	35 件	開示状況	40 件	開示	14 件	部分開示	23 件	不開示	2 件	不服申立	1 件	請求取下げ	1 件	開示請求件数	13 件	開示状況	12 件	開示	4 件	部分開示	7 件	不開示	1 件	不服申立	0 件	請求取下げ
開示請求件数	35 件																																
開示状況	40 件																																
開示	14 件																																
部分開示	23 件																																
不開示	2 件																																
不服申立	1 件																																
請求取下げ	1 件																																
開示請求件数	13 件																																
開示状況	12 件																																
開示	4 件																																
部分開示	7 件																																
不開示	1 件																																
不服申立	0 件																																
請求取下げ	1 件																																
主な特定財源																																	

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	61	ホームページ管理事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,050,465					1,050,465
			(参考)前年度決算額・増減額		1,603,350	△ 552,885
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報化社会に対応する双方向・随時情報提供手段として、市ホームページにおいて映像配信を行い、木津川市の魅力を幅広く伝えた。 本年度は、記者会見やホームページのインターネット放送局で活用するためのバックパネル(189,000円)やビデオカメラ附属備品などを購入し、情報発信充実に努めた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	65	広報発行事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,411,551		41,000	21,000		25,349,551
			(参考)前年度決算額・増減額		28,947,291	△ 3,535,740
本年度決算額の 主な内訳・成果	行政情報や政策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを正確に提供すべく、毎月1回広報誌を発行し、市内全世帯及び関係機関等に配布した。平成25年度の広報発行部数は、約28,000部／月である。 また、山城区域の掲示板の撤去、改修を行った。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:41,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:21,000円					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	2545	文書管理事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,308,227			3,202,500		6,105,727
			(参考)前年度決算額・増減額		8,878,766	429,461
本年度決算額の 主な内訳・成果	郵便料金、文書管理業務及び文書リサイクル処理業務の委託料などが主な支出である。庁内一般文書の郵便料 3,413,550円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料 1,102,500円、公文書整理業務委託料3,202,500円などを支出した。					
	また、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護及びゴミの減量化の意識啓発を推進し、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。 古紙文書リサイクル量:84,750kg 機密文書リサイクル量:13,300kg					
主 な 特 定 財 源	京都府緊急雇用対策事業補助金:3,202,500円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	69	財政管理事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,344,284					1,344,284
			(参考)前年度決算額・増減額		1,299,433	44,851
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、平成26年度一般会計予算書及び附属資料(当初予算)、平成24年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,056,504円、京都府自治体情報化推進協議会への決算統計システム共同利用負担金 120,000円、参考図書等消耗品費、職員出張旅費などである。</p> <p>平成25年度は、住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『平成25年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『平成24年度木津川市決算のあらまし(木津川市の家計簿)』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し(732,054円)、全戸配布を行ったほか、現在の地方公共団体の会計制度では不十分であるストック情報やコスト情報についても、新地方公会計制度による財務4表を作成し、市のホームページにおいて公表した。</p> <p>また、平成24年度一般会計主要施策成果の報告書においては、木津川市議会基本条例の趣旨に則り、施策の成果をより丁寧に説明できるよう項目を追加した。</p>					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	財政管理費	
所 管	総務部 財政課							
事 業	73	基金管理事業費					決算書	P78
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	934,629,063		93,000,000			841,629,063		
			(参考)前年度決算額・増減額		542,724,817		391,904,246	
本年度決算額の 主な内訳・成果	財政調整基金、減債基金、各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。元金積立として、前年度決算剰余金の積立金として財政調整基金に 233,000,000円、将来の支出に備えて財政調整基金に241,292,246円、市有地売却収入などを公共施設等整備基金に 355,652,338円、個人等からのふるさと寄附金をふるさと応援基金へ 571,026円の積立などを行った。							

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所	管	総務部 財政課					
事	業	73	基金管理事業費				決算書 P78
本年度決算額の 主な内訳・成果	【基金積立額一覧】						
	基金名	元金積立額			利子積立額		合計額
	財政調整基金	464,384,000			9,908,246	474,292,246	
		24年度決算による余剰金 233,000,000					
		市有バス売払収入分 1,820,000					
		229,564,000					
	減債基金				188,085	188,085	
	公共施設等整備基金	347,644,766			11,007,572	358,652,338	
		法定外公共物売払収入分 4,803,440					
		木津地区土地使用補償金収入分 86,053					
		市有地売払分（普通財産） 25,425,503					
		関西電力地役権設定補償金 902,917					
		土地貸付収入分 708,345					
		区画整理事業精算分 293,008					
		開発関連寄附金分 222,425,500					
		地域の元気臨時交付金分 93,000,000					
	準財産区等事業基金	6,789,260			17,553	6,806,813	
		土地貸付収入分 2,833,380					
		木津地区土地使用補償金収入分 344,207					
		関西電力地役権設定補償金 3,611,673					
	農業振興関係基金				11,984	11,984	
	土地改良事業基金	開発関連寄附金分 9,064,000			69,855	9,133,855	
	森林公園施設整備基金	800,000			2,653	802,653	
	ふるさと応援基金	個人等からの寄附金8件分 569,478			1,548	571,026	
	清掃センター建設整備基金	開発関連寄附金分 82,912,142			1,375,296	84,287,438	
	学研木津北地区里地里山保全基金	開発関連寄附金分 194,000,000			0	194,000,000	
	土地開発基金（繰出金）				175,633	175,633	
	合計	1,106,163,646			22,758,425	1,128,922,071	
主な特定財源	地域の元気臨時交付金:93,000,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3271	基金積立事業費(区画整理事業清算分)				決算書	P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間	平成26年度まで			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	293,008					293,008	
			(参考)前年度決算額・増減額		293,008		—
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂駅周辺特定土地区画整理事業において分割徴収している清算金を、公共施設等整備基金へ積み立てた。						
主な特定財源							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課 行財政改革推進室					
事 業	3395	行財政改革事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	304,480					304,480
			(参考)前年度決算額・増減額		322,430	△ 17,950
本年度決算額の 主な内訳・成果	行財政改革を推進するための経費である。主な支出は、9人の委員(公募委員3人、識見委員6人)で構成する行財政改革推進委員会4回分の委員報酬 268,000円、職員の出張旅費 13,900円などである。 平成25年度は不断の行財政改革を進めていくため、第2次行財政改革大綱に基づく、具体的な取組項目を定めた第2次行財政改革行動計画を策定し、全庁的に行財政改革を推進した。 また、行財政改革推進委員会において、4事業(公用車管理事業、社会福祉協議会補助事業、シルバー人材センター事業(人件費補助)、幼稚園使用料)に関しての事業仕分けを行った。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3605	基金積立事業費(木津北地区関連)				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	194,000,000					194,000,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	194,000,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研木津北地区内のUR都市機構用地の寄附に伴い、学研木津北地区の里地里山保全事業を円滑かつ効率的に行うため、将来の維持管理等の財源として、平成25年度に学研木津北地区里地里山保全基金を設置し、元金積立として194,000,000円を基金へ積み立てた。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所 管	出納部 出納室					
事 業	77	会計管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,323,523					1,323,523
			(参考)前年度決算額・増減額		1,382,293	△ 58,770
本年度決算額の 主な内訳・成果	予算の執行状況等を明らかにするため作成した、平成24年度一般会計歳入歳出決算書等の印刷製本費305,382円、支払い内容を確認できるよう送付している口座振込支払通知書郵送料732,000円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81	財産管理事務事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,791,298					4,791,298
			(参考)前年度決算額・増減額		52,126,821	△ 47,335,523
本年度決算額の 主な内訳・成果	公有財産を適正に管理又は処分するため、鑑定手数料や市有建物の災害共済保険料、普通財産等の維持管理経費などを支出した。 鑑定手数料 :336,000円 市有建物災害共済保険料:2,785,633円 普通財産等草刈工事費:987,000円 市有財産利活用推進検討委員会において、未利用財産についての活用方法等の検討を進めた。売払いを決定した普通財産の土地について、本年度においては一般競争入札1回、計4物件の入札公告を行い、この内2物件について入札が成立した。また、先着順受付により、計3物件の売払いに対する受付を行ったが、残念ながら売払いには至らなかった。これにより、25,321,000円の収入を得た。					
	【入札公告】					
	財産番号	所在地		地目	面積	売払価格
	2501	加茂町里西鳥口3-11		宅地	236.68㎡	入札参加者なし
	2502	加茂町里西鳥口3-13		宅地	230.53㎡	14,738,000円
	2503	加茂町里西鳥口3-15		宅地	182.05㎡	入札参加者なし
	2504	加茂町里西鳥口3-17		宅地	182.02㎡	10,583,000円
	【先着順受付】					
	財産番号	所在地		地目	面積	売払価格
	2405	加茂町里宇留志45		宅地	224.80㎡	申込みなし
2501	加茂町里西鳥口3-11		宅地	236.68㎡	申込みなし	
2503	加茂町里西鳥口3-15		宅地	182.05㎡	申込みなし	
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	79,773,160		9,922,000			69,851,160
			(参考)前年度決算額・増減額		62,108,092	17,665,068
本年度決算額の 主な内訳・成果	本庁舎にかかる維持管理経費で、光熱水費(電気・ガス・水道、北別館・第2北別館含む。)・修繕料、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料、駐車場土地賃借料、庁舎改修工事費、サーバー室空調機器増設工事費などが主な支出である。 本年度においては、重要な行政情報を守るため、本庁舎3階及び6階のサーバー室に空調機を各1台増設した。また、5階の議会事務局執務スペース拡大のための改修工事を行った。 燃料費及び光熱水費:25,479,429円 (・電気料金:20,283,815円 ・ガス料金:3,838,031円 ・上下水道料金:1,357,583円) 修繕料:1,245,930円 電話料金:5,743,426円 3庁舎間IP電話ネットワーク機器保守業務委託料:352,800円 清掃業務委託料:8,198,400円 宿日直業務委託料:3,260,400円 機械警備業務委託料:641,328円 本庁舎建築保全業務委託料:14,771,358円 NHK放送受信料:108,933円 駐車場土地賃借料:3,600,000円 庁舎改修工事費:2,195,000円 サーバー室空調機器増設工事費:9,922,500円					
	主な特定財源					
地域の元気臨時交付金:9,922,000円						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,819,123					25,819,123
			(参考)前年度決算額・増減額		25,752,660	66,463
本年度決算額の 主な内訳・成果	公用車にかかる維持管理経費及び市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料代 4,289,561円、修繕料 3,595,100円、自動車損害保険料3,371,500円、バス運行業務委託料10,142,681円、自動車購入費(3台)3,664,290円が主な支出である。 平成25年度においては、老朽車両5台を廃車(うち市バス2台は売却)し、今日的業務遂行に必要な車両3台を購入した。					
	【市有バス運行実績】 4時間未満:179回 4時間以上8時間未満:217回 8時間以上:151回 【購入車両】 ワンボックス2WD 1台、リフトピックダンプ4WD 1台、デッキバンタイプ4WD(道路パトロール車)1台					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,797,781					13,797,781
			(参考)前年度決算額・増減額		4,077,910	9,719,871
本年度決算額の 主な内訳・成果	【時事行財政情報の収集】 官庁総合情報サイトである時事通信社i-JAMPを活用し、官庁関連の動きや、全国の自治体の施策等について情報収集を行った。 ・ライセンス使用料:1,260,000円/年（35ライセンス）					
	【コミュニティ助成】 財団法人自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」に市内2団体(州見台1・2丁目自治会、南加茂台自治会)の事業が採択された(助成金額:4,600,000円)。 【第1次木津川市総合計画 後期基本計画の策定】 第1次木津川市総合計画の中間見直しをおこない、平成26年度から平成30年度までの今後5年間に取り組むべき施策や事業の基本方向を示す後期基本計画を策定した。総合計画審議会委員報酬:518,000円、費用弁償:18,000円、総合計画策定業務委託料:7,245,000円を支出した。					
主な特定財源	コミュニティ助成事業助成金:4,600,000円					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実 5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,755,000					8,755,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,999,000	2,756,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会へ参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業に係る共同調査の実施、調査費として西日本旅客鉄道㈱へ 5,840,000円を支出した。 相楽地域の広域振興を促進するため、相楽郡広域事務組合へ参画した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	73,539,681		4,877,000	16,274,000		52,388,681
			(参考)前年度決算額・増減額		77,744,346	△ 4,204,665
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>【きのつバス】</p> <p>木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に運行を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・市負担額:49,061,360円・路線数:3路線 梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線・便数:平日20便/日、土日祝日16便/日・利用者数:年間236,927人 <p>【当尾線】</p> <p>加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、当尾線の運行を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・市負担額: 10,789,054円・便数:16便/日・利用者数:年間18,072人 <p>【加茂地域】</p> <p>加茂地域において、引き続き実証運行を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">○自家用有償運行(4/1～9/30)<ul style="list-style-type: none">・運行業務委託料:4,616,010円・路線数:8路線(平日運行) 奥畑線、加茂通学線、山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線及び西線・便数:8便/日(加茂通学線除く)・利用者数:4,918人・燃料費:1,164,333円・車検・定期点検等の車両修繕費用:955,937円○4条(緑ナンバー)運行(10/1～)<ul style="list-style-type: none">・市負担額:3,212,397円・路線数:2路線(平日運行) 奥畑線及び加茂通学線・便数:8便/日(加茂通学線除く)・利用者数:2,579人○予約型路線(10/1～)<ul style="list-style-type: none">・市負担額:638,583円・路線数:6路線(平日運行) 山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線及び西線(予約制路線で運行)・便数:8便/日・利用者数:770人 <p>【山城地域】</p> <p>山城地域において、引き続き実証運行を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・運行負担額: 2,992,357円(山城線 2,965,806円、神童子線26,551円)・路線数:2路線(平日運行) 山城線及び神童子線(神童子線のみ予約制路線で運行)・便数:16便/日・利用者数:年間11,058人(山城線11,012人、神童子線46人)					
主な特定財源	地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金:4,877,000円 京都府交通確保対策費府補助金:4,983,000円 京都府市町村未来づくり交付金:11,291,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	121	JR駅舎再生業務委託事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,734,000			1,455,000		3,279,000
			(参考)前年度決算額・増減額		4,766,000	△ 32,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	昭和57年から無人となっていたJR棚倉・上粕両駅を、市北部の玄関口としてふさわしい利便性と快適性のある安全な明るい駅とするため、(財)木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に委託して両駅を有人化し、JR利用者の安全性の確保と駅周辺の環境美化、活性化を図った。 なお、この事業の財源としてJR高速化等関連事業費府補助金 1,455千円を充当した。					
主 な 特 定 財 源	JR高速化等関連事業費府補助金:1,455,000円					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3331	地域公共交通サービス再編検討事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,357,000					8,357,000
			(参考)前年度決算額・増減額		8,400,000	△ 43,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民にとって使いやすく満足度の高い公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、木津川市地域公共交通総合連携協議会を運営するとともに、利用促進等を内容に含めた「公共交通だより」の発行を行った(823,158円)。 また、コミュニティバスの利用促進を図るため、1日フリー乗車券(511,875円)を作成したほか、平成26年3月15日の鉄道ダイヤ改正に伴い、改訂版時刻表を作成した(851,550円)。また、加茂地域において、予約型乗合タクシーへの運行変更等に伴い、バス標柱の表示内容の一部を修正した。(685,755円)					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,350					23,350
			(参考)前年度決算額・増減額		79,065	△ 55,715
本年度決算額の 主な内訳・成果	ふるさと納税を促進する取組みとして、「木津川市ふるさと応援基金」のパンフレットの増刷を行った。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課 (生活環境部 観光商工課)					
事 業	3527	環の拠点創出事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	225,003			60,000		165,003
			(参考)前年度決算額・増減額		171,360	53,643
本年度決算額の 主な内訳・成果	環の拠点創出事業の実施に向け、環の拠点創出事業準備委員会(委員11名)を3回開催し、協議・検討を進め、平成26年1月に木津川市環の拠点創出事業計画書を策定した。 主な支出は次のとおりである。 委員会委員報酬:195,000円 委員会委員費用弁償:11,700円					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:60,000円					

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所	管	市長公室 人事秘書課					
事	業	137	西部出張所職員給与費				決算書 P84
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	28,232,777					28,232,777	
			(参考)前年度決算額・増減額		28,356,012	△ 123,235	
本年度決算額の 主な内訳・成果		西部出張所(4人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	加茂支所 市民福祉課					
事 業	141	加茂支所管理運営事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,662,388					4,662,388
			(参考)前年度決算額・増減額		4,792,105	△ 129,717
本年度決算額の 主な内訳・成果	所管する旧加茂町域をはじめとする住民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。 市民福祉課における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。 戸籍謄抄本:1,647件 住民票謄抄本:4,653件 印鑑登録証明:3,845件 住民基本台帳カード:145件 税関係証明:1,524件 その他:57件 合計:11,871件					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	山城支所 市民福祉課					
事 業	145	山城支所管理運営事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,121,610					7,121,610
			(参考)前年度決算額・増減額		4,750,352	2,371,258
本年度決算額の 主な内訳・成果	所管する旧山城町域をはじめとする住民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。 市民福祉課における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。 戸籍謄抄本:1,067件 住民票謄抄本:2,515件 印鑑登録証明:2,180件 税関係証明:1,028件 その他:450件 合計:7,240件					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費	
所 管	生活環境部 市民年金課						
事 業	149	西部出張所管理運営事業費				決算書 P86	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,156,773					4,156,773	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,010,748	3,146,025	
本年度決算額の 主な内訳・成果	サンタウンプラザこすもす館に移転後7年が経過し、所管区域である兜台・相楽台・木津川台地域はもとより、区域外からの利用者や仕事帰り・休日の利用者が年々増加してきた。また、昨年8月から開所時間をイオンの営業開始時間に合わせて変更した事によって、より一層利便性を高めることができた。						
	○証明業務等						
	交付枚数	内 訳			平成25年度計	前年度	増 減
		旧木津	旧加茂	旧山城			
	戸籍謄抄本	848	141	84	1,073	1,137	△ 64
	住民票謄抄本	6,346	263	107	6,716	5,203	1,513
	印鑑証明	4,587	254	103	4,944	4,995	△ 51
	無料証明分	45	0	0	45	69	△ 24
	税関係証明	1,546	58	36	1,640	1,511	129
	計	13,372	716	330	14,418	12,915	1,503

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費	
所 管	生活環境部 市民年金課						
事 業	149	西部出張所管理運営事業費				決算書 P86	
本年度決算額 の主な内訳	○印鑑業務						
	件数	内 訳			平成25年度計	前年度	増減
		旧木津	旧加茂	旧山城			
	処理件数	331	35	14	380	392	△ 12
	○収納業務						
	件数	内 訳			平成25年度計	前年度	増減
		旧木津	旧加茂	旧山城			
	収納件数	3,887	27	12	3,926	3,985	△ 59
	○その他						
	件数	平成25年度計	前年度	増減			
	印刷等件数	437	360	77			
	○各課との取次ぎ事務件数						
		内 訳			平成25年度計	前年度	増減
		旧木津	旧加茂	旧山城			
	国保医療課	7,110	65	21	7,196	5,541	1,655
	子育て支援課	1,317	28	19	1,364	1,234	130
	税務課	290	4	2	296	268	28
	市民年金課 (年金分)	96	2	1	99	119	△ 20
	社会福祉課	62	0	0	62	157	△ 95
	高齢介護課	26	1	0	27	152	△ 125
	その他	99	5	0	104	42	62
	計	9,000	105	43	9,148	7,513	1,635
主 な 特 定 財 源							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	3215	支所職員給与費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	160,192,301					160,192,301
			(参考)前年度決算額・増減額		167,748,147	△ 7,555,846
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂支所長、山城支所長、加茂市民福祉課(10人)、山城市民福祉課(8人)の一般職 計20人の人件費である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,514,185					7,514,185
			(参考)前年度決算額・増減額		6,978,858	535,327
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂支所庁舎の維持管理等の経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。 修繕料:499,800円(キュービクル等塗装修繕) 庁舎樹木等管理業務委託料:382,000円 庁舎周辺清掃業務委託料:208,728円 庁舎清掃業務委託料:1,032,087円 各種設備保守点検業務委託料:1,795,500円 宿日直業務委託料:3,260,400円 機械警備業務委託料:315,000円 NHK放送受信料:20,670円					
主 な 特 定 財 源						

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所	管	総務部 総務課					
事	業	3253	山城支所管理事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要		本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
		4,456,855					4,456,855
				(参考)前年度決算額・増減額		4,506,940	△ 50,085
本年度決算額の 主な内訳・成果		山城支所庁舎の維持管理等の経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。					
		庁舎清掃業務委託料:294,700円					
		宿日直業務委託料:3,260,400円					
		機械警備業務委託料:298,335円					
		各種設備保守点検業務委託料:582,750円					
主 な 特 定 財 源		NHK放送受信料:20,670円					

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所	管	総務部 総務課					
事	業	3455	山城支所整備事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間		平成22年度～平成26年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要		本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
		129,979,156				93,300,000	36,679,156
				(参考)前年度決算額・増減額		971,750	129,007,406
本年度決算額の 主な内訳・成果		山城支所別館建設のため、老朽化していた旧山城支所及び旧福祉センター建物の解体工事を実施するとともに、山城支所別館建設に係る工事等の設計業務及び解体工事に係る工事監理業務を委託した。 山城支所に防災行政無線設備等防災設備及び京都府衛星通信系防災情報システムの移設工事を実施した。 主な支出は以下のとおりである。 解体工事費:107,123,100円 山城支所別館新築工事等設計業務委託料:7,182,000円 解体工事監理業務委託料:2,205,000円 防災行政無線設備移設工事費:6,594,000円 京都府衛星通信系防災情報システム移設工事費:1,470,000円 電気設備業務委託料:2,520,000円 解体工事に係る土地賃借料:1,089,000円					
主な特定財源		山城支所整備事業債:93,300,000円					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	153	公平委員会事務事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	105,440					105,440
			(参考)前年度決算額・増減額		607,228	△ 501,788
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公務員法の規定による公平委員会の職務の遂行に要する経費。主な支出は、公平委員会委員報酬 50,000円、全国公平委員会連合会等の負担金 46,000円である。 平成25年度委員会開催回数 2回 職員措置請求件数 0件、職員不服申立件数 0件、職員苦情相談取扱件数 2件					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	157	交通安全施設整備事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,898,882					9,898,882
			(参考)前年度決算額・増減額		7,914,744	1,984,138
本年度決算額の 主な内訳・成果	交通安全施設の新設及び修繕にかかる経費で、カーブミラー・交差点改良等の工事費4,493,161円、カーブミラー等の修繕料 3,999,997円を支出した。					
主な特定財源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課			危機管理室（総務部 総務課）		
事 業	161	防犯灯整備事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	58,644,718					58,644,718
			(参考)前年度決算額・増減額		50,023,610	8,621,108
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の内容は、防犯灯等の電気料金53,850,914円、防犯灯等の新設等工事請負費 4,210,982円、防犯灯器具等の修繕料 247,940円、低圧電気引下手数料334,882円である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	165	交通安全啓発事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,537,322					1,537,322
			(参考)前年度決算額・増減額		1,447,706	89,616
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板等 415,560円が主な支出である。					
主な特定財源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	189	叙勲・褒賞章等事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,700					56,700
			(参考)前年度決算額・増減額		0	56,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	新たに自治功労者となられた6名の方に記念品を贈り表彰を行った。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	193	その他諸費事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,501,235					7,501,235
			(参考)前年度決算額・増減額		7,459,369	41,866
本年度決算額の 主な内訳・成果	市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民に対する賠償・補償の確実な履行と市財政の安定に寄与するとともに、市民が安心して活動に参加できる環境を整え、より多くの市民参加と活動の活性化を図ることを目的に総合賠償補償保険へ加入した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	
所 管	総務部 総務課			危機管理室（総務部危機管理課）			
事 業	3127	防犯事業費				決算書	P90
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	567,751					567,751	
			(参考)前年度決算額・増減額		529,393		38,358
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会及び関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。歳出の主な概要は、木津防犯協会負担金360,135円、木津南交番周辺の除草委託料134,400円などである。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	山城支所 市民福祉課					
事 業	3299	なでしこコミュニティセンター管理運営事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,033,289					1,033,289
			(参考)前年度決算額・増減額		922,736	110,553
本年度決算額の 主な内訳・成果	コミュニティ活動推進のため、なでしこコミュニティセンターの管理運営を行った。					
主な特定財源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	81,380,549		54,316,000			27,064,549
			(参考)前年度決算額・増減額		28,368,839	53,011,710
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に33の行政地域を設定し、平成25年度末現在、32名の地域長、79名の副地域長の委嘱(地域長報酬7,360,000円、副地域長報酬3,351,076円)を行い、行政と地元地域との連絡調整を担ってもらっている。					
	地域コミュニティの醸成や更なる発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域長が設置された地域に対して地域活動支援交付金を交付(12,735,623円)した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため、集会所の修繕に要する経費の一部として 3,270,000円の補助を行った。					
	また、州見台1・2丁目集会所新築工事を行い、新築工事費52,321,500円、工事監理委託料1,995,000円を支出した。					
主な特定財源	地域の元気臨時交付金:54,316,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,482,277					3,482,277
			(参考)前年度決算額・増減額		4,803,007	△ 1,320,730
本年度決算額の 主な内訳・成果	市坂区から草刈事業、集会所・体育館・防犯灯の維持管理事業等の補助金交付申請を受け、事業補助金として 1,979,359円を交付した。					
	曾根山区から会館維持管理等事業の補助金交付申請を受け、事業補助金として1,115,918円を交付した。					
	梅谷区から揚水ポンプ維持事業の補助金交付申請を受け、事業補助金として387,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,981,920			196,000		4,785,920
			(参考)前年度決算額・増減額	0		4,981,920
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度から、山城コミュニティセンターのうち“やすらぎコミュニティセンター”の管理運営に指定 管理者制度を導入し、指定管理者として木津川市社会福祉協議会を選定し、山城保健センターを含め た施設の一体的な管理を委託している。					
	指定管理料:4,173,000円 山城保健センター建築物等点検調査業務:399,000円 調理室改修工事費:409,920円					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:196,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,410,764					72,410,764
			(参考)前年度決算額・増減額		67,023,360	5,387,404
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報系システムにかかる消耗品費、修繕料、回線利用料、システム及び機器保守委託料、機器リース料、情報系パソコン(90台)の更新等の経費を支出した。 また、耐用年数を経過した情報系ネットワーク機器の更新を実施した。 主な支出は次のとおりである。 ネットワーク回線利用料:14,242,824円 情報系ネットワーク等保守委託料:9,394,008円 木津地域イントラネットシステム保守委託料: 5,985,000円 システム機器等賃借料:8,478,540円 情報系パソコン購入費(業務用端末機の更新):8,467,200円 山城地域イントラネット機器保守委託料:1,438,500円 木津地域イントラネット機器保守委託料:4,150,020円 情報系ネットワーク機器購入費:7,455,000円 情報系ネットワーク機器更新設定業務委託料:8,599,500円 城山台小学校・木津中学校ネットワーク設定業務委託料:1,239,000円					
主な特定財源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	205	LGWAN維持管理事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,142,602					4,142,602
			(参考)前年度決算額・増減額		3,595,248	547,354
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公共団体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続にかかる、回線利用及び機器保守等に要した経費を支出した。 また、運用経費の縮減と確実な通信確保のためルータを更新し、第3次LGWANへ移行した。 主な支出は次のとおりである。 京都府デジタル疎水回線利用料:3,127,716円 LGWANサービス提供設備保守委託料: 215,532円 デジタル疎水機器保守委託料: 252,000円 庁内ネットワーク環境変更作業料:420,000円					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	電子計算費	
所 管	市長公室 学研企画課							
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費					決算書	P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	112,019,955		3,159,531	3,740,425		105,119,999		
			(参考)前年度決算額・増減額		107,708,165		4,311,790	
本年度決算額の 主な内訳・成果	基幹業務システムにかかる消耗品費、システム及び機器保守委託料、機器リース料、法令・制度改正に伴うシステム開発・改修等に要した経費を支出した。							
	また、汎用システムで運用している後期高齢者医療システムを、今後の経費縮減と安定運用のために京都市町村基幹業務支援システムへの移行準備を行った。							
主な特定財源	主な支出は次のとおりである。							
	基幹系システム保守委託料:41,008,269円							
	基幹系システム改修委託料:13,926,150円							
	システム機器等賃借料:32,277,525円							
	京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:2,919,335円							
主な特定財源	後期高齢者医療システムデータ移行委託費用:15,421,350円							
	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:273,000円 介護保険事業費国庫補助金:735,000円 国民年金事務費国庫委託金(物件費):1,492,456円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:659,075円 京都市町村未来づくり交付金:1,906,000円 老人医療助成円滑対策事業費府補助金:628,425円 京都府子育て支援特別対策事業費補助金:1,206,000円							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	213	学研まち振興事務事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,355,295					3,355,295
			(参考)前年度決算額・増減額		3,401,853	△ 46,558
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研都市の情報発信を一層促進するため、学研都市活性化促進協議会（2,250,000円）及び京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会（1,000,000円）への負担金を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課 企業立地推進室					
事 業	233	企業立地促進事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章1 【地域力を活かした産業・事業の創造】 関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,819,940			891,000		7,928,940
			(参考)前年度決算額・増減額		7,228,219	1,591,721
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、平成25年度は、1社に対して 3,876,000円の操業支援助成金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:891,000円					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課 (建設部 都市計画課 木津北地区保全推進室)					
事 業	3507	生物多様性保全計画策定事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間	平成23年度～平成25年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,851,569		2,671,101			180,468
			(参考)前年度決算額・増減額		2,869,758	△ 18,189
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市学研木津北地区を計画区域とする、生物多様性木津川市地域連携保全活動計画策定のため、地域連携保全活動協議会(委員15名)及びワークショップを各3回開催するとともに、必要な現地調査・検討を行った。					
	なお、本事業は、平成23年度から環境省による委託事業として取り組んでいる。					
	主な支出は次のとおりである。					
	協議会委員報酬(委員11名分)など:390,000円					
	協議会委員費用弁償:167,660円					
主 な 特 定 財 源	現地調査員謝礼:945,400円					
	計画策定に係る調査・分析業務委託料:1,081,500円					
	生物多様性保全計画策定事業国庫委託金:2,671,101円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	433	職員給与費				決算書 P96
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	181,643,359			101,224,197		80,419,162
			(参考)前年度決算額・増減額		176,451,308	5,192,051
本年度決算額の 主な内訳・成果	税務課(21人)及び収納課(4人)の一般職 計25人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	府民税徴収事務委託金:101,224,197円					

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	37,640					37,640
			(参考)前年度決算額・増減額		83,000	△ 45,360
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務の遂行に要する経費で、主な支出の内容は、 固定資産評価審査委員会委員報酬 25,000円、消耗品費 8,000円である。 平成25年度委員会開催回数 1回 平成25年度審査申出件数 0件					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3549	税務事務事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	105,000					105,000
			(参考)前年度決算額・増減額		378,000	△ 273,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	固定資産税の土地の評価について提訴された案件に対する弁護士への訴訟着手金として、105,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	徴税費		目	税務総務費	
所 管	総務部 収納課							
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費					決算書	P96
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	50,955,344					50,955,344		
			(参考)前年度決算額・増減額		56,968,852		△ 6,013,508	
本年度決算額の 主な内訳・成果	広域連合「京都地方税機構」負担金として50,955,344円を支出し、滞納整理事務に努めた。 納付のない滞納者に催告書、差押予告を送付し、それでも納付がない場合、財産等を調査し、不動産や銀行預金、給与、生命保険などの債権の差押を実施した。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	73,814,597			2,309,604		71,504,993
			(参考)前年度決算額・増減額		45,687,133	28,127,464
本年度決算額の 主な内訳・成果	市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおりである。 市民税等課税に要した経費:26,359,893円 資産税課税に要した経費:38,390,847円 共通経費(旅費、消耗品等):9,063,857円					
	特に資産税課税の増額の主な要因は、平成27年度の評価替年に向けて、3年毎に行う土地の標準 宅地の鑑定委託料として16,157,400円、木津中央地区の使用収益開始に係る評価異動処理委託料 2,761,500円などである。					
主 な 特 定 財 源	京都府緊急雇用対策事業補助金:2,309,604円					

科 目	款	総務費	項	徴税費		目	徴収費	
所 管	総務部 収納課							
事 業	445	徴収事務事業費					決算書	P98
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	7,331,427					7,331,427		
			(参考)前年度決算額・増減額		5,280,992		2,050,435	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPR等を行い、自主納付の推進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。							
	【支出の主な内容】							
	軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等に係る郵便料金。							
	市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付手数料		40, 382件、対前年度5, 425件増					
	金融機関への口座振替手数料 市・府民税(全期分)		6, 636件、対前年度△23件					
	固定資産税(全期分)		27, 674件、対前年度1, 514件増					
国民健康保険税(全期分)		42, 272件、対前年度△593件						
軽自動車税		5, 751件、対前年度△77件						
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	453	職員給与費				決算書 P100
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	62,911,622					62,911,622
			(参考)前年度決算額・増減額		74,318,770	△ 11,407,148
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民年金課(8人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費		
所 管	生活環境部 市民年金課							
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書 P100		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	8,457,870		251,000	57,420		8,149,450		
	(参考)前年度決算額・増減額			3,383,594		5,074,276		
本年度決算額の 主な内訳・成果	戸籍事務、住民登録、在留関連事務、印鑑登録事務等の執行に要した経費である。 主な支出は、証明書発行用複合機の借上料 1,309,140円、事務書籍追録及び消耗品代等 827,167円、窓口申請用紙等印刷代 92,820円などである。							
	○証明交付件数及び取扱件数							
	交付枚数	内 訳				平成25年度計	前年度	増減
		市民年金課	加茂支所	山城支所	西部出張所			
	戸籍謄抄本	11,802	1,647	1,067	1,073	15,589	16,855	△ 1,266
	住民票謄抄本	31,417	4,653	2,515	6,716	45,301	40,190	5,111
	印鑑証明等	16,497	3,845	2,180	4,944	27,466	27,203	263
	住民基本台帳カード	2,427	145	50	0	2,622	1,593	1,029
	その他(無料分)	718	57	13	45	833	916	△ 83
	合計	62,861	10,347	5,825	12,778	91,811	86,757	5,054
(取扱割合)	68.5%	11.3%	6.3%	13.9%				

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	
所 管	生活環境部 市民年金課						
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書 P100	
本年度決算額の 主な内訳・成果							

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費	
所 管	生活環境部 市民年金課							
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費					決算書	P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	12,417,449					12,417,449		
			(参考)前年度決算額・増減額		58,229,928		△ 45,812,479	
本年度決算額の 主な内訳・成果	住民基本台帳ネットワークシステムの運営、コンビニ交付システム及び公的個人認証サービスに要した費用である。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	生活環境部 市民年金課					
事 業	3126	戸籍情報システム管理事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,541,460					7,541,460
			(参考)前年度決算額・増減額		22,535,194	△ 14,993,734
本年度決算額の 主な内訳・成果	「戸籍総合電算システム」を確立できたことにより、検索時間の短縮や正確な事務改善が図れた。 また、スムーズな証明発行が可能となり住民サービスの向上が図れた。 平成25年度には、戸籍副本データ管理システム*の導入経費(2,782,500円)を支出した。 *災害時における戸籍の正本と副本の同時滅失を防止するための対策として、電算化された戸籍の副本データを専用回線を利用して遠隔地にある法務局に設置されたサーバーで管理するシステム。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	選挙費		目	選挙管理委員会費	
所 管	市長公室 人事秘書課							
事 業	469	職員給与費					決算書	P102
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	29,428,376					29,428,376		
			(参考)前年度決算額・増減額		34,874,227		△ 5,445,851	
本年度決算額の 主な内訳・成果	総務課(4人)の一般職の人件費である。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	総務部 総務課					
事 業	473	選挙管理委員会事務事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	574,186			20,406		553,780
			(参考)前年度決算額・増減額		688,512	△ 114,326
本年度決算額の 主な内訳・成果	選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員及び補充員の報酬等 462,274円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源	在外選挙事務費府委託金:20,406円					

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所 管	総務部 総務課					
事 業	477	選挙啓発事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	440,370					440,370
			(参考)前年度決算額・増減額		465,450	△ 25,080
本年度決算額の 主な内訳・成果	選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、新成人に向けた啓発（記念品 174,615円）を行った。また、市内の小中学生及び一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語の募集を行い、優秀作品の表彰や参加者への記念品（111,615円）を贈呈するなどの啓発を行った。					
	啓発ポスター応募数:463点 啓発標語応募数:156点					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3537	参議院議員選挙事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,447,768			33,094,434		1,353,334
			(参考)前年度決算額・増減額		0	34,447,768
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年7月21日執行の第23回参議院議員通常選挙にかかる支出である。開票事務の迅速化を図るため、自書式投票用紙読取分類機(3,045,000円)を購入した。					
	【当日の有権者数】 56, 181人					
	【投票者数(うち期日前投票者数)】 31, 983人(6, 475人)					
主 な 特 定 財 源	【投票率(うち期日前投票率)】 56. 93%(11. 53%)					
	参議院議員選挙事務費府委託金:33,094,434円					

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3538	京都府知事選挙事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度～平成26年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,557,195			8,557,195		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	8,557,195
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成26年4月6日執行の京都府知事選挙にかかる支出である。 【当日の有権者数】 55, 190人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 18, 101人(3, 366人) 【投票率(うち期日前投票率)】 32. 80%(6. 10%)					
主 な 特 定 財 源	京都府知事選挙事務費府委託金:8,557,195円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	農業委員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3539	農業委員選挙事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	210,993					210,993
			(参考)前年度決算額・増減額		0	210,993
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年9月30日任期満了に伴う木津川市農業委員会委員一般選挙を平成25年9月15日に執行した。定数20人に対し、立候補者数19人であったため、無投票となった。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
所 管	総務部 総務課					
事 業	505	統計調査事務事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	81,597			61,520		20,077
			(参考)前年度決算額・増減額		68,773	12,824
本年度決算額の 主な内訳・成果	統計事務にかかる旅費や、京都府統計研究会負担金を支出した。 また、指定統計調査を行う統計調査員を確保するため、募集等を実施している。					
主 な 特 定 財 源	統計調査員確保対策事業費府委託金:61,520円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	工業統計調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	513	工業統計調査事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	210,311			210,000		311
			(参考)前年度決算額・増減額		224,457	△ 14,146
本年度決算額の 主な内訳・成果	例年実施している調査で、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るべく、製造業に属する事業所について調査した。					
主 な 特 定 財 源	工業統計調査事務費府委託金:210,000円					

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	517	学校基本調査事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,460			31,000		460
			(参考)前年度決算額・増減額		30,224	1,236
本年度決算額の 主な内訳・成果	例年実施している調査で、学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。					
主 な 特 定 財 源	学校基本調査事務費府委託金:31,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	住宅・土地統計調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3540	住宅・土地統計調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,445,423			4,445,423		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	4,445,423
本年度決算額の 主な内訳・成果	住宅・土地統計調査は、わが国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯に関する実態を把握する調査であり、平成24年度に指定調査区設定等を行い、平成25年度に実施した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・土地統計調査事務費府委託金:4,445,423円					

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	商業統計準備調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	529	商業統計準備調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,060			3,030		30
			(参考)前年度決算額・増減額		0	3,060
本年度決算額の 主な内訳・成果	商業統計調査は、わが国における商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としており、平成26年度の経済センサス基礎調査との同時実施に向け準備を行った。					
主 な 特 定 財 源	商業統計準備調査府委託金:3,030円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	農林業センサス準備調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3541	農林業センサス準備事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,309			7,290		19
			(参考)前年度決算額・増減額		0	7,309
本年度決算額の 主な内訳・成果	農林業センサスは、わが国における農林業の実態を明らかにすることを目的としており、平成27年2月1日の実施に向け準備を行った。					
主 な 特 定 財 源	農林業センサス準備府委託金:7,290円					

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス調査区管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3465	経済センサス調査区管理事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,028			5,000		28
			(参考)前年度決算額・増減額		6,790	△ 1,762
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済センサスの円滑な調査実施にむけての事業所と調査区の同定作業等を行った。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス調査区管理事務費府委託金:5,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス基礎調査準備調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3542	経済センサス基礎調査準備事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,060			3,030		30
			(参考)前年度決算額・増減額		0	3,060
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済センサス基礎調査は、わが国における包括的な産業構造を明らかにすることを目的としており、平成26年度の商業統計調査との同時実施に向け準備を行った。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス基礎調査準備府委託金:3,030円					

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	住生活総合調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3570	住生活総合調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	241,500			241,500		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	241,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	住生活総合調査は、住生活基本法に基づく住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得ることを目的としており、平成25年度に実施した。					
主 な 特 定 財 源	住生活総合調査事務費府委託金:241,500円					

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所	管	行政委員会事務局					
事	業	569	監査委員事務事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	626,189					626,189	
			(参考)前年度決算額・増減額		625,900		289
本年度決算額の 主な内訳・成果		地方自治法第199条他の規定による監査委員の職務の遂行に要する経費で、毎月の例月出納検査及び定期監査、決算審査の監査等を実施した。主な支出は、監査委員報酬 539,730円、旅費 25,750円、全国都市監査委員会等の負担金 46,000円である。 平成25年度監査等回数：例月出納検査 11回、定期監査 8回、工事監査 1回、 公共施設等現況調査 1回 平成24年度の決算審査5日間実施 平成25年度住民監査請求件数 0件					
主 な 特 定 財 源							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	市長公室 人事秘書課						
事 業	573	職員給与費				決算書	P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	175,611,463			1,261,713		174,349,750	
			(参考)前年度決算額・増減額		165,468,524		10,142,939
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健福祉部長、社会福祉課(13人)、国保医療課(7人)及び高齢介護課(3人)の一般職及び嘱託職員(1人) 計25人の人件費である。						
主 な 特 定 財 源	京都府緊急雇用対策事業補助金:1,261,713円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	577	社会福祉庶務事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,671,023			2,511,080		2,159,943
			(参考)前年度決算額・増減額		1,688,590	2,982,433
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費等として127,729円、自殺予防に関する普及・啓発事業経費として 1,085,074円を支出した。 遺体を引き取る家族がいない者について、墓地埋葬法第9条第1項の規定により火葬及び納骨を行い 576,720円を支出した。 また、課庶務及び障害者福祉事務補助、災害時要援護者台帳入力等に係る臨時職員賃金として 2,881,500円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府緊急雇用対策事業補助金:1,389,000円 京都府自殺対策事業補助金:1,085,000円 援護事務府委託金:31,000円 国民生活基礎調査府委託金:6,080円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	581	戦没者追悼式事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	690,659					690,659
			(参考)前年度決算額・増減額		428,409	262,250
本年度決算額の 主な内訳・成果	平和を祈念し、祖国のために犠牲となられた戦没者の遺族を招き、市主催で追悼式を実施した。加茂文化センターにて開催し、192人の参加があった。支出内容は、消耗品費13,439円、追悼式案内郵送料 52,000円、白布クリーニング手数料 1,470円、祭壇設営等にかかる委託料 139,650円、式典後の演芸委託料 94,500円、送迎バス借上料235,200円、音響技術者等に係る施設使用料154,400円である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	585	民生児童委員活動事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,703,668			8,307,930		4,395,738
			(参考)前年度決算額・増減額		12,543,800	159,868
本年度決算額の 主な内訳・成果	民生委員活動等、地域福祉活動の推進に資する事業を実施した。支出内容は、研修旅費 133,440円、宛名ラベル、ファイル、印刷用紙等の消耗品費 17,018円、民生児童委員協議会活動費補助金 12,553,210円である。					
	○民生児童委員協議会活動費補助金内訳 (単位：円)					
		委員活動費 補 助	会長活動費 補 助	地域福祉活動 促進費補助	市単独活動 費補助	協議会活 動費補助 計
	木津東部35人	1,998,200	11,920	124,800	1,000,000	35,000 3,169,920
	木津西部40人	2,303,750	11,920	124,800	1,140,000	40,000 3,620,470
	加 茂35人	2,037,000	11,920	124,800	1,000,000	35,000 3,208,720
	山 城25人	1,455,000	11,920	101,600	718,580	25,000 2,312,100
	木津川市民児協	0	0	0	107,000	135,000 242,000
	合計(135人)	7,793,950	47,680	476,000	3,965,580	270,000 12,553,210
	※平成25年12月1日からの委員数 木津東部(37名)・木津西部(41名)・加茂(35名)・山城(25名)					
主 な 特 定 財 源	民生児童委員活動費府補助金:7,784,250円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金:47,680円 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:476,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	589	地域福祉基金事業費					決算書	P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	100,000					100,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		100,000		—	
本年度決算額の 主な内訳・成果	福祉事業への活用というご意向の寄附金を、地域福祉基金に積み立てた。 内訳 100,000円×1件							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	593	くらしの資金貸付事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,000,000					1,000,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,000,000	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	くらしの資金貸付業務を社会福祉協議会へ委託した。貸付金原資として、1,000,000円(100,000円×10人予定)を支出した。 社会福祉協議会委託事業 7月・12月(年2回実施) 25年度貸付実績 22人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	601	各種団体助成事業費					決算書	P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	956,300					956,300		
			(参考)前年度決算額・増減額		955,300		1,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。 遺族会6団体:717,600円 保護司会:62,700円 更生保護女性会:27,000円 相楽地区保護司会:149,000円							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	609	社会福祉協議会補助事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,726,000					65,726,000
			(参考)前年度決算額・増減額		67,526,000	△ 1,800,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会の専任職員やボランティアコーディネーター等、活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。					
	補助金内容は、社会福祉協議会職員給与補助金 60,113,000円、地域福祉推進事業費補助金 2,976,000円、社会福祉協議会運営補助金(加茂ふれあいセンター管理分)2,637,000円である。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	617	災害時地域支援事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,217,175					1,217,175
			(参考)前年度決算額・増減額		5,176,710	△ 3,959,535
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害時要援護者の避難支援プランに基づき、要配慮者台帳整備等を実施している。年1回の更新調査は、書類を郵送し、未提出者への対応について民生児童委員の協力を得て実施するとともに、広報掲載等で登録促進を行った。支出内容は、消耗品費 11,730円、印刷製本費 59,325円、通信運搬費 619,120円である。					
	また、平成24年度に交付を受けた地域福祉増進事業費国庫補助金の超過分の返還金として527,000円を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	2677	民生委員推薦会事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	958,000			44,800		913,200
			(参考)前年度決算額・増減額		81,000	877,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度の民生児童委員一斉改選に伴い、推薦会3回、木津準備会4回、加茂準備会2回、山城準備会5回を開催し、委員報酬 958,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	民生委員推薦会事業費府補助金:44,800円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	2681	心配ごと相談事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	231,000					231,000
			(参考)前年度決算額・増減額		231,000	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会へ心配ごと相談事業を委託した(委託料 231,000円)。民生児童委員が相談員になり、3地域で毎月各1回実施している。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	2685	社会を明るくする運動事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	110,000					110,000
			(参考)前年度決算額・増減額		130,896	△ 20,896
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会を明るくする運動は、犯罪や非行をした人の立ち直りについて理解を深め、一人ひとりが力を合 わせて、犯罪や非行のない明るい社会を作ろうとする全国的な運動である。 本市推進委員会では、7月の強調月間に合わせ、市内各所へのぼり旗の設置やポスターの掲示を行 い、また、早朝における駅前啓発活動で、啓発物品として社明爽快シート(2, 200個)を配布用とし、啓 発物品購入費等110,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3414	離職者向け住宅手当緊急支給事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,441,000			1,441,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		4,406,000	△ 2,965,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	離職者向け住宅手当緊急支給事業は、離職者等の就労・生活支援を行う国の雇用施策を補完する制度として平成21年10月から実施しており、住宅及び就労機会の確保を目的としている。離職者が就職活動を安心して行うため、本年度は7人(前年度は24人)に住宅費(住宅手当)を給付した。					
主 な 特 定 財 源	京都府緊急雇用対策事業補助金(住まい対策拡充等支援分):1,441,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3438	ふれあいセンター管理事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	172,515					172,515
	(参考)前年度決算額・増減額			172,515		—
本年度決算額の 主な内訳・成果	経常的な自動火災警報機保守点検委託料 56,595円、機械警備委託料 115,920円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3524	犯罪被害者等見舞金支給事業費				決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	0					
			(参考)前年度決算額・増減額		0	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	犯罪被害者等からの見舞金支給に係る申請はなかった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3525	あんしんSOSカード事業費				決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	0					
			(参考)前年度決算額・増減額		18,842	△ 18,842
本年度決算額の 主な内訳・成果	転入者等へ配付するあんしんSOSカードについては、在庫で対応できたため追加作成は行わなかった。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	629	重度心身障害老人健康管理事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,364,838			24,497,800		47,867,038
			(参考)前年度決算額・増減額		68,744,772	3,620,066
本年度決算額の 主な内訳・成果	65歳以上の重度心身障害老人を対象とし、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について、この制度で給付を行った。 受給者数:790人 受診件数:25, 031件 医療費:71,686,035円 審査支払手数料:493,776円					
主 な 特 定 財 源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金:24,497,800円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	福祉医療費	
所 管	保健福祉部 国保医療課							
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費					決算書	P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	130,009,013			45,878,000		84,131,013		
			(参考)前年度決算額・増減額		138,593,000		△ 8,583,987	
本年度決算額の 主な内訳・成果	心身障害者(身障1・2級、療育判定A、療育判定Bに該当しかつ身障3級、身障3級と療育判定Bのみは所得制限あり)に対して医療費の助成等を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数:960人 受診件数:21, 861件 医療費:128,516,016円 審査支払手数料:1,300,950円							
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者): 45,878,000円							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	637	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,850,599			26,269,000		27,581,599
			(参考)前年度決算額・増減額		51,757,080	2,093,519
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭の親及び児童に対して医療費の助成等を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 平成25年8月診療分から対象を父子家庭に拡充する等、制度の見直しを行っている。 受給者数:1, 632人 受診件数:19, 920件 医療費:52,384,651円 審査支払手数料:1,324,875円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):26,269,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	641	福祉医療費(子育て)助成事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	252,906,931			71,400,000		181,506,931
			(参考)前年度決算額・増減額		200,354,787	52,552,144
本年度決算額の 主な内訳・成果	子どもたちの健康を守り、子育て世代の経済負担を軽減するため、小学校卒業までの乳幼児及び児童を対象として、医療費の助成等を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数:10, 156人 受診件数:132, 452件 医療費:243,360,860円 審査支払手数料:9,279,006円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):71,400,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	国民年金事務費	
所 管	市長公室 人事秘書課							
事 業	645	職員給与費					決算書	P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	22,112,883		12,181,080			9,931,803		
			(参考)前年度決算額・増減額		21,991,556		121,327	
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民年金業務に従事する市民年金課(2人)の一般職及び嘱託職員(2人)合計4人の人件費である。							
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(人件費):8,261,779円、国民年金事務国庫委託金(物件費):2,189,728円 特別障害者給付金事務国庫委託金:162円、年金事務協力・連携経費国庫委託金:1,729,411円							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	生活環境部 市民年金課					
事 業	649	国民年金事務事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	234,391		110,391			124,000
			(参考)前年度決算額・増減額		193,675	40,716
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加しており、老後の生活保障の基本部分を占める本制度の普及促進と、住民の年金受給権の確保に向けての指導を行った。また、近年の不景気により、被保険者の保険料の負担感が高まるなか、保険料納付困難者に対して適切な免除勧奨を行うとともに、口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、年金制度を広く周知するため広報紙による広報活動を行った。また、平成24年8月に公布された「年金機能強化法」により、受給資格期間が短縮される予定となっているため、現行法で受給権のなかった方の受給権の確保に向け、追納・後納・年金記録の確認など、他部署と連携・協力し保険料納付推奨を行った。 その他、在日外国人高齢者特別給付金支給要綱に基づく給付金の支給により、受給資格者の福祉の向上を図った。</p> <p>主な支出内容は、旅費 60,420円、消耗品費 49,971円、全国協議会負担金4,000円、在日外国人高齢者特別給付金 120,000円である。</p> <p>○国民年金被保険者の状況 第1号:8, 790人 第3号:7, 259人 任意加入:173人</p> <p>○在日外国人高齢者特別給付金受給資格者の状況 受給資格者:1人(平成26年3月末)</p>					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(物件費):70,854円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:39,537円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	653	老人福祉事務事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,710,887					3,710,887
			(参考)前年度決算額・増減額		839,600	2,871,287
本年度決算額の 主な内訳・成果	ふれあい健康グラウンドの上下水道料金の支出や、市内各施設(4か所)に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、ふれあいグラウンド・天神北広場の光熱水費 54,908円、電位治療器保守点検委託料 181,440円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金 450,000円である。 また、平成25年9月16日の豪雨により被災した山城ぬくもりの里の法面の災害復旧事業費について、法人と市との協議に基づき、市負担分(事業費の1／2)として2,953,105円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	657	敬老会事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,797,738					10,797,738
			(参考)前年度決算額・増減額		10,761,136	36,602
本年度決算額の 主な内訳・成果	数え歳75歳以上の高齢者を招待し、長寿のお祝いと社会発展に貢献された功績に感謝し、式典、祝品の贈呈、アトラクション、演芸を行った。中央体育館、加茂文化センター及び山城総合文化センターの3会場で開催し、参加の便宜向上を図った。主な支出内容は、祝品及び祝金 3,919,049円、演芸委託料 1,905,500円、施設舞台関係委託料 2,032,250円、バス借上料 1,785,000円である。 対象者 7, 007人、出席者 1, 432人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	661	老人クラブ活動助成事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,251,296			4,166,000		2,085,296
			(参考)前年度決算額・増減額		6,192,856	58,440
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の生きがいと健康づくりのため、各老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、99老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ木津支部 2,910,544円、老人クラブ加茂支部2,080,120円、老人クラブ山城支部 1,260,632円である。					
	(単位：円)					
		連合会活動 促進事業補助	単位老人 クラブ助成	連合会健康 づくり事業補助		
	木津支部	335,984	2,374,560	200,000		
	加茂支部	103,320	1,396,800	580,000		
山城支部	96,552	838,080	326,000			
主 な 特 定 財 源	老人クラブ活動費助成事業費府補助金:4,166,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人福祉費	
所 管	保健福祉部 高齢介護課							
事 業	669	在宅高齢者等配食サービス事業費					決算書	P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,777,900					3,777,900		
			(参考)前年度決算額・増減額		3,644,400		133,500	
本年度決算額の 主な内訳・成果	食生活において援助が必要な高齢者等に対して、食事の支援と見守りを兼ねる配食サービス事業を、社会福祉協議会へ委託し実施した。対象者392人に対し、12, 593食を提供した。支出内容は、社会福祉協議会への委託料 3,777,900円である。							
主 な 特 定 財 源								

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人福祉費	
所 管	保健福祉部 高齢介護課							
事 業	673	緊急通報システム事業費					決算書	P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,385,957					1,385,957		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,204,461		181,496	
本年度決算額の 主な内訳・成果	概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付を行った。新規設置15台、累計119台となった。主な支出は、相楽中部消防組合への負担金 390,000円、機器購入費 469,350円、システム設置委託料 452,415円(既設装置の電池交換 242,550円を含む。)である。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	677	シルバー人材センター事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,454,000					21,454,000
	(参考)前年度決算額・増減額			22,027,000		△ 573,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業の機会や場の提供を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金 21,354,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金 50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円である。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	689	老人ホーム入所措置事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,253,329					19,253,329
			(参考)前年度決算額・増減額		27,024,975	△ 7,771,646
本年度決算額の 主な内訳・成果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行った。5施設で12人分(平成25年度中に2人退所)を支出した。支出内容は、各施設への入所措置費(扶助費)19,253,329円である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	721	高齢者福祉センター建設事業補助金				決算書 P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成32年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,246,000					18,246,000
			(参考)前年度決算額・増減額		18,246,000	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者福祉センター建設にかかる借入金償還の一部を補助した。「加茂の里」への補助金 6,092,000円、「山城ぬくもりの里」への補助金 12,154,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	2693	福祉電話設置事業費				決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	0					
			(参考)前年度決算額・増減額		0	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	重度身体障害者及びひとり暮らし高齢者等に対し福祉電話を設置し、電話による安否の確認並びに緊急連絡等の手段を確保するとともに各種の相談、助言を行い、その福祉の増進を図るための事業を行った。平成25年度申請なし。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3263	ゲートボール場管理事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	228,100					228,100
			(参考)前年度決算額・増減額		991,405	△ 763,305
本年度決算額の 主な内訳・成果	旧加茂町域のゲートボール場管理補助金として、4地域160,100円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3297	在宅福祉支援事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,557,052					1,557,052
			(参考)前年度決算額・増減額		1,505,076	51,976
本年度決算額の 主な内訳・成果	【介護リフレッシュ事業】 社会福祉協議会へ介護リフレッシュ事業を委託し、在宅で要介護高齢者の介護をされている家族を対象に、交流会を6回行った。参加者は延べ68人であった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料 400,000円である。					
	【生きがいショートステイ事業】 家族が、公的行事等に参加のため不在となる場合、高齢者の日常生活に関する指導助言を行い、心身の活性化を図る目的で実施する事業。25年度は実績なし。					
	【軽度生活援助事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は12人で、延べ332回の利用があった。 支出内容は、社会福祉協議会への委託料 780,200円である。					
	【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の者で、日常的に寝具の衛生管理が困難な者の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は40人で、延べ62回の利用があった。支出内容は、委託業者への委託料 315,630円である。					

(単位:円)

科	目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所	管	保健福祉部 高齢介護課						
事	業	3297	在宅福祉支援事業費				決算書	P120
本年度決算額の 主な内訳・成果		【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行う事業。25年度は3件の利用があった。支出内容は、扶助費 61,222円である。						
主な特定財源								

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	753	障害福祉事務事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,807,450			15,000		30,792,450
			(参考)前年度決算額・増減額		3,043,665	27,763,785
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者週間(12月3～9日)中の12月9日に、木津川市障害者週間啓発事業として、木津川市役所4階会議室において、『障がいのある方の自立と社会参加について』と題し、社会福祉法人全国手話研修センター常務理事の小出新一氏による講演会を行った。報償費 30,000円。市内外から100人の参加があった。					
	その他の支出内容は、障害者ふれあい広場器材借上料 22,470円、身体障害者団体への事業補助金 320,000円、国庫支出金返還金 28,909,250円である。					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金:15,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	757	障害者スポーツ大会事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	64,528		26,000	13,000		25,528
			(参考)前年度決算額・増減額		57,742	6,786
本年度決算額の 主な内訳・成果	スポーツを通じて、体力の増強を図るとともに、障害児・者の団結と親睦を一層強いものにすることを 目的に、11月9日木津川市中央体育館において、第7回木津川市障害児・者スポーツ大会を実施した。 参加障害児・者は73人であった。 支出内容は、記念品 52,650円、傷害保険料 1,800円、その他事務経費等 10,078円である。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:26,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:13,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	777	障害者補装具費支給事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,428,100		8,663,850	3,857,025		2,907,225
			(参考)前年度決算額・増減額		10,640,476	4,787,624
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条に基づき、障害者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。 支給人数 購入 延べ121人、 修理 延べ65人					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:8,663,850円 障害者自立支援給付費府負担金:3,857,025円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	801	障害者自立支援医療(更生)費支給事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	46,088,102		26,885,284	12,217,929		6,984,889
			(参考)前年度決算額・増減額		46,391,189	△ 303,087
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体障害者の 障害程度の軽減、除去、あるいは障害の進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。 障害者自立支援医療(更生)費:45,982,034円 (給付人数)心臓機能障害 延べ55人、じん臓機能障害 延べ1,553人、その他障害 延べ62人 障害者自立支援医療特別対策事業費:17,865円 (給付実人数)1人					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援医療費国庫負担金:26,885,284円 障害者自立支援医療費府負担金:10,780,929円 障害者自立支援医療特別対策事業費府補助金:8,000円 障害者福祉サービス等利用支援事業費 府補助金:1,429,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	813	障害者福祉タクシー利用券交付事業費					決算書	P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,986,400					3,986,400		
			(参考)前年度決算額・増減額		3,873,650		112,750	
本年度決算額の 主な内訳・成果	外出が困難な障害者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費100,800円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費3,885,600円で585人に交付した。 なお、平成25年度から利用券交付対象者に精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者で、その障害程度が1級である方を追加し、施策の充実を図った。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	597,982			49,000		548,982
			(参考)前年度決算額・増減額		572,123	25,859
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にかかる利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。 (対象延人数) 補装具費 6人 育成医療 1人(H25.3月診療のみ。4月分からは京都府からの権限移譲により障害者自立支援医療(育成)費支給事業費に組み込まれる。) 精神通院医療 665人					
主 な 特 定 財 源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:49,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	792,477,716		406,268,945	198,710,172		187,498,599
			(参考)前年度決算額・増減額		765,133,512	27,344,204
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条及び支給決定障害者が受けた障害福祉サービスに係る費用を支給した。 自立支援給付等審査事務手数料:980,522円 心身障害者サービス利用支援事業補助金:886,210円 施設運営安定化支援事業助成費:1,228,647円 障害福祉サービス費:789,382,337円 支給対象者数及び支給額は、次のとおり。					

(単位:円)

科	目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所	管	保健福祉部 社会福祉課					
事	業	865	障害福祉サービス事業費				決算書 P122
本年度決算額の 主な内訳・成果	(単位:円)						
	区 分		延べ対象者数(人)		支給額(円)		
	障 害 福 祉 サ ー ビ ス 費 等	居宅介護	1,480		96,876,920		
		重度訪問介護	96		14,069,813		
		同行援護	58		1,702,416		
		行動援護	189		6,953,147		
		特定障害者特別給付費	669		8,348,666		
		生活介護	1,884		381,753,521		
		施設入所支援	411		47,676,343		
		短期入所	515		20,123,596		
		療養介護(医療費分除く)	108		28,591,330		
		特例介護給付費及び特例訓練等給付費	2		111,660		
		共同生活介護	340		71,791,431		
		自立訓練(機能訓練)	7		792,536		
		自立訓練(生活訓練)	178		18,745,329		
		就労移行支援	166		23,997,902		
		就労継続支援(A型)	213		27,077,731		
		就労継続支援(B型)	311		32,782,784		
	療養介護医療費		108		7,326,498		
	相談支援給付費等		26		560,283		
	高額障害福祉サービス費等		11		100,431		
	計		6,772		789,382,337		
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:406,268,945円 障害者自立支援給付費府負担金:197,345,582円 心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:443,105円 障害者自立支援特別対策事業費府補助金:921,485円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	101,494,752		35,013,000	17,506,000		48,975,752
			(参考)前年度決算額・増減額		106,123,294	△ 4,628,542
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に基づき、障害者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。					
	手話通訳者設置業務委託料			5,839,869円		
	手話奉仕員養成業務委託料			858,204円		
	手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料			151,460円		
	障害者相談支援業務委託料			13,621,686円		
	地域活動支援センター事業委託料			8,231,718円		
	障害者日常生活用具助成費			16,317,237円	支給件数	1,537件
	障害者一時支援助成費			17,638,271円	支給人数 実	136人
	障害者移動支援助成費			32,133,707円	支給人数 実	153人
	障害者訪問入浴支援助成費			6,500,000円	支給人数 実	3人
	障害者自動車改造助成費			190,000円	支給人数 実	2人
障害者自動車運転免許取得助成費			0円	支給人数 実	0人	
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:35,013,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:17,506,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	933	認定調査等事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	933,419		332,000	166,000		435,419
			(参考)前年度決算額・増減額		1,616,250	△ 682,831
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障害者の障害程度区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料343,740円を支払った。作成対象者は、新規認定者・更新者をあわせて72人である。訪問調査の委託料として 81,600円を支払った。 また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員10人に対し、報酬 384,000円を支払った。 平成25年度 審査会開催回数 12回、審査件数 72件					
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:332,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:166,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	949	相楽デイセンター施設整備償還金補助事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,645,050					1,645,050
			(参考)前年度決算額・増減額		1,645,050	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成11年に社会福祉法人相楽福祉会が整備した障害者施設「相楽デイセンター」にかかる償還金 に対し、補助を行った。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	2709	特別障害者手当等支給事業費					決算書	P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	22,386,300		16,907,085			5,479,215		
			(参考)前年度決算額・増減額		22,437,220		△ 50,920	
本年度決算額の 主な内訳・成果	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者に対し、手当を支給した。							
	特別障害者手当	支給対象者数	延べ	631人	支給額	16,530,820円		
	障害児福祉手当	支給対象者数	延べ	404人	支給額	5,755,520円		
	経過的福祉手当	支給対象者数	延べ	7人	支給額	99,960円		
主 な 特 定 財 源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:16,907,085円							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3330	成年後見制度利用支援事業費(障害者)				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	240,000		96,000	48,000		96,000
			(参考)前年度決算額・増減額		200,000	40,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	判断能力が十分でない精神及び知的障害者の生活の自立の援助等のために、成年後見制度の利用にあたり必要となる費用を負担することが困難である1人について、成年後見制度利用支援事業助成金を支給した。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:96,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:48,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	3488	重度障害児(者)在宅生活支援事業費					決算書	P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,095,271			547,635		547,636		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,100,907		△ 5,636	
本年度決算額の 主な内訳・成果	医療的なケアが必要な重度障害児(者)の在宅生活を支援するため、通所施設が看護師等を設置するための経費等について補助金を交付した。							
主 な 特 定 財 源	重度障害児(者)在宅生活支援事業費府補助金:547,635円							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3546	障害者自立支援医療(育成)費支給事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,316,003		1,499,475	576,905		239,623
			(参考)前年度決算額・増減額		0	2,316,003
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体上の障害を有する児童(18歳未満)で現存する疾患が、医療を行わないと将来において障害を残すと認められるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として、自立支援医療費を支給した。 障害者自立支援医療(育成)費:2,305,830円 (給付人数)心臓機能障害 延べ8人、肢体不自由障害 延べ52人、その他障害 延べ85人					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援医療費国庫負担金:1,499,475円 障害者自立支援医療費府負担金:575,905円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:1,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	3547	難聴児補聴器購入費助成事業費					決算書	
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	0							
			(参考)前年度決算額・増減額		0		—	
本年度決算額の 主な内訳・成果	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児の補聴器購入費の10分の5を助成する制度を平成25年度から施行したが、申請者はなかった。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	118,826,134		60,138,507	29,690,072		28,997,555
			(参考)前年度決算額・増減額		0	118,826,134
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童福祉法第21条の5の3に基づき、支給決定を受けた障害児の保護者の障害児通所給付費に係る費用を支給した。 審査支払手数料:380,522円 施設運営安定化支援事業助成費:157,339円 障害児通所サービス費:118,288,273円 支給対象者数及び支給額については、次のとおり。					
	(単位:円)					
	区 分			延べ対象者数(人)		支給額(円)
	障 害 児 通 所 給 付 費 等	障 害 児 通 所 給 付 費		2, 228		118, 008, 763
		高 額 障 害 児 通 所 給 付 費		13		137, 406
		肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費		9		17, 908
		小 計		2, 250		118, 164, 077
	援 給 害 児 費 相 談 支	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費		8		124, 196
		小 計		8		124, 196
	計			2, 258		118, 288, 273
主 な 特 定 財 源	障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金:60,138,507円 障害児施設措置費(給付費等)府負担金:29,572,068円 障害者自立支援特別対策事業費府補助金:118,004円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	953	老人保健医療事業費				決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	0					
			(参考)前年度決算額・増減額		25,299	△ 25,299
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度における老人保健医療費の精算はなかった。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	957	老人医療助成事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	150,525,831			74,669,383		75,856,448
			(参考)前年度決算額・増減額		129,726,716	20,799,115
本年度決算額の 主な内訳・成果	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況等の審査により該当となった者に対し、医療費にかかる自己負担金(一部負担金分を除く。)を助成することにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。					
	受給者数:2, 617人 受診件数:48, 901件 医療費:143,737,591円 審査支払手数料:2,966,525円					
主 な 特 定 財 源	老人医療助成事業施行事務費府補助金:1,660,000円 老人医療助成事業費府補助金:73,004,043円 老人医療助成円滑対策事業費府補助金:5,340円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	965	木津老人福祉センター運営事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,220,806					8,220,806
	(参考)前年度決算額・増減額			9,786,280		△ 1,565,474
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。木津川市社会福祉協議会に対し、指定管理委託料 7,000,000円を支出した。 また、6月に発生した大雨により施設内で短絡事故が発生した件について、指定管理業務基本協定に基づき負担金 957,356円を支出した。					
	利用実績 サークル・事業等利用回数 計 1,093回／年 延べ 10,998人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	2914	山城老人福祉センター運営事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,153,937		2,735,000			2,418,937
			(参考)前年度決算額・増減額		2,837,805	2,316,132
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。主な支出内容は、受付管理業務委託料 519,744円である。					
	利用実績 サークル・事業等利用回数 計 485回／年 延べ 4, 430人 また、山城福祉センターの代替施設として、山城コミュニティセンター等の利用者増が見込まれることに対応するため、ゲートボール場に隣接した駐車スペースの舗装整備を行い、2,735,250円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域の元気臨時交付金:2,735,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	3265	職員給与費				決算書 P126
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,343,075					2,343,075
			(参考)前年度決算額・増減額		2,318,700	24,375
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城老人福祉センター運営業務に従事する嘱託職員(1人)の人件費である。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	国民健康保険費	
所 管	市長公室 人事秘書課							
事 業	981	職員給与費					決算書	P126
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	80,357,814					80,357,814		
			(参考)前年度決算額・増減額		89,971,890		△ 9,614,076	
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健福祉部次長及び国保医療課(9人)の一般職 合計10人の人件費である。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	319,863,588		20,708,016	138,850,060		160,305,512
			(参考)前年度決算額・増減額		320,468,000	△ 604,412
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。					
	・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、低所得者の保険税軽減分の公費補填(うち3／4が府負担金)として繰出。					
	・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、低所得者数に応じ、保険税の一定割合の公費補填(うち1／2が国負担金、1／4が府負担金)として繰出。					
	・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出。					
	・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出。					
	・精神結核医療付加金分は、総給付額から府調整交付金分を差引いた額を繰出。					
	・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出。					
	・過年度分繰出金は、前年度の精算に伴う繰出。					
	保険基盤安定繰出(保険税軽減分) 171,328,070円					
保険基盤安定繰出(保険者支援分) 41,416,032円						
出産育児一時金繰出金 28,000,000円						
財政安定化支援事業繰出金 28,599,000円						
精神結核医療付加金繰出金 5,200,000円						
職員給与費等繰出金 28,916,000円						
過年度分繰出金 16,404,486円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	533,865,000			2,857,188		531,007,812
			(参考)前年度決算額・増減額		490,261,000	43,604,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。 介護給付費繰入金:470,000,000円 地域支援事業繰入金(介護予防事業):3,729,000円 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業):11,486,000円 その他一般会計繰入金(事務費繰入金):48,650,000円					
主 な 特 定 財 源	京都府緊急雇用対策事業補助金:2,857,188円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	1005	家族介護慰労事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	200,000					200,000
			(参考)前年度決算額・増減額		100,000	100,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	要介護状態区分4・5の方を介護する住民税非課税世帯で1年間介護保険制度を利用しなかった世帯に属する介護者2人分として 200,000円を支給した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	1009	介護保険利用者負担助成事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,497			33,000		11,497
			(参考)前年度決算額・増減額		84,436	△ 39,939
本年度決算額の 主な内訳・成果	生計の維持が困難な低所得者に対する利用者負担軽減を実施する社会福祉法人に対して、その一部を助成することにより、利用者を支援した。 1法人に対して、44,497円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	利用者負担金減額措置事業費府補助金:33,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	3078	職員給与費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	128,897,266					128,897,266
			(参考)前年度決算額・増減額		132,373,170	△ 3,475,904
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護保険業務に従事する高齢介護課(20人。包括支援センター職員を含む。)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3435	介護予防安心住まい推進事業費				決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	0					
			(参考)前年度決算額・増減額		278,000	△ 278,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	要介護認定を受けていないが、要介護状態になる可能性の高い高齢者(二次予防事業対象者)で非課税世帯に対し、日常生活において自己の居住の用に供する家屋の住宅改修にかかった費用のうち2／3(上限16万円)を支援するもの。平成25年度は申請なし。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費	
所 管	保健福祉部 高齢介護課							
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費					決算書	P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	52,608,000					52,608,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		52,856,000		△ 248,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づき負担金を支出した。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3463	介護基盤緊急整備等特別対策補助事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	86,200,000			86,200,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	86,200,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年10月1日 地域密着サービス事業所、加茂ぬくもりの里開設。 施設整備費：70,000,000円 施設開設準備経費助成特別事業分：16,200,000円					
主 な 特 定 財 源	介護基盤緊急整備特別対策事業費府補助金：86,200,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3500	地域包括ケア総合交付金事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,895,383			1,895,000		383
			(参考)前年度決算額・増減額		12,074,945	△ 10,179,562
本年度決算額の 主な内訳・成果	・山城圏域における包括的支援事業委託に伴う地域包括支援センターシステムの移設業務に525,000円を支出した。 ・高齢者に対するサービス等を掲載した冊子「いきいき介護保険」を作成し、事業所等に配布、ホームページに掲載する事業として、523,320円を支出した。 ・医療・介護・地域、警察・消防・商工会など多職種協働による、徘徊模擬訓練をとおして、認知症に関する正しい知識の普及啓発、声かけの訓練を行い、地域での認知症の人や家族を見守る裾野の拡大を図った。また、介護保険事業所による見守り隊登録事業を行い、多職種のネットワークの構築に向けて事業を取組み、847,063円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域包括ケア総合交付金:1,895,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1025	職員給与費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,066,104			5,668,000		47,398,104
			(参考)前年度決算額・増減額		54,264,455	△ 1,198,351
本年度決算額の 主な内訳・成果	人権推進課(3人)及び女性センター(2人)の一般職 計5人並びに人権推進課の業務に従事する嘱託職員(2人)、女性センターの業務に従事する嘱託職員(1人) 計3人 合計8人の人件費である。					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金:5,668,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1029	人権啓発事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,719,560			1,582,000		4,137,560
			(参考)前年度決算額・増減額		5,886,791	△ 167,231
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>木津川市における人権啓発を推進するため、市内の各種団体・組織・企業や市民等で組織する木津川市人権啓発協議会の年間を通じた活動をはじめとし、各種啓発活動を行った。</p> <p>人権啓発映画上映会については、バリアフリー映画会とし、視覚や聴覚に障がいのある方にも楽しめるイベントとして開催した。また、前年度に引き続き、「人権文化のつどい」と「キラリさわやかフェスタ」を同時開催とし、より効率的で効果的な事業実施を図った。その他、特設人権相談を毎月1回、市内3か所で開設し、人権週間・人権強調月間には街頭啓発を実施した。</p> <p>また、山城人権フェスタ開催や人権情報紙の年2回発行などを実施している、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金を支出した。</p> <p>人権啓発講演会の開催 講演会 3回:講師謝礼 35,000円、講師派遣委託料 100,000円</p> <p>人権啓発研修会の開催 研修会 19回:講師謝礼 420,000円</p> <p>人権文化のつどいの開催 講師派遣委託料 275,100円</p> <p>人権啓発映画上映会の開催 映画上映業務委託料 220,500円</p> <p>山城人権ネットワーク推進協議会分担金 933,000円</p>					
主な特定財源	人権啓発活動事業費府委託金:972,000円 人権問題啓発事業費府補助金:610,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1033	男女共同参画推進事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	812,899			291,000		521,899
			(参考)前年度決算額・増減額		815,219	△ 2,320
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市男女共同参画推進条例及び「木津川市男女共同参画計画～新・キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を十分発揮できる社会形成促進のための事業を行った。 男女が対等な一個人として、共に自立し助け合う、ワーク・ライフ・バランス「仕事と生活の調和」の事業を行った。 デートDV(ドメスティック・バイオレンス)講座[中学生を対象]を開催し、「対等な人間関係」「豊かな人間関係」を築くための正しい認識を持つための事業を行った。 男女共同参画講座等(4講座)講師謝礼 117,300円 キラリさわやかフェスタ・講師派遣委託料 275,100円					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:291,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1037	女性センター運営事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,368,622					6,368,622
			(参考)前年度決算額・増減額		5,039,805	1,328,817
本年度決算額の 主な内訳・成果	就業支援(女性就業支援を含む。)及び生活技術援助並びに健康と福祉の増進等のために、講座・セミナーの開催や自主サークルの育成及び情報の収集・提供などの事業を行った。また、女性のかかえる様々な問題や、心とからだに関する悩み事、家庭内でのトラブル、離婚問題やDV等に関する相談に応じ、助言し、関係各課と連携をとりながら、専門機関への紹介等も行った。特に、相談内容で多い離婚問題等については、法律的な知識も必要なことから、法律講座を開催し、知識を習得する事業を行った。 生活技術援助、就業支援等講座(14講座)講師謝礼 340,000円 消防用設備等取替修繕料 173,250円 土地賃借料(駐車場用地・施設用地) 238,841円 相談件数 93件(うちDV66件、ストーカー3件)					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1041	職員給与費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,747,708			11,895,000		11,852,708
			(参考)前年度決算額・増減額		24,409,101	△ 661,393
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センター(1人)及び加茂人権センター(2人)の一般職 合計3人の人件費である。					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金:11,895,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1046	木津人権センター運営事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,721,095					3,721,095
			(参考)前年度決算額・増減額		3,434,619	286,476
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の環境改善のために、清水駐車場の運営管理を行った。					
	清水駐車場管理委託料 306,000円					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1047	加茂人権センター運営事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,864,652			647,000		4,217,652
			(参考)前年度決算額・増減額		4,706,078	158,574
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。</p> <p>高齢者を対象に高齢者交流事業を行い、介護予防や生活改善などを図った。また、周辺の環境改善のために、小谷駐車場の運営管理を行った。また、平成25年度については臨時職員の賃金を支出した。</p> <p>臨時職員賃金 1,348,700円 小谷駐車場管理委託料 294,200円 高齢者交流事業委託料 841,800円</p>					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:647,000円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1049	成人生活学級事業費				決算書 P136
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,739,966			717,000		1,022,966
			(参考)前年度決算額・増減額		1,773,237	△ 33,271
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センターにおいて、各種講座等(生け花、料理、編物、絵画、ダンス、手芸、パソコン)を開催することにより、住民相互の交流を図った。また、高齢者を対象とした日常生活訓練、スポーツ・レクリエーション等を取り入れた「いきいき倶楽部」を開催し、介護予防や生活改善などを図った。					
	講師謝礼 462,000円(生け花・料理・編物・絵画・ダンス・手芸、各講座) 事業委託料 435,500円(パソコン講座、高齢者交流事業「いきいき倶楽部」)					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:394,000円 隣保館運営等事業費府補助金:323,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人憩の家運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1057	老人憩の家管理事業費				決算書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,869,978					2,869,978
			(参考)前年度決算額・増減額		2,772,817	97,161
本年度決算額の 主な内訳・成果	老人憩の家において、おおむね60歳以上の市民の健康の増進と交流を促進した。 年間利用者数 7, 997人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	2878	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				決算書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,152,415			101,150		7,051,265
			(参考)前年度決算額・増減額		7,150,806	1,609
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室は、木津川市及び相楽郡4町村により、利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援を提供している。平成25年度は50人の児童が通所した(木津川市35人、精華町14人、和束町1人)。					
	支出内訳 (単位:円)					
	報酬		312,000	嘱託医報酬		
	共済費		573,979	臨時職員2名分社会保険料		
	賃金		3,574,980	臨時職員2名分賃金		
	報償費		360,000	スーパーバイザー等謝礼金		
	旅費		102,160	研修旅費等		
	需用費		1,277,560	消耗品、光熱水費等		
	役務費		133,171	通信運搬費等		
	委託料		667,065	音楽療法業務、施設機械警備業務等委託料		
	使用料及び賃借料		56,700	障害福祉システム使用料		
	備品購入費		37,800	施設用備品		
	負担金		57,000	研修参加負担金等		
	計		7,152,415			
	主な特定財源	心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:101,150円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	3082	職員給与費				決算書 P138
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,840,796					11,840,796
			(参考)前年度決算額・増減額		12,082,124	△ 241,328
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室運営業務に従事する嘱託職員(4人)の人件費である。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	588,682,615			67,743,548		520,939,067
			(参考)前年度決算額・増減額		580,081,603	8,601,012
本年度決算額の 主な内訳・成果	後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費繰出金 4,000,000円、保険基盤安定繰出金 90,324,732円、健診事業費繰出金 10,000,000円)と京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金(療養給付費負担金 467,996,753円、事務費負担金 16,361,130円)の支出を行った。					
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:67,743,548円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	市長公室 人事秘書課						
事 業	1065	職員給与費				決算書	P138
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	88,113,233		230,218	586,000		87,297,015	
			(参考)前年度決算額・増減額		88,867,452		△ 754,219
本年度決算額の 主な内訳・成果	子育て支援課(11人)の一般職及び子育て支援課業務に従事する嘱託職員(1人) 合計12人の人件費である。						
主 な 特 定 財 源	特別児童扶養手当事務国庫委託金:230,218円 京都府子育て支援特別対策事業費補助金:586,000円						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	保健福祉部 子育て支援課						
事 業	1069	児童福祉事務事業費				決算書	P138
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,527,528					3,527,528	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,524,996		2,002,532
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童福祉事務に係る事業費等として、保育所入所に関する事務及び児童手当入力事務等に従事する臨時職員賃金及び消耗品等を支出した。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1077	児童遊園維持事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,320,861					1,320,861
			(参考)前年度決算額・増減額		750,249	570,612
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童遊園は、児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する屋外型の児童厚生施設である。					
	事業費は、21か所の児童遊園の維持管理費である。主なものとして遊具の修繕等(997,500円)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	17遊園については地元区に、残りの4遊園は、木津川市シルバー人材センターへ、それぞれ除草等の管理業務を委託した。					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1081	母子福祉推進事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,038,015		8,227,757	701,945		2,108,313
			(参考)前年度決算額・増減額		12,618,193	△ 1,580,178
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭等の自立促進と福祉の増進を図るための事業である。主な事業費として、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した7件の助産施設入所費用2,807,780円を支出した。また、ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するための高等技能訓練促進費給付金を6人に、7,084,000円を給付した。					
主 な 特 定 財 源	助産施設措置費国庫負担金:1,783,757円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:6,444,000円 助産施設措置費府負担金:701,945円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	2573	子育て短期支援事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	101,000			43,000		58,000
			(参考)前年度決算額・増減額		75,600	25,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童を、児童養護施設において一定の期間養育及び保護する子育て短期支援事業(ショートステイ)である。利用児童実件数4件、延べ利用日数12日で委託料101,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:43,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3369	つどいのひろば事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,320,000			3,560,000		4,760,000
			(参考)前年度決算額・増減額		8,320,000	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。 わくわくひろば(平和堂アル・プラザ木津店)では、登録組数506組、親子延べ人数8, 533人、かるがもひろば(ガーデンモール木津川店)では、登録組数807組、親子延べ人数10, 075人の利用があった。運営委託料 6,970,000円、施設賃借料 1,350,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:3,560,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3453	病後児保育委託事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,710,500			1,600,000		3,110,500
			(参考)前年度決算額・増減額		4,589,300	121,200
本年度決算額の 主な内訳・成果	子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期にある子どもを一時的に預かる病後児保育事業を国民健康保険山城病院組合に委託して実施した。 病後児保育の対象は、満1歳から小学校1年生までの児童であり、登録人数は258人である。 延べ利用者数は15人で、運営委託料 として 4,710,500円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	保育対策等促進事業費府補助金:1,600,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3480	要保護児童対策地域協議会運営事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	154,575			32,000		122,575
			(参考)前年度決算額・増減額		0	154,575
本年度決算額の 主な内訳・成果	要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。同協議会の実務者等を対象として、児童虐待等に関する研修を3回行った。また、子育て中の保護者が悩み事を抱え込まないように、相談先がわかるリーフレットを作成し、市民や関係機関に周知を行った。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:32,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3559	子ども・子育て新システム事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,040,404					2,040,404
			(参考)前年度決算額・増減額		0	2,040,404
本年度決算額の 主な内訳・成果	子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育てに関する施策の総合的な推進などに関して、保護者や事業主、子育て支援事業従事者の意見を幅広く取り入れることを目的として、子ども・子育て支援法に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」(委員数25名)を設置した。 子ども・子育て会議委員報酬121,000円、費用弁償2,720円、保育ルーム開設委託料8,100円、子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託料1,890,000円、会議用消耗品費13,104円、新制度説明会参加旅費5,480円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1101	児童扶養手当支給事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	251,488,858		84,008,264			167,480,594
			(参考)前年度決算額・増減額		243,064,657	8,424,201
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭の母または父等の583人(年度末実人数)に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のため児童扶養手当251,179,580円を支給した。					
主 な 特 定 財 源	児童扶養手当国庫負担金:84,003,556円 特別児童扶養手当事務国庫委託金:4,708円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1105	遺児福祉手当支給事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,100,000					1,100,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,258,000	△ 158,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者延べ36人に対し、遺児福祉手当1,100,000円を支給した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3449	新児童手当支給事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,442,532,738		1,004,963,332	218,463,332		219,106,074
			(参考)前年度決算額・増減額		1,482,978,884	△ 40,446,146
本年度決算額の 主な内訳・成果	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して子ども手当10,000円、新児童手当1,441,655,000円を支給した。					
主 な 特 定 財 源	児童手当国庫負担金:1,004,963,332円 児童手当府負担金:218,463,332円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1113	職員給与費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	675,278,489			7,703,000		667,575,489
			(参考)前年度決算額・増減額		727,039,737	△ 51,761,248
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽保育園(10人)、清水保育園(4人)、木津保育園(10人)、相楽台保育園(11人)、木津川台保育園(9人)、いづみ保育園(13人)、南加茂台保育園(9人)及びやましろ保育園(15人)の一般職 計81人並びに相楽保育園(2人)、清水保育園(3人)、木津保育園(4人)、相楽台保育園(2人)、木津川台保育園(3人)、いづみ保育園(7人)、南加茂台保育園(5人)及びやましろ保育園(5人)の保育業務に従事する嘱託職員 計31人 合計112人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:7,703,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1117	保育所運営事務事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	393,109,578		1,195,000	2,979,000		388,935,578
			(参考)前年度決算額・増減額		353,788,809	39,320,769
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育所(主に公営保育所)の管理・運営を行った。相楽保育園の耐震改修工事及び木津地域7園について、緊急通報装置の機器更新工事を行った。その他の保育所についても、施設の老朽化に伴う修繕を行った。また、相楽台地区への民間保育所誘致のため、建設予定地の土壌汚染等の調査を行い3,780,000円を支出した。 主な支出は、次のとおり。 嘱託医等報酬:5,872,000円 公営保育所臨時職員賃金:314,860,842円 バス運行委託料:4,231,606円 兜台保育園建設関連償還金:14,334,146円 相楽保育園耐震改修等工事費:1,258,950円 木津地域7保育園緊急通報装置更新工事費:1,591,275円 相楽保育園空調機改修工事費:301,350円 相楽保育園コンセント改修工事費:273,000円 木津保育園給湯管引替工事費:197,442円 木津保育園空調機器修繕工事費:126,000円 相楽台保育園玄関テラス屋根改修工事費:189,000円 相楽台保育園コンセント改修工事費:327,495円					

(単位:円)

科	目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所	管	保健福祉部 子育て支援課					
事	業	1117	保育所運営事務事業費				決算書 P142
本年度決算額の 主な内訳・成果		南加茂台保育園勝手口建具修繕工事費:451,500円					
		木津保育園他2園遊具修繕工事577,500円					
		やましろ保育園空調機改修工事費:396,900円					
		やましろ保育園ガス給湯器改修工事費:86,100円					
		梅美台保育園プール改修工事費:525,000円					
主な特定財源		地域の元気臨時交付金:1,195,000円 京都府市町村未来づくり交付金:330,000円 京都府子育て支援特別対策事業費補助金:2,649,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1121	保育所児童入所委託事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	643,587,215		105,318,760	52,659,380		485,609,075
			(参考)前年度決算額・増減額		652,762,950	△ 9,175,735
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童を民間保育所及び市外保育所へ入所委託し、国の基準に基づき委託料を支払った。 愛光保育園 71,245,500円、兜台保育園 89,887,120円、梅美台保育園 158,863,880円、 州見台さくら保育園 129,277,770円、なごみ保育園 176,220,410円、市外保育所 18,092,535円					
主な特定財源	保育所運営費国庫負担金:105,318,760円 保育所運営費府負担金:52,659,380円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1125	保育所運営補助事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	139,779,609			33,580,054		106,199,555
			(参考)前年度決算額・増減額		122,574,324	17,205,285
本年度決算額の 主な内訳・成果	民間保育所の運営や、各種事業(延長保育、障害児保育等)に対し、補助を行った。 愛光保育園(延長保育、保育士等処遇改善臨時特例事業など) 21,043,045円 兜台保育園(延長保育、障害児保育など) 18,057,102円 梅美台保育園(一時保育、延長保育、子育て支援センター事業など) 30,104,011円 梅美台保育園分園(一時保育、児童検診費補助事業など)3,250,558円 州見台さくら保育園(一時保育、延長保育、保育士等処遇改善臨時特例事業など) 35,280,369円 なごみ保育園(一時保育、延長保育、保育士等処遇改善臨時特例事業など) 32,044,524円					
	主な特定財源 保育対策等促進事業費府補助金:10,354,624円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金:845,384円 福祉施設人材確保・サービス向上府補助金:6,038,046円 京都府子育て支援特別対策事業費補助金:16,342,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1129	木津保育園管理事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,150,057					16,150,057
			(参考)前年度決算額・増減額		16,290,146	△ 140,089
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、木津保育園の運営・施設管理等を行った。 定員120人の施設で、延べ1, 510人の児童を受け入れた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1133	相楽保育園管理事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,907,197					18,907,197
			(参考)前年度決算額・増減額		18,179,214	727,983
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理等を行った。 定員150人の施設で、延べ1,785人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1137	清水保育園管理事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,404,883					5,404,883
			(参考)前年度決算額・増減額		5,148,996	255,887
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理等を行った。 定員30人の施設で、延べ295人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1141	相楽台保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,451,034					17,451,034
			(参考)前年度決算額・増減額		18,117,016	△ 665,982
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理等を行った。 定員140人の施設で、延べ1, 620人の児童を受け入れた。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1145	木津川台保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,604,562					17,604,562
			(参考)前年度決算額・増減額		16,664,634	939,928
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、木津川台保育園の運営・施設管理等を行った。 定員120人の施設で、延べ1, 711人の児童を受け入れた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1153	いづみ保育園管理事業費				決算書 P152
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,051,468			2,000		29,049,468
			(参考)前年度決算額・増減額		26,742,162	2,309,306
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理等を行った。 定員230人の施設で、延べ2, 549人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:2,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1157	南加茂台保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,338,861					18,338,861
			(参考)前年度決算額・増減額		17,187,705	1,151,156
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理等を行った。 定員150人の施設で、延べ1, 504人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1165	やましろ保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,343,548			5,000		31,338,548
			(参考)前年度決算額・増減額		36,690,031	△ 5,346,483
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理等を行った。 定員277人の施設で、延べ3,214人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:5,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	2561	民間保育所施設整備補助事業費				決算書 P156
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成24年度～平成25年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	239,095,000		59,774,000	159,396,000		19,925,000
			(参考)前年度決算額・増減額		26,668,000	212,427,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成26年4月に城山台地区に開園した愛光みのり保育園の施設整備に係る補助事業を行った。					
主 な 特 定 財 源	地域の元気臨時交付金:59,774,000円 京都府子育て支援特別対策事業費補助金:159,396,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3312	木津子育て支援センター事業費				決算書 P156
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	806,404			403,000		403,404
			(参考)前年度決算額・増減額		1,115,243	△ 308,839
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津子育て支援センター(木津保育園)において、子育て講座や親子教室など各種子育て支援事業を行った。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:403,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3313	加茂子育て支援センター事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	100,259			49,000		51,259
			(参考)前年度決算額・増減額		85,557	14,702
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂子育て支援センター(いづみ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:49,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3314	山城子育て支援センター事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	204,738			57,000		147,738
			(参考)前年度決算額・増減額		44,600	160,138
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城子育て支援センター(やましろ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。 また、すべての子育て支援センターが共同でキッズフェスタを開催した。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:57,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1201	職員給与費				決算書 P158
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,728,565					45,728,565
			(参考)前年度決算額・増減額		46,108,942	△ 380,377
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津児童館(2人)及び小谷児童館(2人)の一般職 計4人並びに木津児童館(2人)及び小谷児童館(1人)の児童館業務に従事する嘱託職員 計3人 合計7人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,250,587		318,000			4,932,587
			(参考)前年度決算額・増減額		2,592,437	2,658,150
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 来館者数は、延べ4, 906人で、来館登録者数は、210人であった。 また、施設の耐震診断調査を行い、耐震診断委託料1,890,000円及び判定手数料157,500円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:318,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,296,747		477,000			4,819,747
			(参考)前年度決算額・増減額		2,778,383	2,518,364
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 来館者数は、延べ5, 094人であった。 また、施設の耐震診断調査を行い、耐震診断委託料1,963,500円及び判定手数料210,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:477,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1210	木津地域交流活性化支援事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,596,451			572,000		1,024,451
			(参考)前年度決算額・増減額		1,393,878	202,573
本年度決算額の 主な内訳・成果	体験学習や人権学習を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。					
	体験学習(農業・食体験、カヌー体験など)			年間	7回	
	料理、工作教室			年間	各2回	
	トールペイント、クレイスーツ、染色教室、人権学習			年間	各1回	
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:572,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1211	加茂地域交流活性化支援事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	690,437			334,000		356,437
			(参考)前年度決算額・増減額		607,144	83,293
本年度決算額の 主な内訳・成果	自立支援・健全育成・仲間作りを目的に、児童交流活動事業を実施した。 連続事業（和太鼓・絵画・英語・スポーツ・四季の星座教室） 年間60回 休日事業（工作教室、マジックショー、映画会、敬老のつどい、クリスマス会、おもちゃつき会等） 年間31回					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:334,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1213	職員給与費				決算書 P162
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	82,643,462			29,063,000		53,580,462
			(参考)前年度決算額・増減額		80,497,355	2,146,107
本年度決算額の 主な内訳・成果	放課後児童健全育成事業に従事する、木津児童クラブ(3人)、相楽児童クラブ(3人)、高の原児童クラブ(2人)、相楽台児童クラブ(3人)、木津川台児童クラブ(3人)、梅美台児童クラブ(3人)、州見台児童クラブ(3人)、加茂児童クラブ(2人)、恭仁児童クラブ(2人)、南加茂台児童クラブ(2人)、上狛児童クラブ(2人)、棚倉児童クラブ(3人)の嘱託職員 計31人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	放課後児童健全育成事業費府補助金:29,063,000円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,416,267		1,168,000	29,166,000		23,082,267
			(参考)前年度決算額・増減額		47,762,083	5,654,184
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立19か所の児童クラブの共通事業運営費として45,215,267円を支出した。主な費用としては、臨時職員賃金、施設修繕料、傷害保険料である。 平成25年には、木津地域の児童クラブにおける緊急通報装置の機器更新(1,564,815円)や環境改善の一環として梅美台児童クラブ及び相楽台児童クラブにトイレ増設(1,781,850円)を行った。 また、民間児童クラブ(2か所)に運営補助金8,201,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域の元気臨時交付金:1,168,000円 放課後児童健全育成事業費府補助金:29,166,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費		目	放課後児童健全育成事業費	
所 管	保健福祉部 子育て支援課							
事 業	1221	木津児童クラブ運営事業費					決算書	P162
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	731,942					731,942		
			(参考)前年度決算額・増減額		691,646		40,296	
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代及び機械警備委託料等を支出した。							
主な特定財源								

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1225	相楽児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	278,878					278,878
			(参考)前年度決算額・増減額		250,591	28,287
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電話代等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1229	高の原児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	557,518					557,518
			(参考)前年度決算額・増減額		552,115	5,403
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代等を支出した。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1233	相楽台児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	382,715					382,715
			(参考)前年度決算額・増減額		329,281	53,434
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費	
所 管	保健福祉部 子育て支援課						
事 業	1237	木津川台児童クラブ運営事業費				決算書	P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	861,782					861,782	
			(参考)前年度決算額・増減額		771,095		90,687
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代等を支出した。						
主な特定財源							

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1241	梅美台児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,333,442					1,333,442
			(参考)前年度決算額・増減額		1,343,001	△ 9,559
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代及び建物賃借料等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1245	加茂児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	497,013					497,013
	(参考)前年度決算額・増減額			488,823		8,190
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代等を支出した。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1249	南加茂台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	114,384					114,384
			(参考)前年度決算額・増減額		111,940	2,444
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1253	恭仁児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	88,258					88,258
			(参考)前年度決算額・増減額		83,545	4,713
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代等を支出した。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1257	棚倉児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	566,065					566,065
			(参考)前年度決算額・増減額		487,897	78,168
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、上下水道、電話代等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1261	上粕児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	246,567					246,567
			(参考)前年度決算額・増減額		249,359	△ 2,792
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、上下水道、電話代及び機械警備委託料等を支出した。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	2565	州見台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	218,058					218,058
			(参考)前年度決算額・増減額		212,187	5,871
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	67,813,603		1,693,000			66,120,603
			(参考)前年度決算額・増減額		36,274,872	31,538,731
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費である。					
	支出内訳			(単位:円)		
	報酬		980,640	生活保護嘱託医報酬		
	旅費		368,420	研修旅費等		
	需用費		457,563	消耗品費、図書購入費等		
	役務費		1,941,638	保護決定に係る調査・医療、介護券通信運搬費及び医療、介護審査手数料等		
	委託料		1,614,531	診療報酬明細点検費、生活保護システム更新費等		
	使用料及び賃借料		83,000	有料道路		
	負担金、補助及び交付金		67,000	社会福祉主事資格認定通信課程受講料		
	償還金、利子及び割引料		62,300,811	平成24年度分国庫負担金及び国庫補助金の精算償還金		
主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫補助金:1,693,000円					

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	
所 管	市長公室 人事秘書課						
事 業	3086	職員給与費				決算書	P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	57,238,804			7,568,000		49,670,804	
			(参考)前年度決算額・増減額		55,839,844	1,398,960	
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活保護業務に従事する社会福祉課(7人)の一般職及び社会福祉課の生活保護業務に従事する 嘱託職員(3人) 合計10人の人件費である。						
主 な 特 定 財 源	京都府緊急雇用対策事業補助金(住まい対策拡充等支援分):7,568,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	2774	生活保護費支給事業費				決算書 P168	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	749,246,727		636,607,000	8,979,000		103,660,727	
			(参考)前年度決算額・増減額		786,985,102	△ 37,738,375	
本年度決算額の 主な内訳・成果	法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。 保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費で、保護費支出の約5割弱が医療扶助となるが、入院件数・手術等の施術により、年度間において大きく増減するものである。 被保護世帯は、平成25年度末現在337世帯・564人であり、前年度末(309世帯・509人)と比較して約9. 1%の伸びを示しており、当該世帯の増に比例して、生活扶助、住宅扶助等にかかる給付額も増加している。						
	各扶助費の内訳 (単位:円)						
	区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比(%)			
	生活扶助費	231,230,162	225,680,618	102.5			
	住宅扶助費	118,215,331	107,273,431	110.2			
	教育扶助費	8,779,003	8,866,057	99.0			
	介護扶助費	19,007,842	19,142,302	99.3			
	医療扶助費	355,707,107	409,568,273	86.8			
	出産扶助費	0	0	-			
	生業扶助費	7,040,976	8,600,797	81.9			
	葬祭扶助費	2,618,020	1,875,249	139.6			
	施設事務費	6,648,286	5,978,375	111.2			
	計	749,246,727	786,985,102	95.2			
	主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫負担金:636,607,000円 生活保護費府負担金:8,979,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	1277	災害救助事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	650,000					650,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	650,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	台風18号及び火災による被災者に対し、木津川市災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給した。					
	内 訳	台風18号	半壊	2件	100,000円	
			床上浸水	20件	400,000円	
		火災	全焼	1件	100,000円	
			半焼	1件	50,000円	
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
所 管	市長公室 人事秘書課							
事 業	1281	職員給与費					決算書	P168
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	265,488,560			2,491,800		262,996,760		
			(参考)前年度決算額・増減額		262,728,113		2,760,447	
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活環境部長、生活環境部次長、生活環境部参事、まち美化推進課(12人)及び健康推進課(21人)の一般職 計36人並びにリサイクル研修ステーション業務に従事する嘱託職員(1人)、健康推進課業務に従事する嘱託職員(3人) 計4人 合計40人の人件費である。							
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:1,686,000円 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費府補助金:805,800円							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	1285	保健衛生事務事業費					決算書	P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	13,716,691			394,000		13,322,691		
			(参考)前年度決算額・増減額		11,175,972		2,540,719	
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健衛生業務のため、市医45人分の報酬(450,000円)、健診・予防接種等保健事業に従事する臨時雇用者の賃金(9,869,744円)、保健事業の啓発のための保健だよりの印刷製本費(781,200円)及び食生活改善推進員協議会への補助金(700,000円)等を支出した。 また、健康管理システムの業務用端末機器を増設(1,257,900円)し、業務の円滑化を図った。							
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:331,000円 健康増進事業費府補助金:63,000円							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	1289	精神保健事業費					決算書	P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	217,723					217,723		
			(参考)前年度決算額・増減額		231,993		△ 14,270	
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進及び外出場所の確保等、日常生活の質の向上を図ることを目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。企画及び運営については、地域活動支援センターへの委託事業(委託料144,000円)とした。年12回、木津保健センターを主な会場として、調理実習、レクリエーション及び講演会・相談等を行い、延べ43人の参加があった。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	1293	難病患者等居宅生活支援事業費					決算書	P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	170,650			85,000		85,650		
			(参考)前年度決算額・増減額		395,314		△ 224,664	
本年度決算額の 主な内訳・成果	小児慢性特定疾患児への日常生活用具給付事業において、2人に対して特殊寝台、特殊マットの給付を行った。							
主 な 特 定 財 源	在宅福祉事業費府補助金:85,000円							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	1297	献血推進事業費					決算書	P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	200,000					200,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		200,000		—	
本年度決算額の 主な内訳・成果	献血を推進するため協議会を設置し、また継続した協力を得るため粗品を配布する等、献血の広報・啓発に努めた。年12回、延べ16会場で実施し、200ml及び400ml合わせて606人の協力が得られた。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	2669	健康まつり事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	273,985					273,985
			(参考)前年度決算額・増減額		319,813	△ 45,828
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津町商工会との共催によるイベントとして、市民の健康づくりの一層の推進を図るために、「健康まつり」を実施した。内容としては歯科医師による健診等を行う「歯のひろば」、山城南保健所との共催による健康相談、献血及び食生活改善推進事業を実施した。参加人数は、歯のひろば276人、健康相談60人、献血95人であった。「歯のひろば」における、歯科検診・歯科指導委託料(180,000円)、歯ブラシ等の消耗品購入費(68,155円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	1305 予防接種事業費						決算書	P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	170,031,045			609,000		169,422,045		
			(参考)前年度決算額・増減額		213,339,569		△ 43,308,524	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種予防接種事業を実施した。かかりつけの医療機関で接種する個別接種を基本としている。BCGは、集団接種を実施しつつ、個別接種でも接種可能としている。</p> <p>BCG:613人 ポリオ:1,108人(不活化) 麻しん・風しん混合:1,491人 三種混合:922人 二種混合:640人 日本脳炎:3,313人 高齢者インフルエンザ:7,552人</p> <p>平成25年度から子宮頸がんワクチン、乳幼児の髄膜炎発症予防のためのヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種が定期化された。</p> <p>子宮頸がん(延べ接種者数):123人 小児用肺炎球菌(延べ接種者数):2,864人 ヒブ(延べ接種者数):2,962人</p> <p>また、風しんの大きな流行に対し、風しんの拡散防止と先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する19歳以上の女性と妊婦の配偶者で19歳以上の男性を対象とした予防接種費用を助成する京都府制度を活用して、木津川市風しん予防接種緊急助成事業を実施し、女性175人、男性57人に対して1,219,970円を助成した。</p>							
主 な 特 定 財 源	京都府風しんワクチン接種緊急対策事業補助金:609,000円							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1317	総合がん検診事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	113,241,395		5,305,000			107,936,395
			(参考)前年度決算額・増減額		117,333,422	△ 4,092,027
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施した。胃・肺・大腸・前立腺の各がん検診は、木津・加茂各保健センター及びアスピアやましろでの集団検診方式で、希望項目が受けられるがん検診として実施した。子宮がん健診は、府内指定医療機関で、乳がん検診は契約医療機関での個別検診を実施した。申込にあたって、対象者には個人通知を実施した。また、「がん検診推進事業」については、対象者に、自己負担金が無料となるクーポン券及びがん検診の受診勧奨等の啓発資料である検診手帳を配布するとともに、がん検診推進事業の対象者のうち総合がん検診における受診済みの者に対して、申請により自己負担金を還付した。</p> <p>受診者数 胃がん:4,386人 乳がん:1,889人 肺がん:6,174人 前立腺がん:2,214人 大腸がん:6,265人 子宮がん:4,706人 がん検診推進事業(乳がん):373人 還付 63人 がん検診推進事業(子宮がん):288人 還付 98人 がん検診推進事業(大腸がん):396人 還付 113人</p>					
主な特定財源	がん検診推進事業費国庫補助金:5,305,000円					

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1321	健康教育相談事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	340,621			212,000		128,621
			(参考)前年度決算額・増減額		350,214	△ 9,593
本年度決算額の 主な内訳・成果	40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を内容とした健康教育を年間66回実施し、3,654人が参加された。また、40歳以上の市民を対象とした健康相談を市内3か所の保健センターで54回実施し、4,192人の参加があった。 健康相談やがん検診時に希望者に健康手帳(306,600円)を配布し、血圧測定値や検診結果等の記録に活用している。					
主な特定財源	健康増進事業費府補助金:212,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	3328	健康増進事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,107,279			2,199,000		2,908,279
			(参考)前年度決算額・増減額		7,086,574	△ 1,979,295
本年度決算額の 主な内訳・成果	40歳以上の生活保護受給者を対象にメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした生きいき健診（個別）、骨密度測定を主とした骨粗しょう症検診（集団）、歯周疾患検診（個別）及び肝炎検診（集団）を実施した。					
	受診者数は、生きいき健診 25人、歯周疾患検診 436人、骨粗しょう症検診 58人、肝炎検診 524人であった。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:2,199,000円					

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費					決算書	P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間	平成25年度～平成33年度			新規・継続		新規		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	122,714					122,714		
			(参考)前年度決算額・増減額		0		122,714	
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成23年度に策定した「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育事業(レシピ配布803人・レシピコンテスト304人・体験型食育293人など)、防煙・禁煙事業(防煙114人・禁煙716人)、歯科教育(399人)等を実施した。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1357	乳幼児健診事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,831,169					7,831,169
			(参考)前年度決算額・増減額		7,565,349	265,820
本年度決算額の 主な内訳・成果	母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達を遂げられるよう、保健指導、栄養指導等も併せて実施し、医師委託料(4,416,000円)、歯科医師委託料(1,920,000円)等を支出した。					
	乳児前期健診 665人、乳児後期健診 687人、幼児健診 713人、幼児歯科健診 694人、3歳児健診 803人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	母子衛生費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	1361 乳幼児発達相談事業費						決算書	P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	181,528					181,528		
			(参考)前年度決算額・増減額		226,675		△ 45,147	
本年度決算額の 主な内訳・成果	5か月～就学前の乳幼児を対象とした乳幼児相談を3会場で実施し、延べ36回、1,062人の相談指導を実施した。個人通知のための郵便料金(77,540円)、知育玩具等消耗品購入費(93,068円)等を支出した。							
	市内の保育園(13園)及び幼稚園(3園)をそれぞれ年2回程度巡回して、596人に対して発達等の相談事業を行った。							
	また、臨床心理士による発達の専門的な相談事業を予約制で実施し、373人の利用があった。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1365	妊婦健康診査事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,827,246					50,827,246
			(参考)前年度決算額・増減額		55,909,474	△ 5,082,228
本年度決算額の 主な内訳・成果	出産までの定期健康診査にかかる健診費用を助成しており、1回の妊娠につき基本となる健診は、平成21年度から14回の助成をしている。また子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診費用についても助成を行っている。					
	妊婦健康診査費助成 641人 延べ15,100件(基本健診及び追加健診)					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1369	母親教室事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	462,241					462,241
			(参考)前年度決算額・増減額		382,598	79,643
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊婦とその家族等を対象として、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした講座を実施した。妊婦 158人の受講があった。歯科健診医師委託料(128,000円)や沐浴人形、骨盤モデルといった教材備品購入費(194,932円)等を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1377	不妊治療給付事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,606,386			2,302,168		2,304,218
			(参考)前年度決算額・増減額		3,554,779	1,051,607
本年度決算額の 主な内訳・成果	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、保険診療等に係る治療費及び人工授精に係る費用の一部助成を行った。なお、助成限度額は、1年度10万円とした(保険診療のみの場合は6万円)。 給付件数 228件(うち人工授精を含む助成は140件)					
主 な 特 定 財 源	不妊治療給付事業費府補助金:2,302,168円					

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	母子衛生費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	3329	母子保健事業費					決算書	P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	290,850					290,850		
			(参考)前年度決算額・増減額		275,045		15,805	
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊娠の届出のあった妊婦に母子手帳の交付及びマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。 母子手帳作成 720冊(98,280円)、母子手帳交付 631人							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	3545	未熟児養育医療給付事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,664,748		1,813,158	664,020		187,570
			(参考)前年度決算額・増減額		0	2,664,748
本年度決算額の 主な内訳・成果	権限委譲により平成25年度から市町村の事務となったもので、出生時に身体の発達が未熟な乳児に対し医療給付を行った(扶助費 2,662,880円)。審査支払については国保連合会及び社保支払基金に委託した(審査支払手数料 1,868円)。 医療券発行延件数:26件(継続、転院含む) 給付決定実件数:16件					
主 な 特 定 財 源	未熟児養育医療給付費国庫負担金:1,813,158円 未熟児養育医療給付費府負担金:664,020円					

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	母子衛生費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	3550	未熟児訪問事業費					決算書	P176
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり							
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	105,385					105,385		
			(参考)前年度決算額・増減額		0		105,385	
本年度決算額の 主な内訳・成果	未熟児養育医療給付事業とともに平成25年度から実施する事業で、訪問に必要な備品として高精度ベビースケール(74,865円)を購入した。 未熟児18人に対して訪問を実施。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科	目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
所	管	生活環境部 まち美化推進課						
事	業	1381	墓地管理事業費				決算書	P176
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間					新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要		本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
		65,526,430					65,526,430	
				(参考)前年度決算額・増減額		2,784,790		62,741,640
本年度決算額の 主な内訳・成果		東山墓地管理委員会に対し 2,500,000円で管理・運営を委託した。 また、木津中央地区内墓地用地(5,799.13㎡)の購入費として、62,630,604円を支出した。						
主 な 特 定 財 源								

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	環境衛生費	
所 管	生活環境部 まち美化推進課							
事 業	1385		環境衛生事務事業費				決算書	P176
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,923,304					1,923,304		
			(参考)前年度決算額・増減額		333,881		1,589,423	
本年度決算額の 主な内訳・成果	主な支出内容は、臨時職員賃金及び社会保険料1,512,201円、8月の豪雨及び9月の台風18号による緊急くみとり手数料 37,730円、家庭ごみ持ち去り禁止看板など現場用消耗品費 284,679円である。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
所 管	生活環境部 まち美化推進課						
事 業	1389	環境美化事業費				決算書 P176	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,812,607					3,812,607	
			(参考)前年度決算額・増減額		4,429,816	△ 617,209	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「あき地の除草等に関する条例」に基づく8,717㎡の雑草等の除草委託、不法投棄防止パトロール委託(4月から年50回実施)などに要した経費である。 主な支出は、アダプトプログラムにかかる看板・用具や環境美化業務のための消耗品費 164,614円、アダプトプログラム活動のための傷害保険料 164,250円 雑草除草委託料594,935円、不法投棄防止パトロール委託料 1,100,400円、木津川を美しくする会事業補助金 210,000円等である。 不法投棄パトロール実績(投棄場所件数)						
	発見件数	収集量kg)	道路沿い	河川敷	ごみ拠点	公園等	その他
	136	2,680	53	34	37	5	7
	テレビ(台)						
	冷蔵庫(台)		洗濯機(台)				
	25	8	3				
主な特定財源							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	環境衛生費	
所 管	生活環境部 まち美化推進課							
事 業	1393 動物管理事業費						決算書	P176
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	858,048			141,000		717,048		
			(参考)前年度決算額・増減額		663,293		194,755	
本年度決算額の 主な内訳・成果	犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬2,328頭の狂犬病予防注射を実施した。犬登録システム保守委託料 73,500円、狂犬病予防注射事務委託料520,800円、畜犬登録に係る鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費 100,038円等を支出した。							
主な特定財源	動物管理指導費府補助金:141,000円							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	診療所費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費					決算書	P176
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	520,727,000					520,727,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		529,867,000		△ 9,140,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。							
主な特定財源								

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	診療所費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費					決算書	P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	7,638,000					7,638,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		8,972,000		△ 1,334,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽郡広域事務組合が開設している相楽休日応急診療所の分担金を支出した。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1417	環境保全事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,858,575					5,858,575
			(参考)前年度決算額・増減額		6,034,110	△ 175,535
本年度決算額の 主な内訳・成果	市環境保全協定に基づき、関西文化学術研究都市に立地する研究施設稼動後の環境管理業務を委託した(2,367,750円)。その他、大気汚染・騒音・振動調査(837,900円)、自動車騒音常時監視面的評価(798,000円)、水質等調査(975,765円)、産業廃棄物最終処分場跡地水質調査(621,600円)、不燃物処分場跡地水質調査(138,600円)を実施した。					
	大 気 質	曾根山会館、相楽台小学校、市役所(H25.9.18～19) 木津川台(H25.12.10～11)				
	騒 音 ・ 振 動	曾根山会館、相楽台小学校、大仙堂防火水槽(H25.9.17～18) 木津川台(H25.12.10～11)				
	騒 音	南加茂台第一集会所、第三集会所(H25.12.10～11)				
	河 川 等 水 質	市内20河川(H25.11.13～14、H26.3.17～18) 赤田川(底質調査含む)(H25.6.12、9.26、11.20、H26.2.13) 美加ノ原CC(H25.5.27、9.26、11.26) その他、産業廃棄物最終処分場流域、岩船及び石塚処分場流域及び桜台環境センター (H25.6.12～H26.2.13)				
主な特定財源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健施設費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	1422	保健センター管理事業費					決算書	P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,050,577					4,050,577		
			(参考)前年度決算額・増減額		34,730,956		△ 30,680,379	
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である木津、加茂、山城各保健センターの管理運営を行った。その他、施設の保守点検委託、清掃等業務委託に要した経費である。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1433	リサイクル研修ステーション管理事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,381,992					7,381,992
			(参考)前年度決算額・増減額		5,245,098	2,136,894
本年度決算額の 主な内訳・成果	地球温暖化防止対策から身近なごみ問題まで、研修と実践の場として、リサイクル研修ステーションの施設運営管理を行った。 主な支出内容としては、臨時職員賃金 3,580,712円、光熱水費 2,078,740円、施設・設備の管理委託料 629,922円などのほか、施設・設備の老朽化等に伴う修繕料として 91,244円を支出した。					
主な特定財源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	生活環境部 まち美化推進課						
事 業	1437 環境まつり事業費					決算書	P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,358					5,358	
	(参考)前年度決算額・増減額			9,628		△ 4,270	
本年度決算額の 主な内訳・成果	11月16日、リサイクル研修ステーションにおいて、廃棄物減量等推進員の会を主体に木津高等学校や地元農家、各種関係団体の協力も得て環境まつりを開催し、エコキャンドル作り、エコ工作教室、生ごみ処理機でできた堆肥を使用した野菜の販売やパネル展示など、ごみ減量化の啓発に努め、環境まつりにかかわる消耗品費で 5,358円を支出した。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1441	リサイクル実践事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,173,784					1,173,784
			(参考)前年度決算額・増減額		1,237,077	△ 63,293
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市廃棄物減量等推進員を中心として、ごみ減量化推進等を図るため、さき織、有効利用ぞうり作り講習会、マイバッグ作り講習会等各種事業を行った。					
	主な支出内容は、消耗品費 311,834円、生ごみ処理機故障に係る修繕料110,000円、廃棄物減量等推進員の会補助金 630,000円などである。					
主な特定財源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	生活環境部 まち美化推進課						
事 業	1445 こどもエコクラブ事業費					決算書	P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	640,244					640,244	
			(参考)前年度決算額・増減額		549,674		90,570
本年度決算額の 主な内訳・成果	水質調査、自然観察会、染色教室等、木津川市こどもエコクラブの活動の強化を図り、有意義で活発な取組を行った。 主な支出内容は、消耗品費 210,844円、WEBシステム維持管理業務委託料 380,000円などである。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	3429	地球温暖化対策実行計画事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,180					19,180
			(参考)前年度決算額・増減額		12,620	6,560
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成22年度に策定した木津川市地球温暖化対策実行計画の取組、実行に必要な、夏・冬の節電対策会議等への出席などにかかる経費である。 支出内容は、普通旅費 19,180円である。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1458	共同浴場いずみ湯運営事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,763,355					16,763,355
			(参考)前年度決算額・増減額		16,869,361	△ 106,006
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。					
	年間利用者数 大人 23, 051人 小人 1, 562人 70歳以上 19, 414人 合計 44, 027人					
	共同浴場修繕料 1,382,208円(循環濾過器濾材入替 661,500円など)					
	機器保守点検委託料 315,000円					
主 な 特 定 財 源	共同浴場管理委託料 5,776,400円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1459	共同浴場やすらぎの湯運営事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,449,783					16,449,783
			(参考)前年度決算額・増減額		14,423,272	2,026,511
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。					
	年間利用者数 大人 17, 584人 小人 3, 907人 70歳以上 7, 513人 合計 29, 004人					
	共同浴場修繕料 2,637,868円(屋上防水改修工事 1,281,000円、循環濾過器濾材入替 808,500円など)					
	機器保守点検委託料 315,000円					
	共同浴場管理委託料 5,995,600円					
主な特定財源						

科 目	款	衛生費	項	清掃費		目	清掃総務費	
所 管	生活環境部 まち美化推進課							
事 業	1465	清掃総務事務事業費					決算書	P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,479,590					1,479,590		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,085,700		393,890	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>平成26年度版ごみ収集カレンダー等(443,100円)を作成し、全戸配布した。さらに、ごみ収集日お知らせメールサービスの提供(136,500円)を行い、ごみの分別適正化と減量化の促進を図った。</p> <p>廃棄物処理法第21条の規定により、桜台環境センター(最終処分場)に配置すべき技術管理者資格習得のために、管理者講習会を受講した。(研修旅費165,880円、講習受講料115,500円)</p> <p>また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地計5,848㎡の除草工事(412,650円)を行った。</p>							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	887,289,907					887,289,907
			(参考)前年度決算額・増減額		837,147,988	50,141,919
本年度決算額の 主な内訳・成果	各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務(233,276,727円)及び処理業務(184,783,578円)並びに分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務(317,116,930円)及び処分業務(1,906,485円)を委託により行った。また、相楽郡西部塵埃処理組合分担金147,632,824円を支払った。					
	ごみ収集量					
				平成24年度	平成25年度	
	可燃	燃やすごみ		11,435 t	11,410 t	
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装		928 t	903 t	
		燃やさないごみ		1,327 t	1,286 t	
		ビニール・プラスチックごみ		410 t	387 t	
		粗大ごみ		632 t	687 t	
		ペットボトル		159 t	161 t	
		乾電池		18 t	17 t	
		古紙類(行政回収)		132 t	140 t	
		生活ガラ		3 t	4 t	
		蛍光灯		2 t	2 t	
	合 計			15,046 t	14,997 t	
	収集・運搬及び中間処分の費用内訳					
	<収集運搬費用>			平成24年度	平成25年度	
	可 燃			230,670,343 円	233,276,727 円	
	不 燃			179,964,363 円	181,457,487 円	
	合 計			410,634,706 円	414,734,214 円	
	<処分費用>			平成24年度	平成25年度	
	可燃	燃やすごみ		287,287,949 円	332,416,402 円	
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装		29,244,915 円	28,423,710 円	
		燃やさないごみ		33,440,400 円	32,411,232 円	
ビニール・プラスチックごみ		21,969,507 円	21,877,443 円			
粗大ごみ		38,073,420 円	39,629,173 円			
ペットボトル		2,998,674 円	3,051,027 円			
雑廃棄物（自治会清掃の草木等）		945,000 円	945,000 円			
蛍光灯		88,021 円	73,206 円			
R P F		7,898,940 円	9,248,652 円			
小 計		134,658,877 円	135,659,443 円			
合 計			421,946,826 円	468,075,845 円		
1人あたりのごみ処理費用及びごみ排出量						
			平成24年度	平成25年度		
人口（9月末）			71,850 人	72,150 人		
ごみ処理費用			837,147,988 円	887,289,907 円		
一人あたりごみ処理費用			11,651 円	12,298 円		
ごみ排出量			15,046 t	14,997 t		
古紙類の集団回収量			2,705 t	2,577 t		
一人あたりのごみ排出量／年			247 kg	244 kg		
一人あたりのごみ排出量／日			677 g	667 g		
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,159,360					16,159,360
			(参考)前年度決算額・増減額		17,887,881	△ 1,728,521
本年度決算額の 主な内訳・成果	生ごみの減量化を図るため、家庭用生ごみ処理機等の購入補助金 879,600円及びごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るための古紙類回収に対する補助金 12,885,115円を支出した。また、木津川市公園都市緑化協会に雑草堆肥化事業の委託を行った(1,065,506円)。					
	また、小型家電リサイクル制度に基づく取組を平成26年度から開始するため、小型家電リサイクル回収ボックス購入及び周知啓発チラシ作製を522,900円で行った。その他、家電類の収集運搬・処理等の委託料197,295円、容器包装リサイクル協会負担金413,824円などを支出した。					
	また、廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、委員報酬 173,280円を支出した。					
	古紙類集団回収事業補助制度					
	団体数		回収量		補助額	
	155団体		2,577,023 kg		12,885,115円	
	資源有効利用促進補助制度					
	生ごみ処理機		雨水タンク		合計	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
	22	350,700円	34	528,900円	56	879,600円
主な特定財源						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 クリーンセンター建設推進室					
事 業	1481	クリーンセンター整備事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成29年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	709,745,450		63,680,000		570,700,000	75,365,450
			(参考)前年度決算額・増減額		111,435,078	598,310,372
本年度決算額の 主な内訳・成果	クリーンセンター建設に向けて、UR都市機構及び土地開発基金が所有する土地を取得するため128,441,980円を支出した。また、計画支援業務に14,254,700円、敷地造成等整備工事に527,862,200円、水道管理設工事の負担金として34,840,050円などを支出した。					
主な特定財源	クリーンセンター整備事業費国庫交付金:63,680,000円 クリーンセンター整備事業債:570,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1489	公害健康補償業務事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	58,600					58,600
			(参考)前年度決算額・増減額		59,900	△ 1,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	硫黄酸化物排出に伴う汚染負荷量賦課金 58,600円を、(独)環境再生保全機構に支払った。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,359,066					2,359,066
			(参考)前年度決算額・増減額		1,386,340	972,726
本年度決算額の 主な内訳・成果	桜台環境センターの施設維持管理を行った。 主な支出は、光熱水費 742,574円、水質等調査委託料332,850円、ダイオキシン類調査委託料 307,335円、環境整備工事費 579,600円、除草委託料 141,750円である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1501	し尿処理事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	267,882,521					267,882,521
			(参考)前年度決算額・増減額		299,333,026	△ 31,450,505
本年度決算額の 主な内訳・成果	主な支出は、大谷し尿処理場のし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務に対する相楽郡広域事務組合への分担金 266,769,253円、し尿処理手数料還付金1,072,003円である。					
主な特定財源						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1505	合併浄化槽事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,937,228		3,533,000	3,773,000		5,631,228
			(参考)前年度決算額・増減額		7,103,260	5,833,968
本年度決算額の 主な内訳・成果	合併処理浄化槽設置者29人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 12,920,000円の交付を行った。					
	5人槽:10基 7人槽:18基 10人槽:1基					
	地域別補助設置基数					
		5人槽	7人槽	10人槽	合計	
	木津地域	4(1)	11(0)	—	15(1)	
	加茂地域	5(3)	6(3)	1(0)	12(6)	
山城地域	1(0)	1(1)	—	2(1)		
* 括弧内は特定地域設置数						
主な特定財源	合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:3,533,000円 合併浄化槽設置整備事業費府交付金:3,773,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	1509	簡易水道事業特別会計繰出事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,697,000					35,697,000
	(参考)前年度決算額・増減額			46,769,000		△ 11,072,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	簡易水道事業特別会計へ、建設改良事業費及び市債償還等に充当するため、繰出を行った。					
	元金償還事業		9,244,000円	充当		
	利子償還事業		6,864,000円	充当		
	一般管理事業		8,772,000円	充当		
	基幹改良事業		10,817,000円	充当		
主な特定財源						

科 目	款	衛生費	項	上水道費		目	上水道費	
所 管	上下水道部 水道業務課							
事 業	3456	水道事業会計負担事業費					決算書	P186
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	7,041,000					7,041,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,760,000		5,281,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	水道事業に携わる職員への児童手当分1,536,000円及び基礎年金拠出金に係る公的負担分5,505,000円を水道事業会計に負担金として支出した。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1513	農業者年金事務事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	70,060					70,060
			(参考)前年度決算額・増減額		65,397	4,663
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、普通旅費5,060円、消耗品費 48,000円、通信運搬費 17,000円である。					
主な特定財源						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1517 農業委員会活動事業費					決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,561,617			758,576		6,803,041
			(参考)前年度決算額・増減額		8,249,794	△ 688,177
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料 218,744円、賃金 1,219,400円、農業委員(26人)報酬 4,543,770円、普通旅費 97,940円、消耗品費 192,983円、農業委員会だより(349,398円)などの印刷製本費 351,330円、農業委員会会議録作成のための筆耕翻訳料 147,000円、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料 525,000円(農家台帳管理システム保守管理 157,500円、農地地図管理システム保守管理 367,500円)、有料道路通行料7,450円、農業委員会協議会負担金 232,000円、農業委員等公務災害共済制度負担金 26,000円である。					
	参考:平成25年農地法届出申請等処理件数 3条87件 4条38件 5条198件 18条70件					
主な特定財源	農地制度実施円滑化事業費府補助金:758,576円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1521	職員給与費				決算書 P188
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	98,072,568			2,884,000		95,188,568
			(参考)前年度決算額・増減額		99,095,112	△ 1,022,544
本年度決算額の 主な内訳・成果	農政課(12人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	農業委員会交付金:2,187,000円 京力農場プラン推進事務費府補助金:430,000円 新規就農確保事業推進事務費府補助金:267,000円					

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1533	農業振興単費事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,705,161					1,705,161
			(参考)前年度決算額・増減額		1,346,666	358,495
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、普通旅費 47,400円、消耗品費 5,650円、清水ポンプ電気料金 77,717円、有料道路通行料 3,100円、負担金(6件) 671,874円、水田農業確立対策確認事務補助金(農家実行組合) 500,920円、食生活改善推進員協議会補助金 100,000円、学童農園等開設事業費補助金(4件) 298,500円である。 負担金においては、万願寺とうがらしを中心とした施設園芸振興と生産農家の安定収入確保のため、山城地域全体を対象とした京都府野菜等経営安定対策基金が造成されることに伴う木津川市負担金 502,044円を支出した。 また、京都市内のホテルで「木津川市野菜フェア」が開催されるにあたり、これに協力することで市内生産物の知名度向上に努めた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1541	ふれあい農園運営事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,549,888					1,549,888
			(参考)前年度決算額・増減額		1,571,938	△ 22,050
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、消耗品費(区画境界杭)7,938円、木津川市公園都市緑化協会への農園管理運営業務委託料 1,000,000円、土地賃借料(地権者2人) 541,950円である。 参考:197区画 延べ利用者158人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1565	農業経営基盤強化資金利子助成事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	347,920			173,960		173,960
			(参考)前年度決算額・増減額		398,800	△ 50,880
本年度決算額の 主な内訳・成果	認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金に伴う利子助成を実施、5件 347,920円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:173,960円					

(単位:円)

科	目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所	管	建設部 農政課					
事	業	1569	共同茶園借上事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	335,879					335,879	
			(参考)前年度決算額・増減額		335,879		—
本年度決算額の 主な内訳・成果		茶業振興対策のため、加茂笠置組合から借り上げている茶園用地借上費用 335,879円を支出した。					
主な特定財源							

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1573	茶業振興対策事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	285,503					285,503
			(参考)前年度決算額・増減額		346,450	△ 60,947
本年度決算額の 主な内訳・成果	消耗品費 3,518円、印刷製本費5,985円を支出したほか、平成25年度には全国お茶まつりが京都大会として開催されるにあたり、協賛金として市町村負担金76,000円を納入した。また、出品茶補助金100,000円及び茶研修補助金 100,000円を交付した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3534	京力農場プラン作成事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,329,792			8,323,000		6,792
			(参考)前年度決算額・増減額		3,812,592	4,517,200
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成24年度から京力農場プランの作成及び青年就農給付金制度が実施されるにあたり、プランの作成支援及び給付金の給付促進に努めた。支出内容は旅費8,550円、印刷製本費67,242円、通信運搬費4,000円、青年就農給付金(6件)8,250,000円である。					
主 な 特 定 財 源	京力農場プラン推進事務費府補助金:70,000円 新規就農確保事業推進事務費府補助金:3,000円 新規就農確保事業費府補助金:8,250,000円					

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,501,058			4,248,400		252,658
			(参考)前年度決算額・増減額		2,990,459	1,510,599
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料272,489円、賃金1,647,600円、農家実行組合長謝礼として610,000円、普通旅費として19,220円、消耗品費として1,068,414円、印刷製本費(水稻共済細目書兼異動申告書)として15,535円、通信運搬費(郵便後納・切手)として20,000円、備品購入費(パソコン・デジタルカメラ)として150,000円、実行組合活動事業費補助金として250,000円、地域農業担い手支援事業費補助金(1件)として397,000円、環境保全型農業直接支払交付金(1件)として50,800円である。					
主 な 特 定 財 源	数量調整円滑化推進事業費府補助金:178,000円 認定農業者等確保・育成事業費府補助金:50,000円 農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:12,000円 戸別所得補償推進交付金:3,664,000円 ほんまもん京ブランド産地支援事業費府補助金:319,000円 環境保全型農業直接支払交付金:25,400円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1593	農地事務事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,055,191					1,055,191
			(参考)前年度決算額・増減額		1,700,467	△ 645,276
本年度決算額の 主な内訳・成果	農林土木にかかる庶務的経費として下記の支出を行った。 研修等の参加のための旅費:18,300円 長田樋門の電気料:16,166円 図書等の購入:23,900円 JR用地の借地料:22,700円 研修等負担金:4,500円 京都府土地改良事業団体連合会への会員賦課金:486,660円 市内土地改良区への運営補助金:297,000円 農道台帳管理分担金:16,000円 農業土木積算システム使用料:143,325円 全国土地改良大会参加負担金:26,640円					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	76,533,652			39,053,000		37,480,652
			(参考)前年度決算額・増減額		16,591,141	59,942,511
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津Ⅱ地区事業の実施のため、5年計画の最終年度にあたる平成25年度(繰越事業を含む。)は下記の支出を行った。 (業務概要:測量、設計、工事) 消耗品及び図面等印刷代:129,452円 測量・設計業務委託料:1,795,500円 農業用水管布設工事 3件(繰越分精算払):19,479,500円(前年度前金払済:12,430,000円) 1件:1,999,200円(他事業合併施工18,832,800円) 水管理システム:50,148,000円 木津かんがい排水事業施設台帳の整備等(府営事業及び木津Ⅰ地区完了分並びに水収支計画の作成)の業務委託を実施した。 業務費:2,982,000円					
	木津かんがい排水事業費府補助金:39,053,000円 京土連会員支援事業交付金:500,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科	目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所	管	建設部 農政課					
事	業	1613	土地改良事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,208,785					8,208,785	
			(参考)前年度決算額・増減額			10,774,707	△ 2,565,922
本年度決算額の 主な内訳・成果		土地改良施設の適切な保全を行い、農村環境を守るため事業を推進した。					
		平成25年度に実施した土地改良工事や施設修繕等は、下記のとおり。					
		消耗品及び図面等印刷代:28,831円					
		基盤整備促進事業関連測量業務:451,500円					
		反田川伏越管浚渫工事:192,150円					
		農業用施設用地除草工事(A=17,600㎡):2,058,000円					
主 な 特 定 財 源		土地改良施設維持修繕工事(5件):1,333,500円					
		農業用施設の修繕のための材料支給:1,199,804円					
		土地改良事業に対する市単独補助金(18件):2,945,000円					

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1625	土地改良施設維持管理適正化事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,353,000					1,353,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,673,000	△ 1,320,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地改良施設維持管理適正化事業に対する拠出金として、京都府土地改良事業団体連合会へ1,353,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1629	府営基幹農道整備事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,271,480				32,500,000	3,771,480
			(参考)前年度決算額・増減額		12,258,220	24,013,260
本年度決算額の 主な内訳・成果	府営基幹農道整備事業(山城2期地区)にかかる事業費36,000,000円で、道路築造等(L=80m)及び舗装工(L=700m)が実施された。 府営事業に対する市負担金(市負担割合 事業費の17.5%):6,300,000円 事業に伴う旅費:5,480円					
	関連事業の上狛東部市道整備の道路築造等(L=433m)に係る負担金:29,966,000円					
主な特定財源	農道整備事業債:32,500,000円					

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	2653	瓶原親水公園管理事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	177,830					177,830
			(参考)前年度決算額・増減額		177,531	299
本年度決算額の 主な内訳・成果	光熱水費 16,830円、遊具保守点検費 21,000円、草刈り、花壇づくり等の公園管理委託費 140,000円を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	2778	農地・水保全管理支払交付金事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度～平成28年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,480,302			159,000		7,321,302
			(参考)前年度決算額・増減額		8,754,538	△ 1,274,236
本年度決算額の 主な内訳・成果	農地・水保全管理支払交付金として、地域における農村環境保全のための活動(共同活動支援交付金)及び農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動(向上活動支援交付金)を目的とした事業である。吐師、北綺田、観音寺、市坂、瓶原、高田、上狹、大野の8地区における取組を支援した。					
	説明会等参加のための旅費:10,960円					
	消耗品購入、印刷代等:157,076円					
	事業活用による市負担金:7,312,266円					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:159,000円					

科	目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所	管	建設部 農政課					
事	業	3529	農業基盤整備促進事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間		平成23年度～平成25年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要		本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
		92,550,150			47,520,000	32,500,000	12,530,150
				(参考)前年度決算額・増減額		58,288,938	34,261,212
本年度決算額の 主な内訳・成果		基盤整備による農業の競争力・体質強化を図る事業であり、下記の支出を行った。 綺田水路付帯工事:1,298,850円(H25繰) 神ノ木水路測量設計業務委託:2,719,500円(H25繰) 神ノ木水路付帯工事:105,000円(H25繰) 神ノ木水路改修工事:29,389,500円(H25繰分28,064,886円、現年分1,324,614円) 田中前地区測量設計業務委託:4,105,500円(H25繰) 田中前水路改修工事:5,932,500円(H25繰) 八色水路改修工事:3,381,000円(H25繰) 観音寺水路改修工事:2,026,500円(H25繰) 木津かんがい排水事業積算業務委託:609,000円(H25繰) 農業用水管布設工事(市坂幹線):18,832,800円(他事業合併施工1,999,200円) 農業用水管布設工事(相楽幹線):24,150,000円					
主 な 特 定 財 源		農業基盤整備促進事業費府補助金:47,520,000円 農業基盤整備促進事業債:32,500,000円					

(単位:円)

科	目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所	管	建設部 農政課					
事	業	1653	林業振興事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,213,501			1,375,000		1,838,501	
			(参考)前年度決算額・増減額		3,156,927		56,574
本年度決算額の 主な内訳・成果		支出内容は、普通旅費 12,060円、消耗品費 39,491円、森林公園土地賃借料として 751,600円、森林ボランティア活動補助金 130,000円、山城町森林公園ログハウス給湯設備等改修工事費817,950円、市が加盟している組織への負担金112,400円(相楽地方森と緑の振興会負担金99,900円、日本さくらの会負担金10,000円、林道研究会負担金2,500円)である。 また、森林整備を促進するため、山城町森林組合が行う森林経営計画等を支援するため、森林整備地域活動支援交付金1,350,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源		森林整備地域活動支援事業費府交付金:1,375,000円					

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1669	林業労働者新共済事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	385,960			192,980		192,980
			(参考)前年度決算額・増減額		313,350	72,610
本年度決算額の 主な内訳・成果	林業労働者の社会保障制度の整備、労働条件の改善をもって、林業の振興及び森林の公益的機能の維持増進に必要な労働力を確保するため、林業労働者新共済事業を実施した。対象労働者数は3人である。					
主 な 特 定 財 源	林業労働者新共済事業費府補助金:192,980円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1673	松林保全対策事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	460,000			345,000		115,000
			(参考)前年度決算額・増減額		403,000	57,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	松林の健全化を図るため、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るために32本の松(面積3ha)に対し樹幹注入剤を145本注入した。					
主 な 特 定 財 源	松林保全対策事業費府補助金:345,000円					

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1681	放置竹林被害拡大防止事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,206,000			602,000		604,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,104,000	102,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	森林の公益的機能の保全のため、放置竹林の整理伐0.89ha(加茂町西地区)、刈り払い3.3ha(加茂町例幣地区)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	放置竹林被害拡大防止事業費府補助金:602,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1685	林道維持管理事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,320,850		4,893,000			1,427,850
			(参考)前年度決算額・増減額		6,506,262	△ 185,412
本年度決算額の 主な内訳・成果	林道の維持管理のため、下記の支出を行った。 林道修繕工事(3件):346,350円 林道維持管理業務(除草17,959㎡):1,081,500円 林道神童子線路面改良工事費(L=497m):4,893,000円					
主 な 特 定 財 源	地域の元気臨時交付金:4,893,000円					

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3483	有害鳥獣対策事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,334,810			3,262,000		9,072,810
			(参考)前年度決算額・増減額		11,679,997	654,813
本年度決算額の 主な内訳・成果	【有害鳥獣捕獲・駆除】 支出内容は、旅費 26,460円、消耗品費 500,000円(サル等追払い用爆竹代、のり網代)、各支部猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料 3,000,000円(木津・加茂各 1,050,000円、山城 900,000円)、ニホンザル被害緊急対策事業委託料 1,200,000円、有害鳥獣協議会負担金5,297,000円である。 捕獲実績(平成25年度) カラス160羽、ドバト107羽、キジバト93羽、ムクドリ191羽、ヒヨドリ15羽、シカ11頭、イノシシ47頭、ヌートリア0頭、サル42頭、カワウ0羽、アライグマ84頭					
	【有害鳥獣防除】 有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、防護柵の設置(計11件)に、537,000円の補助金を交付した。また、バッファゾーン整備事業委託料 900,000円や、有害鳥獣防護柵原材料費68,670円、アライグマ防除広域協議会負担金 126,180円、猟友会狩猟事故共済加入費 43,000円、狩猟免許取得助成金636,500円(平成24年度から期限付実施)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:3,262,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1689	内水面漁業振興対策事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,147,000			1,147,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,243,000	△ 96,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川漁業協同組合を通じて、内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、1,147,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	内水面漁業振興対策事業費府補助金:1,147,000円					

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	
所 管	市長公室 人事秘書課						
事 業	1693	職員給与費				決算書	P196
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	42,918,784					42,918,784	
			(参考)前年度決算額・増減額		45,244,685		△ 2,325,901
本年度決算額の 主な内訳・成果	観光商工課(5人)の一般職及び嘱託職員(1人) 計6人の人件費である。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,650,385					39,650,385
			(参考)前年度決算額・増減額		35,151,467	4,498,918
本年度決算額の 主な内訳・成果	商工業の総合的な改善発展及び地域住民の利益を図り、地域経済社会の発展と安定化に寄与するために、市内3商工会への助成、中小企業融資制度に基づく利子及び保証料補給等を実施した。 商工会補助金:30,726,000円 （山城町商工会8,717,000円、木津町商工会:12,405,000円、加茂町商工会:9,604,000円） 中小企業特別融資制度利子補給事業補助金(H25実績:99件):2,122,000円 中小企業特別融資制度保証料補給事業補助金(H25実績:64件)4,520,715円 山城茶業組合活動支援補助金:100,000円 また、京都府介護保険返戻地域活性化事業に併せて、総額33,000千円(うちプレミアム分3,000千円)の商品券を発行するために市内3商工会へ補助を行った。(1,323,570円) また、市内の経済活性化を図るため、国・府制度に基づいて木造住宅耐震改修に対する補助を行う際、改修工事請負業者が市内業者である場合、市単独の上乗せ補助を行った。 木津川市木造住宅耐震改修等サポート補助金:700,000円(本格改修2件・簡易改修1件)					
主な特定財源						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	3428	消費生活センター運営事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,353,000					1,353,000
			(参考)前年度決算額・増減額		492,000	861,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>消費者安全法(平成21年6月5日公布)により、消費生活に関する相談・あっせん業務が、市町村の事務として定められた。平成21年5月11日から、毎週月曜日に消費生活相談員を設置し、相談業務を開始したが、複雑・多様化する消費者問題から地域住民を守るセーフティーネットの構築を図る観点から、相談窓口常設化の検討を行い、消費生活相談業務にかかる経費負担の軽減等から、広域的な取組が有効であるとし、相楽地域における消費生活センターを相楽郡広域事務組合に平成22年3月1日から共同で設置した。</p> <p>消費生活センター設置により、平成21年5月11日から平成22年2月26日までの相談件数82件(月平均7.5件)であったのが、センター設置後の相談件数は、平成23年度で473件(月平均39.4件)、平成24年度で466件(月平均38.8件)、平成25年度で492件(月平均41件)となり、住民サービスの向上が図られた。</p> <p>平成25年度の相楽郡広域事務組合に対する負担金 1,353,000円を支出した。</p>					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章2 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,640,524			671,000		22,969,524
			(参考)前年度決算額・増減額		22,963,697	676,827
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託をし、観光案内所の設置をはじめとする事業や、木津川アート2014に向けたプレイベントのほか、京都国立博物館での特別展覧会「南山城の古寺巡礼」に向けた、新たな観光パンフレットの作成等、観光振興のため18,654,949円を支出した。					
	また、奈良や大阪、京都といった都市圏との連携した協議会等にも積極的に参画し、広域観光の推進と地域経済の活性化を図った。					
主 な 特 定 財 源	主な内訳 観光振興事業委託料：18,654,949円 歴史街道推進協議会負担金 100,000円、山背古道推進協議会負担金 150,000円、京都府観光連盟負担金 170,000円、いづみ路観光協議会負担金 20,000円、京・伊賀・大和広域観光推進協議会負担金 59,000円					
	京都府市町村未来づくり交付金：671,000円					

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	3385	木津川市納涼大会事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,600,000					5,600,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,600,000	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内で活動する23団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、7万人の市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを願い、市民の手による市民みんなが楽しめる夏祭りとして木津川市夏祭り(花火大会)を実施した。来場者数は、約47, 000人であった。 事業内容 ・花苗プレゼント ・南陽高校マジック部マジックショー ・みんなで踊ろう ふる里音頭 ・同志社大學應援團 チアリーディング演技 ・花火大会 ・シャトルバス・臨時バス運行					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科	目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	
所	管	市長公室 人事秘書課						
事	業	1713	職員給与費				決算書	P200
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間					新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫		府	市債	その他一般財源等	
	166,612,174						166,612,174	
			(参考)前年度決算額・増減額			179,485,359		△ 12,873,185
本年度決算額の 主な内訳・成果		建設部長、建設部次長、指導検査課(5人)、建設課(4人)及び管理課(10人)の一般職 計21人の人件費である。						
主な特定財源								

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	1717	土木庶務事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	631,017					631,017
			(参考)前年度決算額・増減額		1,184,680	△ 553,663
本年度決算額の 主な内訳・成果	各種道路整備や治水・砂防・防災事業の推進にかかる要望活動旅費及び入札契約事務にかかる旅費等として174,400円、入札契約関連図書及び契約書用紙等の消耗品 69,867円、日本建設情報総合センター工事実績情報検索システム利用料21,000円を支出した。また、電子入札事務にかかる旅費として5,600円、京都府電子入札システム委託料360,150円を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1721	土地利用規制対策事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	67,947			67,000		947
			(参考)前年度決算額・増減額		73,711	△ 5,764
本年度決算額の 主な内訳・成果	国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査等を行った経費である。 消耗品費 62,947円、燃料費 5,000円					
主 な 特 定 財 源	土地利用規制対策費交付金:67,000円					

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714 用地事業費					決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実 7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,363,987					17,363,987
			(参考)前年度決算額・増減額		11,043,335	6,320,652
本年度決算額の 主な内訳・成果	新たに認定及び廃止を行った市道と道路台帳の整合を図るため、道路台帳の更新を行った(木津川市道路台帳更新業務9,975,000円)。その他、分筆登記にかかる測量業務 983,850円、境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務 1,409,100円、河川占用図作成委託業務2,644,950円が主な支出内容である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1725	建築指導事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,604,083					4,604,083
			(参考)前年度決算額・増減額		3,814,950	789,133
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活環境の向上を目指し、市街地の狭小な市道拡幅を行うため、狭あい道路整備事業を実施した。 また、建築確認申請に伴う意見書の作成、地区計画の指導、土地区画整理法第76条の許可、京都府との調整を行った経費である。 消耗品費 13,200円、狭あい道路整備のための分筆測量業務委託料300,300円、狭あい道路整備のための物件補償料 3,989,200円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 総務課			危機管理室（建設部 建設課）		
事 業	3270	木造耐震診断事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	765,290		360,000	180,000		225,290
			(参考)前年度決算額・増減額		480,000	285,290
本年度決算額の 主な内訳・成果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者または居住者の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し耐震診断を実施するものである。平成25年度の耐震診断件数は15件であった。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：360,000円 建築物耐震診断事業費府補助金：180,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 総務課 危機管理室（建設部 建設課）					
事 業	3370	木造住宅耐震改修事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,800,000		1,200,000	2,400,000		1,200,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	4,800,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者または居住者の申請に基づき、耐震改修費用を補助するものである。平成25年度の本格改修件数は4件、簡易改修件数は4件であった。					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：1,200,000円 建築物耐震診断事業費府補助金：2,400,000円					

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3520	地区計画道路整備事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成24年度～平成28年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	247,950					247,950
			(参考)前年度決算額・増減額		13,730,650	△ 13,482,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、上粕的場の地区計画に基づき地区計画道路の用地寄付手続きを行った。					
	用地寄付のための分筆測量業務委託料246,750円、事務取扱手数料1,200円を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 総務課 危機管理室（総務部危機管理課）					
事 業	3574	被災者住宅等支援事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,412,000			2,941,000		1,471,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	4,412,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年台風18号により住宅等の被害を受けた市民が、可能な限り早期に安定した生活を再建するため、被災住宅の再建を行う者に対して、京都府の制度を活用し補助を行うもので、床上浸水被害にあわれた市民11人に対し、計4,412,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	京都府地域再建被災者住宅等支援補助金:2,941,000円					

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1737	地籍調査事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,211,378					1,211,378
			(参考)前年度決算額・増減額		932,975	278,403
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地所有者等からの申請により、市有地の境界確定を行った。また、道路工事等で消失した山城地区の地籍調査基準点(40点。別途、下水道工事による消失11点の復元は公共下水道事業特別会計で実施)の復元を行った「山城地区地籍調査基準点(新点)設置委託業務」(774,900円)が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1741	職員給与費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	146,320,781				3,100,000	143,220,781
			(参考)前年度決算額・増減額		145,734,587	586,194
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部理事、建設部次長、建設課(9人)、管理課(6人)の一般職 計17人並びに管理課業務に従事する嘱託職員(1人) 合計18人の人件費である。					
主な特定財源	道路新設改良事業債:3,100,000円					

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1745	道路橋りょう事務事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,364,620					2,364,620
			(参考)前年度決算額・増減額		2,054,560	310,060
本年度決算額の 主な内訳・成果	土木工事設計積算システムのデータ使用料・保守委託料及び協議会等負担金などを支出した。					
	旅費:197,120円 修繕料(トータルステーションの点検修繕):39,900円 土木積算システムメンテナンス委託料:1,050,000円 土木積算システム用データ使用料:98,910円 測量補助システム使用料:42,000円 庁用備品購入費(製図ソフト及び電子入札のための電子文書ファイルソフト669,690円)					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	3273	道路関係負担金事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	252,000					252,000
			(参考)前年度決算額・増減額		255,000	△ 3,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方にとって必要な道路整備の一層の促進を図るため、各協議会を通じて要望活動、研修活動等を実施した。 支出した負担金は以下のとおり 京都府国道連絡会負担金:20,000円 木津川右岸宇治木津線道路新設促進協議会負担金:30,000円 京都府高速道路網整備促進協議会負担金:81,000円 京都府道路協会負担金:121,000円					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	125,351,507		26,065,000		19,700,000	79,586,507
			(参考)前年度決算額・増減額		67,275,723	58,075,784
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検等を実施した。 施設修繕(道路照明灯等):4,086,470円 道路防災保全点検業務:435,750円 道路維持管理業務委託:834,750円 京奈和側道地下道排水設備保守点検業務:420,000円 道路維持工事(除草工事5件、維持工事158ヶ所):59,085,686円 原材料費(道路補修材等):5,344,640円 調査委託料(路面性状):3,740,100円 舗装修繕工事(6件):50,071,350円					
主 な 特 定 財 源	道路維持管理事業費国庫補助金:26,065,000円 道路新設改良事業債:19,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1753	街路樹等管理事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,077,120					50,077,120
			(参考)前年度決算額・増減額		40,365,630	9,711,490
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路等の清掃・除草を実施した。					
	街路樹剪定及び除草工事(9件):42,722,400円					
	街路樹等管理業務委託:3,706,500円					
	街路樹管理及び清掃管理業務委託(2件):3,594,150円					
	害虫駆除(1件):5,400円					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路維持費	
所 管	建設部 管理課							
事 業	1757 加茂駅東西連絡通路管理事業費						決算書	P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,880,518					4,880,518		
			(参考)前年度決算額・増減額		4,740,281		140,237	
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業・保守点検作業を実施した。 ・需用費1,523,180円【光熱水費1,523,180円】 ・役務費30,132円【通信運搬費30,132円】 ・委託料3,327,206円【電気設備保守点検130,656円、消防設備保守点検52,500円、火災警備業務189,000円、清掃1,096,550円、昇降機保守点検1,858,500円】							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3563	木津駅自由通路管理事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,782,971					12,782,971
			(参考)前年度決算額・増減額		12,729,453	53,518
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエスカレーター、エレベーターの昇降設備等の保守点検作業を実施した。 ・需用費 2,462,920円【光熱水費 2,337,741円、自由通路内照明球等の修繕料 125,179円】 ・委託料 10,119,711円【電気設備保守点検 139,356円、消防設備保守点検 94,500円、清掃 1,656,795円、昇降機保守点検 8,229,060円】 ・使用料及び賃借料 200,340円【昇降機防犯カメラ借上料 200,340円】					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773	道路新設改良事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,665,671		1,923,000		18,100,000	5,642,671
			(参考)前年度決算額・増減額		3,950,228	21,715,443
本年度決算額の 主な内訳・成果	下記の各箇所の道路新設改良事業を行った。 主な道路新設改良は、次のとおり。					
	市道加1-6号線道路改良工事:2,208,150円 工事したことにより、歩行者が自動車とのすれ違いに気にすることがかなり緩和された。					
主な特定財源	山城町綺田地内水路改修工事:10,481,100円 市道加2027号線道路改良工事:6,187,650円 いずれも道路側溝や水路改修によって、道路溢水被害軽減を図った。					
	地域の元気臨時交付金:1,923,000円 道路新設改良事業債:18,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1777	木津山田川線道路改良事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成18年度～平成26年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,582,362		12,347,500		9,700,000	31,534,862
			(参考)前年度決算額・増減額		102,748,986	△ 49,166,624
本年度決算額の 主な内訳・成果	国道24号の交差点改良に併せた歩道拡幅の道路改良事業を進めた。 平成25年度の事業実施内容等は次のとおり。					
	旅費及び印刷製本費等需用費:1,266,874円 支援業務委託料:21,735,000円 道路用地保全工事費:1,541,000円 道路用地購入費(2件):14,269,788円 建物等移転補償費(2件):13,986,000円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:12,347,500円 道路新設改良事業債:9,700,000円					

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路新設改良費	
所 管	建設部 都市計画課							
事 業	3378 木津東西線整備事業費						決算書	P208
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実							
事 業 期 間	平成21年度～平成25年度			新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	25,745,685		10,991,500		3,400,000	11,354,185		
			(参考)前年度決算額・増減額		52,133,436	△ 26,387,751		
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画道路木津東西線は、URが実施した区画整理地内(梅美台四丁目付近)で終点となっているが、そこから木津中ノ川線まで延伸する道路整備を進め、平成25年度末に完成した。平成25年度は、アスファルト舗装工、側溝工などを行った。							
	支出内容は次のとおり。 旅費:2,740円 需用費:155,495円 工事費:25,587,450円							
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:10,991,500円 道路新設改良事業債:3,400,000円							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3432	市道2－15号線道路改良事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成19年度～平成30年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,610,849		5,500,000		3,400,000	1,710,849
			(参考)前年度決算額・増減額		13,433,941	△ 2,823,092
本年度決算額の 主な内訳・成果	道路を谷側に拡幅することにより、視距の改善と離合箇所の設置を行い、安心・安全な通行の確保を図るものである。					
	需用費:411,149円 市道加2－15号線道路改良工事費:10,199,700円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:5,500,000円 道路新設改良事業債:3,400,000円					

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3433	西垣外加茂線道路改良事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成20年度～平成27年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,079,891		490,000		300,000	2,289,891
			(参考)前年度決算額・増減額		43,455,350	△ 40,375,459
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中央地区からJR木津駅及び市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。					
	旅費及び印刷製本費等需用費:30,966円					
	通信運搬費:3,000円					
	不動産鑑定手数料:42,000円					
	工事委託料:44,200円					
	測量・設計委託料:1,869,000円					
	交通安全施設設置工事費:199,500円					
道路用地購入費(1件):891,225円						
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:490,000円 西垣外加茂線道路改良事業債:300,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3434	内垣外内田山線他道路改良事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成20年度～平成27年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	70,261					70,261
	(参考)前年度決算額・増減額			52,844,608		△ 52,774,347
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中央地区からJR木津駅及び市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。					
	旅費及び印刷製本費等需用費:28,261円 不動産鑑定手数料:42,000円					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3436	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成25年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,078,450		3,300,000			2,778,450
			(参考)前年度決算額・増減額		6,462,750	△ 384,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	今後、老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図ることで、修繕及び架替えに係る費用の縮減を図り、橋梁の長寿命化を目的とするものである。平成25年度は、加茂地区の橋長15.0m未満の管理橋梁78橋の点検及び113橋の長寿命化修繕計画策定を行った。 橋りょう長寿命化点検修繕計画策定委託料:6,078,450円					
主 な 特 定 財 源	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費国庫補助金:3,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	3284	河川関係負担金事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	312,100					312,100
			(参考)前年度決算額・増減額		315,500	△ 3,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	安全・安心なまちづくりに資するため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて国や府に対し要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。 支出した負担金は以下のとおり 京都府砂防・治水・防災協会負担金:142,100円 木津川治水会負担金:170,000円					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	土木費	項	河川費		目	河川維持費	
所 管	建設部 管理課							
事 業	1813	河川維持管理事業費					決算書	P210
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	26,924,748					26,924,748		
			(参考)前年度決算額・増減額		21,491,631		5,433,117	
本年度決算額の 主な内訳・成果	準用河川、普通河川等の市管理河川及び排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除及び環境整備に努めた。 側溝清掃委託料：4,631,550円 建設機械借上料：415,350円 河川維持工事費（浚渫作業2件、除草作業1件、維持工事4件）：18,484,200円 河川補修用材料費：514,638円 合藪都市下水路負担金：1,686,670円 河川浄化事業補助金：419,460円							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,548,103		3,681,476	234,935		14,631,692
			(参考)前年度決算額・増減額		15,195,154	3,352,949
本年度決算額の 主な内訳・成果	出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元へ委託し、防災に努めた(国からの受託事業)。					
	渦之樋排水機場及び木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検(1回／年)及び定期点検(5回／年)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	樋門操作・管理謝礼(樋門委託 14件):2,941,138円					
	施設点検業務委託料(3件)					
	木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検:362,376円					
	渦之樋排水機場他2か所定期点検整備:10,792,950円					
	萩の谷地区内水排除施設及び排水ポンプ車点検・操作等:1,121,927円					
	萩の谷地区内水排除操作時待機用ハウス借上料: 112,510円					
	樋門操作国庫委託金:3,681,476円 樋門管理費府委託金:234,935円					

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	3523	内水対策事業費				決算書	P210
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,691,400					4,691,400	
			(参考)前年度決算額・増減額		122,682,000		△ 117,990,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年台風18号による浸水被害を受け、さらなる浸水被害の軽減を目的として排水ポンプを追加し、排水能力の向上を図るための設計を行った。 設計委託料:4,691,400円						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	準用河川改修事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,350,162		1,827,000			1,523,162
			(参考)前年度決算額・増減額		80,893,700	△ 77,543,538
本年度決算額の 主な内訳・成果	準用河川井関川など安全対策をはじめとする適切な管理のため、市管理の準用河川の改修を行った。					
	旅費及び印刷製本費等需用費:52,112円 準用河川改修工事費:3,298,050円 準用河川井関川右岸堤整備 防護柵設置工事:2,793,000円 市道池田片山線道路改修に伴う水路改修工事:505,050円					
主 な 特 定 財 源	地域の元気臨時交付金:1,827,000円					

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,735,000					4,735,000
			(参考)前年度決算額・増減額		8,238,000	△ 3,503,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	鹿背山地区及び大野地区の急傾斜地崩壊対策事業(府事業)の負担金である。					
	鹿背山地区：535,000円 (事業費 2,675,400円 × 負担率 20%) 大野地区：4,200,000円 (事業費 84,000,000円 × 負担率 5%)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1829	職員給与費				決算書 P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	75,253,108					75,253,108
			(参考)前年度決算額・増減額		73,979,727	1,273,381
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部理事、都市計画課(8人)の一般職 計9人の人件費である。					
主な特定財源						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課							
事 業	1833	都市計画事務事業費					決算書	P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	572,088					572,088		
			(参考)前年度決算額・増減額		10,197,352		△ 9,625,264	
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画費の庶務的経費である。 支出内容は、旅費243,180円、消耗品費等需用費55,908円、都市計画協会負担金他5件273,000円 である。							
主な特定財源								

(単位:円)

科	目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所	管	建設部 都市計画課					
事	業	3440	都市計画審議会事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	373,827					373,827	
			(参考)前年度決算額・増減額		289,770		84,057
本年度決算額の 主な内訳・成果		支出内容は、都市計画審議会委員（15人）の報酬 252,459円、費用弁償2,340円、印刷製本費22,428円、議事録作成筆耕翻訳料96,600円である。					
主な特定財源							

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課							
事 業	3515	緑の基本計画策定事業費					決算書	P214
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境の保全と継承							
事 業 期 間	平成24年度～平成25年度			新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,023,720					3,023,720		
			(参考)前年度決算額・増減額		2,620,910		402,810	
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市緑地法第4条に基づき、緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策等を定める基本計画の策定に、平成24年度に着手し、平成25年度に完了した。 支出内容は、緑の基本計画策定委員会委員報酬203,000円、旅費10,080円、基本計画策定委託料2,810,640円(2年計画の2年目分)である。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	土地区画整理費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1845	土地区画整理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,460,367					8,460,367
			(参考)前年度決算額・増減額		32,404,831	△ 23,944,464
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津駅前土地区画整理事業施行のため道路等維持管理工事や調査業務を実施した。支出内容は次のとおり。 旅費16,680円、事業費支弁需用費355,679円、損害保険料66,120円、設計委託料2,373,000円、測量委託料283,500円、コピー機リース料201,600円、積算システムリース料628,740円、道路等維持管理工事費4,306,711円、街づくり区画整理協会負担金等46,100円、公用車検査費用128,544円、公用車燃料費53,693円					
主な特定財源						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1853	JR加茂駅前線整備事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,287,000				1,300,000	1,987,000
			(参考)前年度決算額・増減額		32,805,000	△ 29,518,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画道路加茂駅前線(京都府施行)の都市計画事業(街路事業)負担金である。					
	○加茂駅前線整備事業費負担金(全体)：3,287,000円 ・補助事業費分：1,869,000円(事業費 13,850,000円×負担率 13.5%) ・単独事業費分：1,418,000円(事業費 14,180,000円 × 負担率 10.0%)					
主な特定財源	街路事業債:1,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1861	街路用地等管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,974,000					1,974,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,429,050	544,950
本年度決算額の 主な内訳・成果	街路事業用地等の除草工事を行った。					
	公共用地等除草工事費:1,974,000円					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	122,054,266		32,860,000		72,500,000	16,694,266
			(参考)前年度決算額・増減額		35,023,950	87,030,316
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画道路東中央線(京都府施行)の都市計画事業(街路事業)負担金及び鹿背山地域において 関連事業を実施するための測量設計費、工事請負費等である。					
	○東中央線整備事業費負担金(全体)：88,994,000円					
	・補助事業費分：87,140,000円(事業費 645,482,000円 × 負担率 13.5%)					
	・単独事業費分：1,854,000円(事業費 18,540,850円 × 負担率 10.0%)					
	○測量・設計委託料：682,500円					
	○工事請負費：31,082,100円					
主 な 特 定 財 源	○土地賃借料：196,992 円					
	○道路用地購入費：1,098,374円					
	地域の元気臨時交付金:32,860,000円 街路事業債:72,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	1869	公共下水道事業特別会計繰出事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	705,771,000					705,771,000
			(参考)前年度決算額・増減額		799,933,000	△ 94,162,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	公共下水道の整備や普及促進を目的とし、公共下水道事業特別会計の起債償還、維持管理費、建設改良費への繰出を行った。					
	起債元金償還		410,673,221円			
	起債利子償還		235,323,070円			
	維持管理費		32,135,466円			
	建設改良費		27,639,243円			
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	公園費
所 管	建設部 管理課						
事 業	1877 公園維持管理事業費						決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境の保全と継承						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	108,558,355					108,558,355	
			(参考)前年度決算額・増減額		99,955,942	8,602,413	
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指して、市内の地区公園(2か所)、近隣公園(6か所)、街区公園(78か所)、広場緑地等(32か所)の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保及び環境整備等を積極的に推進した。 修繕料(公園施設・設備等): 983,265円 公園管理委託業務: 55,449,150円 木津川市公園都市緑化協会1件: 34,345,500円 シルバー人材センター3件: 16,880,850円 施設点検委託2件: 4,032,000円 維持管理委託(地元)5か所: 90,000円 緑地等土地賃借料: 572,894円 公園維持工事費: 44,785,650円 除草及び樹木剪定作業9件: 35,439,600円 施設維持工事8件: 9,346,050円						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3380	木津城址公園建設事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間	平成21年度～平成25年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	329,110,000		164,555,000		158,000,000	6,555,000
			(参考)前年度決算額・増減額		353,500,000	△ 24,390,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中央特定土地区画整理事業地内の地区公園である城址公園は、歴史的・文化的遺産として貴重な城跡の遺構保全と合わせ、周辺住民及び地域住民を対象としたスポーツレクリエーション機能を有する公園として整備を進めるもので、平成21年度に事業着手した。本年度は、建設事業委託料329,110,000円を支出し、平成25年度末に完成した。					
主 な 特 定 財 源	公園建設事業費国庫補助金:164,555,000円 公園建設事業債:158,000,000円					

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場運営費
所 管	総務部 総務課					
事 業	1905	加茂駅前駐車場運営事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,723,084					11,723,084
			(参考)前年度決算額・増減額		11,449,324	273,760
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂駅前の駐輪・駐車場の運営にかかる経費であり、駐車場管理委託料 10,312,225円が主な支出である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,087,068		177,000			24,910,068
			(参考)前年度決算額・増減額		23,411,884	1,675,184
本年度決算額の 主な内訳・成果	市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等を行った費用である。 市営住宅入居者選考委員会委員報酬(9人):170,000円 市営住宅管理審議会委員報酬(8人):41,000円 旅費・消耗品費及び印刷製本費:293,491円 市営住宅共用部電気料 (光熱水費):1,686,212円 市営住宅修繕料:11,088,168円 市営住宅火災保険料:515,271円 市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料:641,550円 市営住宅溝掃除業務委託料:315,000円 市営住宅管理人委託料:66,000円 尻枝団地売払に伴う土地家屋鑑定委託料:153,300円 兎並団地外壁改修等市営住宅改修設計委託料:1,182,300円 市営住宅エレベーター保守点検委託料:2,343,600円 市営住宅消防設備保守点検委託料:439,950円 市営住宅受水槽清掃委託料:147,000円 兎並団地駐車場用地土地賃借料:391,702円 尻枝団地及び鈴畑団地解体工事費:5,526,150円 協議会負担金:10,000円					
	家賃対策国庫補助金:177,000円					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2577	営繕事務事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,559,333					2,559,333
			(参考)前年度決算額・増減額		243,660	2,315,673
本年度決算額の 主な内訳・成果	市有建築物の図面のデータ化に関する業務(臨時職員)の賃金や、建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入に要した経費である。					
	平成25年度に、京都府内の営繕積算基準及び単価等の一元化と業務の効率化を図るため、建築積算システムを導入した。					
	臨時職員社会保険料:259,064円					
	臨時職員賃金:1,654,580円					
	旅費・印刷製本費:47,324円					
	建築工事・設計関係図書購入等:119,765円					
	建築積算用データ使用料(標準単価使用料及び積算システム使用料(端末3台分)):348,600円					
主 な 特 定 財 源	公共建築工事積算研修参加負担金:30,000円					
	建築コスト管理システム研究所負担金:100,000円					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 総務課 危機管理室（総務部 危機管理課）					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章5 【まちづくりへの参画と協働の創造】 広域的な協力体制の推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	954,016,000			19,000		953,997,000
			(参考)前年度決算額・増減額		908,426,000	45,590,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽中部消防組合へ、一般管理費、中部費に係る平成25年度分担金として 954,016,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:19,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	総務部 総務課			危機管理室（総務部 危機管理課）		
事 業	1925	消防団運営事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,703,512					60,703,512
			(参考)前年度決算額・増減額		68,342,598	△ 7,639,086
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、消防団員報酬 750人分 15,917,000円、消防団員退職報償金 31人分 9,132,000円、消防出動手当延べ出動回数 6,040回分 12,080,000円、消防団公務災害補償基金負担金 16,617,763円、消防団員公務災害補償費 505,169円、消防団福祉共済掛金負担金 2,106,000円などである。					
	火災発生時の出動、行方不明者の捜索、各種訓練、イベント開催時の警戒、防火運動、火災予防啓発などを行った。					
主な特定財源	また、消防団装備向上のため、消防用ホースを購入し、1,052,100円を支出した。					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	
所 管	総務部 総務課			危機管理室（総務部 危機管理課）			
事 業	1929	消防施設管理事業費				決算書	P220
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	28,770,738				5,200,000	23,570,738	
			(参考)前年度決算額・増減額		19,371,914		9,398,824
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、小型ポンプ及び小型ポンプ積載車車検時等修繕料 3,786,244円(台風18号に係る防火水槽の修繕837,018円、消防詰所シャッター修繕1,092,000円を含む。)、消火栓器具格納箱等購入代 2,348,955円(盗難被害に伴う器具の補充を含む。)、加茂町井平尾の火の見やぐらの解体工事費283,500円、小型ポンプ(3台)購入代4,118,625円、小型ポンプ積載自動車購入費3,146,325円などである。						
	また、水道事業会計へ消火栓の維持管理及び取替修繕工事のための負担金(11,518,318円)を支出した。						
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:5,200,000円						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所 管	総務部 総務課 危機管理室（総務部 危機管理課）					
事 業	1937	水防事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	66,492					66,492
			(参考)前年度決算額・増減額		61,866	4,626
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の概要は、水防用資材等原材料費 49,770円、河川監視カメラの電気代3,751円である。 なお、河川監視カメラは京都府の天井川河川監視カメラ整備に伴い、平成25年度中に運用を停止した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	
所 管	総務部 総務課			危機管理室（総務部 危機管理課）			
事 業	1941	災害対策事業費				決算書	P222
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	18,953,813			1,939,000	1,000,000	16,014,813	
			(参考)前年度決算額・増減額		9,000,431		9,953,382
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、次のとおり。 災害時の食糧確保として 災害時備蓄食糧購入費 2,067,555円 AEDの維持管理 AED本体の更新及び消耗品（バッテリー、パッド等）購入費2,282,910円 地域の防災力向上に資して 自主防災組織等活動助成金交付 1,838,466円 防災倉庫の整備（倉庫及び資機材）（1,638,000円加茂町兎並西区） 避難所の環境整備として 避難所用資機材（マット、毛布、トイレ等）購入費2,327,955円 災害発生時に、現地へ派遣する職員への装備として （防寒着、ベスト、カッパ 499,275円）						
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:1,939,000円 防災備蓄倉庫整備事業債:1,000,000円 コミュニティ助成事業助成金:2,000,000円						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	山城支所 市民福祉課					
事 業	3275	山城地域災害対策事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,548,050					2,548,050
	(参考)前年度決算額・増減額			5,074,350		△ 2,526,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	新築家屋等への戸別受信機の設置工事(3件)・アンテナ工事(1件)を行い、また良好な放送を行うために放送設備・屋外受信局の保守点検を行った。支出内容は次のとおり。					
	受信機設置費用:26,250円 保守点検業務委託料:1,604,400円 電波利用料:413,400円 戸別受信機購入費:504,000円					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	3489	被災地支援事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章5 【まちづくりへの参画と協働の創造】 広域的な協力体制の推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	114,445					114,445
			(参考)前年度決算額・増減額		332,234	△ 217,789
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年9月に発生した台風18号による南山城村における災害で、給水応援活動に要した経費を水道事業会計に負担金として支出した。					
	【派遣人員数等】 9月20日～9月21日、5人 時間外勤務手当:114,445円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 総務課 危機管理室（総務部 危機管理課）					
事 業	3508	木津川市ハザードマップ作成事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成24年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,552,650		727,000			6,825,650
			(参考)前年度決算額・増減額		0	7,552,650
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内重要河川の氾濫想定や土砂災害警戒区域などを記載した「洪水編」と、奈良盆地東縁断層帯地震や東南海・南海地震の被害想定などをまとめた「地震編」の2部構成として、有事の際の備えと行動指針とするとともに、平成26年4月に各戸配布し市民の防災意識の向上を図った。 木津川市防災ハザードマップ作成として、7,552,650円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:727,000円					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 総務課 危機管理室（総務部 危機管理課）					
事 業	3513	防災行政無線整備事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成24年度～平成28年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	165,712,050				165,600,000	112,050
			(参考)前年度決算額・増減額		0	165,712,050
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害関連情報などを市民に迅速かつ確実に伝達することを目的に、全市域にデジタル方式同報防災行政無線を整備するため、調査・設計業務(1,822,800円)の完了を受け、整備工事に着手した。平成28年度までの4年間で整備する計画で、平成25年度前払金として、防災行政無線設置工事費163,296,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	防災行政無線整備事業債:165,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 総務課 危機管理室（総務部 危機管理課）					
事 業	3514	地域防災計画改訂事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成24年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,047,350					5,047,350
			(参考)前年度決算額・増減額		0	5,047,350
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害対策基本法の改訂を踏まえ、木津川市地域防災計画の改訂を実施し、5,047,350円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1945	教育委員会運営事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,133,880					1,133,880
			(参考)前年度決算額・増減額		1,152,330	△ 18,450
本年度決算額の 主な内訳・成果	定例会12回及び臨時会2回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正、木津川市教育振興基本計画及び生涯学習推進計画の策定並びに各種委員の委嘱等について審議を行った。 主な支出は、教育委員報酬(1,000,000円)である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1953	職員給与費(教育長)				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,132,535					15,132,535
			(参考)前年度決算額・増減額		15,749,122	△ 616,587
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育長の人件費である。					
主な特定財源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費		目	事務局費	
所 管	市長公室 人事秘書課							
事 業	1957	職員給与費(教育委員会事務局)					決算書	P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	195,029,185					195,029,185		
			(参考)前年度決算額・増減額		193,120,964		1,908,221	
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育部長、教育部理事(3人)及び学校教育課(17人)の一般職 計21人並びに語学指導助手(3人)、学校教育指導主事(3人)及び適応指導教室(1人)の嘱託職員 計7人 合計28人の人件費である。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1965	事務局庶務事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,468,147					1,468,147
			(参考)前年度決算額・増減額		3,944,624	△ 2,476,477
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。 協議会等負担金として328,300円などを支出した。 前年度においては、訴訟関連経費、また旧当尾小学校にかかる維持管理経費を支出していたことが、 主な減額要因である。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1969	カウンセリングルーム設置事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,043,848					1,043,848
			(参考)前年度決算額・増減額		1,070,919	△ 27,071
本年度決算額の 主な内訳・成果	当市の小・中学校に在学する児童生徒及びその家族並びに勤務している教職員、その他特に必要と認められる者を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成する等の目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これにかかるカウンセラー報償費(1,008,000円)、電話代(30,848円)等が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1973	心の教育相談員設置事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,578,784					1,578,784
			(参考)前年度決算額・増減額		1,074,687	504,097
本年度決算額の 主な内訳・成果	小・中学校の児童生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津中学校及び泉川中学校に心の教育相談員を1名ずつ配置していたが、平成25年度から新たに木津南中学校にも1名配置し、合計3名とした。これらにかかる相談員報償費(1,557,998円)、電話代(15,786円)等が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	993,242					993,242
			(参考)前年度決算額・増減額		1,018,632	△ 25,390
本年度決算額の 主な内訳・成果	小・中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、学校図書室の情報化等のための書誌情報入力業務委託料(239,795円)、電算システム保守委託料(555,780円)などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1989	育英資金交付事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,360,000					3,360,000
			(参考)前年度決算額・増減額		3,000,000	360,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	基金出資者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校の入学及び在学生に対し、修学のための援助を行った。1人当たり30,000円の育英資金を112名に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001	適応指導教室事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,755,838			860,000		9,895,838
			(参考)前年度決算額・増減額		9,203,372	1,552,466
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校に行きたくても行けない児童生徒を対象に、不登校対策としての適応指導教室を設置している。通所児童生徒数の増加、指導員間での連絡・協議などにかかる業務の増加等により、臨時職員賃金が増加した。主な支出の内容は、臨時職員雇用経費(9,141,121円)や、カウンセラー等謝礼(739,360円)、教育用消耗品費(197,464円)、相談活動等にかかる出張旅費(117,080円)、電話代(120,292円)、備品(業務用パソコン2台)購入費(163,380円)等である。					
主 な 特 定 財 源	いじめ対策等生徒指導推進事業費府委託金:860,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2005	就学時健康診断事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,055,960					2,055,960
			(参考)前年度決算額・増減額		2,049,065	6,895
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成26年度小学校入学予定児童881人を対象に、内科、歯科、聴力及び視力の健診を行った。 小学校校医及び歯科医に対する健康診断委託料 1,891,600円が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017	安全対策事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,755,143			497,000		7,258,143
			(参考)前年度決算額・増減額		27,208,154	△ 19,453,011
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年1月より、学校の防犯対策の方策を見直し、各小学校への有人警備の配備から、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備への転換を図った。これにより、児童の安全対策を強化するとともに、経費の削減が図れた。					
	平成25年度防犯機器リース料:5,336,856円(平成24年度の有人警備委託料:14,644,743円)					
	また平成24年度は、機械警備の導入に伴い小学校へのフェンス設置工事等(7,946,925円)を行ったため、今年度はこの経費が減額となっている。					
	児童の安全を守るため、小学校新入学児童に防犯ブザーを購入(352,800円)し配付するとともに、中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助(383,030円)を行った。					
	また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(799,920円)や小中学校通学路への安全看板の設置等(566,077円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	平成25年から遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金交付制度を開始した。対象となるのは4キロメートル以上の遠距離通学児童と、3キロメートル以上で安全対策が必要と認められた児童で、平成25年度は、対象児童12人に126,725円を支出した。					
	京都府市町村未来づくり交付金:497,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2021	語学指導助手招致事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	909,293					909,293
			(参考)前年度決算額・増減額		1,217,873	△ 308,580
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の英語教育において生きた英語に触れることによって英語力を高めるため、JETプログラムを活用し語学指導助手(ALT)を3名配置し、英語教育の充実を図った。事業にかかる傷害保険料(77,630円)、自治体国際化協会等への負担金(390,683円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,826,643					36,826,643
			(参考)前年度決算額・増減額		34,226,173	2,600,470
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校教育全般にかかる経費である。市立小・中学校の学校図書館補助員、英語指導講師及び特別支援講師の雇用経費(34,354,602円)、市小学校体育連盟補助金(1,087,000円)、人権教育研究会補助金(681,000円)、全国学校歯科保健研究大会参加負担金(6,000円)、学校教育課にかかる旅費(111,920円)、消耗品費(80,950円)、通信運搬費(109,005円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2581	学校保健事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	48,458,018			72,000		48,386,018
			(参考)前年度決算額・増減額		45,875,466	2,582,552
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童・生徒の健康を守るため、学校保健事業として学校医等の報酬(25,974,200円)、教師・児童・生徒健康診断委託料(14,603,016円)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(6,725,470円)などを支出した。 また、次年度入学予定の難聴児童3名に貸与するためのFM補聴器送受信システムを購入(828,300円)した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:72,000円					

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	800,000					800,000
			(参考)前年度決算額・増減額		800,000	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組を推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。 平成25年度は、相楽台小学校の「質の高い学力」を育む教育の推進事業、州見台小学校の教育の情報化推進事業、南加茂台小学校の地域の特性を生かした「学びの力」育成事業、棚倉小学校の意欲的に学習する児童の育成事業、泉川中学校の質の高い学力を育成するための「力のある学校づくり」事業の5事業に対し事業認定を行い、支援した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3458	食育推進事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,160					22,160
			(参考)前年度決算額・増減額		303,657	△ 281,497
本年度決算額の 主な内訳・成果	栄養教諭を中核として、食育推進委員会を組織し、食に関する5分間スタディや生産者を招いた招待給食、地元食材を利用した調理実習など食育の推進に取り組んだ。また、食育研修会を実施し、講師謝礼(20,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3491	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	935,328			593,000		342,328
			(参考)前年度決算額・増減額		936,837	△ 1,509
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率2／3)を活用し、すべての市立小・中学校において、仕事の体験や職場体験学習を実施することにより、働くことの大変さ、重要さを学ぶことを通して、将来への希望と豊かな心を育てる教育を推進した。 小学校12校・26学級、中学校5校・19学級					
主 な 特 定 財 源	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費府補助金:593,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3516	就学指導委員会事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	436,934					436,934
			(参考)前年度決算額・増減額		338,997	97,937
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害のために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童の、小中学校への進学に際して、保護者との相談を重視し、専門家の意見を聞くなどして、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、就学指導委員会を設置し、運営している。					
	委員会への出席に対する費用弁償(44,100円)や夏季交流学習会に係る賞品代(25,772円)、バス借上料(197,925円)、事業用消耗品費(161,487円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3531	京の未来創造校事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	150,270			150,000		270
			(参考)前年度決算額・増減額		210,141	△ 59,871
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津小学校が、平成24年度から25年度の2カ年にわたり京都府の研究指定を受けて、『考え、練り合い、高め合う「学びの力」の育成』というテーマに取り組んだ。 平成25年度は、研究発表を行い、講師謝礼(9,000円)、書籍や事業用消耗品の購入費用(91,270円)、研究冊子の発行費用(50,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京の未来創造校事業費府委託金:150,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3532	教育振興基本計画策定事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度～平成25年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,529,290					1,529,290
			(参考)前年度決算額・増減額		84,880	1,444,410
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市の教育に関する総合的な計画として、木津川市教育振興基本計画を策定した。 平成25年度は、会議を4回開催した。策定委員11人。委員報酬172,000円、基本計画本編及び概要版を作成し、印刷製本費1,353,450円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,931,390					2,931,390
			(参考)前年度決算額・増減額		0	2,931,390
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童・生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材などを活用し、より分かりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、研究校(木津小学校、州見台小学校、木津第二中学校)を指定し、ICT機器やデジタル教材等を活用した授業のあり方や活用方法、また教員の指導方法などの実践研究を行った。その研究成果と課題を踏まえ、平成26年度から平成28年度にかけて市立学校の全てにICT機器とデジタル教材等の導入を図る。 ICT機器やデジタル教材に係るリース料を支出した。 ・小学校(2校分)2,660,490円 ・中学校(1校分)270,900円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	3561	施設管理事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	927,836					927,836
			(参考)前年度決算額・増減額		0	927,836
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育施設整備室の事務に関する経費である。 平成25年度は、事務局庶務事業費から分離し事業の明確化を図った。 教育施設整備に関する工事積算の効率化を図るため、平成25年度から営繕積算システムを賃借した。 RIBC2 賃借料 :235,200円 情報通信教育機器として、山城地区小中学校サーバーシステムを賃借した。 プロキシサーバーシステムリース料 :509,040円					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3569	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,000			72,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	72,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽台小学校が、京都府の研究指定を受けて、「土曜日を活用した教育のあり方実践研究事業」に取り組んだ。 学期ごとに1回、計3回土曜日を活用し、ゲストティーチャーを招いたり、授業参観や地域懇談会を兼ねた授業を行い、事業用消耗品の購入費用(60,833円)、封筒印刷費(11,167円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費府委託金:72,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,930,223		183,000			33,747,223
			(参考)前年度決算額・増減額		5,050,634	28,879,589
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立小学校の管理にかかる共通経費を支出した。 当尾地域から南加茂台小学校への児童送迎車両運行委託料(4,380,366円))、タクシー使用料(482,790円)などを支出した。 前年度まで各学校管理事業費に計上されていた用務員・給食配膳員の賃金(26,498,181円)と社会保険料(2,538,982円)を当事業費に計上し支出した。					
主 な 特 定 財 源	へき地児童生徒援助費等国庫補助金:183,000円					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	2033	施設管理事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	531,075,722		183,002,000	7,551,000	97,500,000	243,022,722
			(参考)前年度決算額・増減額		1,239,323,462	△ 708,247,740
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校施設の整備及び維持管理に要した経費である。 平成25年度に実施した主な事業は、次のとおり。					
	児童数の増加に対応するため、校舎の増築や備品の整備を行った。 平成24年度に着工した梅美台小学校の増築校舎(鉄骨造・4階建・普通教室16室)の建築が完了した。 梅美台小学校増築工事監理業務 : 7,536,900円 梅美台小学校増築工事(精算払金) : 285,719,385円 梅美台小学校管理備品購入 : 4,610,130円 梅美台小学校仮設普通教室賃貸借料 : 28,224,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室		
事 業	2033	施設管理事業費				決算書 P234
本年度決算額の 主な内訳・成果	施設の改修や、緊急に改修が必要な施設の修繕等を実施した。					
	市立小学校修繕料(76件) :6,981,797円					
	小学校都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金					
	(高の原小、梅美台小、州見台小) :134,217,519円					
	木津小学校下水道接続等工事 :13,095,600円					
	上狛小学校理科室改修・下水道接続工事 :27,124,650円					
	高の原小学校プールサイド改修工事 :7,782,600円					
	木津川台小学校自動火災報知設備改修工事 :2,520,000円					
	棚倉小学校プール塗装工事(前払金40%分) :2,960,000円					
	南加茂台小学校職員室空調機等改修工事 :2,119,950円					
主な特定財源	公立学校施設整備費国庫負担金:108,442,000円 地域の元気臨時交付金:74,560,000円 京都府市町村未来づくり交付金:7,551,000円 小学校校舎増築事業債:97,500,000円					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2037	木津小学校管理事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,051,730					19,051,730
			(参考)前年度決算額・増減額		21,663,360	△ 2,611,630
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び木津小学校の管理運営に要した経費である。 22学級(うち分校2学級) 児童数 532名 【平成25年5月1日現在】 平成24年度より 1学級増、児童53名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため、減額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2041	相楽小学校管理事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,044,955			134,000		14,910,955
			(参考)前年度決算額・増減額		12,346,368	2,698,587
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び相楽小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数 395名 【平成25年5月1日現在】 平成24年度より1学級増、児童28名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。平成24年12月に教育用コンピューターを更新したため賃借料が増額、また体育館放送設備の更新(708,750円)を行ったこと、次年度のクラス増にむけて備品購入を行ったことなどが主な増額要因である。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:134,000円					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2045	高の原小学校管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,329,162					14,329,162
			(参考)前年度決算額・増減額		13,097,208	1,231,954
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び高の原小学校の管理運営に要した経費である。 12学級 児童数 383名【平成25年5月1日現在】 平成24年度より3学級減、児童24名減となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。 平成24年12月に教育用コンピューターを更新したため賃借料が増額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2049	木津川台小学校管理事業費				決算書 P240
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,162,689					15,162,689
			(参考)前年度決算額・増減額		16,993,088	△ 1,830,399
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び木津川台小学校の管理運営に要した経費である。 20学級 児童数 684人【平成25年5月1日現在】 平成24年より児童数10名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2053	相楽台小学校管理事業費				決算書 P240
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,273,478					13,273,478
			(参考)前年度決算額・増減額		14,990,866	△ 1,717,388
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び相楽台小学校の管理運営に要した経費である。 12学級 児童数242名【平成25年5月1日現在】 平成24年度より1学級増、児童数6名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2057	梅美台小学校管理事業費				決算書 P242
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,171,079			277,000		20,894,079
			(参考)前年度決算額・増減額		15,430,742	5,740,337
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び梅美台小学校の管理運営に要した経費である。 28学級 児童数837名【平成25年5月1日現在】 平成24年より2学級増、児童数94名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。 児童数の増加に対応するため、校舎増築工事を行ったが、クラス増に伴う第2職員室設置のための備品購入費の計上、また、平成24年12月に教育用コンピューターを更新したため賃借料が増額となっている。					
	京都府市町村未来づくり交付金:277,000円					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2061	加茂小学校管理事業費				決算書 P244
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,948,042					9,948,042
			(参考)前年度決算額・増減額		14,766,405	△ 4,818,363
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び加茂小学校の管理運営に要した経費である。 16学級 児童数399名【平成25年5月1日現在】 平成24年度より児童数3名減となっている。 教育用コンピューターのリース期間が平成24年度で終了したこと、平成24年度にはトイレの修繕を実施したこと、平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したことにより減額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2065	恭仁小学校管理事業費				決算書 P246
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,439,157					6,439,157
			(参考)前年度決算額・増減額		9,044,977	△ 2,605,820
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び恭仁小学校の管理運営に要した経費である。 6学級 児童数48名【平成25年5月1日現在】 平成24年度より児童数2名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2073	南加茂台小学校管理事業費				決算書 P248
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,841,367					13,841,367
			(参考)前年度決算額・増減額		16,529,848	△ 2,688,481
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び南加茂台小学校の管理運営に要した経費である。 11学級 児童数228名【平成25年5月1日現在】 平成24年度より1学級減、児童数8名減となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2077	上狛小学校管理事業費				決算書 P250
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,734,913					10,734,913
			(参考)前年度決算額・増減額		13,089,625	△ 2,354,712
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び上狛小学校の管理運営に要した経費である。 8学級 児童数177名【平成25年5月1日現在】 平成24年度より児童数6名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。					
主な特定財源						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2081	棚倉小学校管理事業費				決算書	P252
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	12,075,239					12,075,239	
			(参考)前年度決算額・増減額		13,210,439		△ 1,135,200
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び棚倉小学校の管理運営に要した経費である。 13学級 児童数332名【平成25年5月1日現在】 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2589	州見台小学校管理事業費				決算書 P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,910,429			517,000		18,393,429
			(参考)前年度決算額・増減額		16,678,472	2,231,957
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び州見台小学校の管理運営に要した経費である。 27学級 児童数785名 【平成25年5月1日現在】 平成24年より児童数11名減となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を小学校管理事業費に計上したため減額となっている。 また次年度からのクラス増に対応するため、備品購入を行った。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:517,000円					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2093	木津小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,109,636		49,000			2,060,636
			(参考)前年度決算額・増減額		2,018,806	90,830
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(作文指導用黒板、図形学習教材等)、 図書購入費等を支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:49,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2097	相楽小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,830,165					1,830,165
			(参考)前年度決算額・増減額		1,665,537	164,628
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(マジック式世界地図、楽器教材等)、 図書購入費を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2101	高の原小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,669,550					1,669,550
			(参考)前年度決算額・増減額		1,784,086	△ 114,536
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(実験教材、体育教材備品等)、図書購入費等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2105	木津川台小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,711,667		21,000			2,690,667
			(参考)前年度決算額・増減額		2,653,418	58,249
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(実験教材、家庭科教材等)、図書購入費等を支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:21,000円					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2109	相楽台小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,231,617					1,231,617
			(参考)前年度決算額・増減額		1,202,690	28,927
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(家庭科教材等)、図書購入費等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2113	梅美台小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,931,798					2,931,798
			(参考)前年度決算額・増減額		2,826,534	105,264
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(作文指導用教材等)、図書購入費等を支出した。					
主な特定財源						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2117	加茂小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,758,783					1,758,783
			(参考)前年度決算額・増減額		1,762,397	△ 3,614
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(家庭科教材、体育教材備品等)、図書購入費等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2121	恭仁小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	468,986					468,986
			(参考)前年度決算額・増減額		443,295	25,691
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(ワイヤレス教材掲示板)、図書購入費等を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2129	南加茂台小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,071,515					1,071,515
			(参考)前年度決算額・増減額		1,159,087	△ 87,572
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品等)、図書購入費等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2133	上粕小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,065,283		6,000			1,059,283
			(参考)前年度決算額・増減額		1,096,208	△ 30,925
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品、時間学習用教材等)、 図書購入費等を支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:6,000円					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2137	棚倉小学校教育振興事業費				決算書	P260
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,608,024					1,608,024	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,414,262		193,762
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(実験教材等)、図書購入費等を支出した。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2593	州見台小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,748,362					2,748,362
			(参考)前年度決算額・増減額		3,046,011	△ 297,649
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(家庭科教材、握力計等)、図書購入費等を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3333	就学援助事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,460,686		318,000			30,142,686
			(参考)前年度決算額・増減額		30,250,321	210,365
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。就学援助費として、536人(うち要保護児童6人、準要保護児童530人)に対して29,551,670円、就学奨励費として、35人に対して909,016円の支給を行った。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:35,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:283,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3338	教育振興事業費				決算書 P260	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	9,319,098			507,000		8,812,098	
			(参考)前年度決算額・増減額		10,211,815	△ 892,717	
本年度決算額の 主な内訳・成果	教師用教科書・指導書購入費(学級増や少人数学級に伴う)、転入生対応用卒業記念品や副読本購入費、社会科副読本増加分印刷などに要した経費である。 また、校外行事補助金として、修学旅行・林間学習に対し補助金を支出した。 (単位:円)						
	学校名	修学旅行費補助	林間学習補助	計			
	木津小学校	392,200	78,000	470,200			
	相楽小学校	344,500	74,100	418,600			
	高の原小学校	312,700	81,900	394,600			
	相楽台小学校	212,000	52,000	264,000			
	木津川台小学校	604,200	146,900	751,100			
	梅美台小学校	445,200	131,300	576,500			
	州見台小学校	646,600	163,800	810,400			
	加茂小学校	286,200	89,700	375,900			
	恭仁小学校	31,800	9,100	40,900			
	南加茂台小学校	185,500	29,900	215,400			
	上狛小学校	90,100	32,500	122,600			
	棚倉小学校	233,200	71,500	304,700			
	計	3,784,200	960,700	4,744,900			
	主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:507,000円					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3462	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	540,245			266,000		274,245
			(参考)前年度決算額・増減額		703,487	△ 163,242
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率1／2)を活用し、幼稚園や保育園等の幼児が小学校入学後の生活習慣の変化に早期に対応できるようになることを目的に、体験入学や交流会を行った。					
主 な 特 定 財 源	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費府補助金:266,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3551	城山台小学校開校準備事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	48,515,113			8,828,000		39,687,113
			(参考)前年度決算額・増減額		0	48,515,113
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成26年4月1日開校(8クラス想定)にむけて、主に教材備品購入費等を支出した。 教材備品 36,942,262円 図書購入費 9,112,851円					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:8,828,000円					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	相楽地方通級指導教室費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2141	相楽地方通級指導教室事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,300,204					1,300,204
			(参考)前年度決算額・増減額		1,230,899	69,305
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽地方の木津川市・精華町・東部広域連合教育委員会で構成する協議会で運営する通級指導教室の運営経費を支出した。木津小学校内に3教室、西部分室として精華町立川西小学校内に1教室を設置し、発達障害や言葉に障害のある児童を対象に、支援・指導を行っている。 これらにかかる必要経費は、木津川市及び関係町・連合の分担金で運営している。					
主 な 特 定 財 源	相楽地方通級指導教室事業負担金:461,091円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校建設費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	3543	城山台小学校建設事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	184,384,994		119,119,000	12,456,000		52,809,994
			(参考)前年度決算額・増減額		0	184,384,994
本年度決算額の 主な内訳・成果	城山台小学校新設に伴う経費である。 平成26年4月開校の新小学校の施設を都市再生機構の立替施行によって整備するとともに、開校時に必要な初度調弁を行った。 平成25年度は、小学校施設管理事業から分離し事業の明確化を図った。					
	建築確認中間検査・完了検査手数料 :640,000円 新設工事監理業務委託料 :12,862,500円 学校備品購入費 :62,065,288円 水道加入金 :1,816,500円 小学校新築工事負担金 :106,257,975円					
主 な 特 定 財 源	地域の元気臨時交付金:119,119,000円 京都府市町村未来づくり交付金:12,456,000円					

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,922,856			272,000		21,650,856
			(参考)前年度決算額・増減額		9,426,585	12,496,271
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立中学校の管理にかかる共通経費を支出した。 前年度まで各学校管理事業費に計上されていた用務員・給食配膳員賃金(10,232,938円)、社会保険料(998,719円)を当事業費に計上し支出した。また、木津中学校改築工事に伴う体育授業等のための生徒運搬用バス委託料を2,692,410円支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:272,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	2157	施設管理事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,341,827		5,608,000		3,000,000	7,733,827
			(参考)前年度決算額・増減額		1,787,542,096	△ 1,771,200,269
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校施設の整備及び維持管理に要した経費である。 平成25年度に実施した主な事業は、次のとおり。					
	市立中学校修繕料(33件) :6,490,602円 木津第二中学校外壁改修工事 :4,595,850円 泉川中学校テニスコート防球ネット設置工事 :4,077,150円 木津第二中学校屋内運動場舞台幕購入 :549,150円					
主 な 特 定 財 源	地域の元気臨時交付金:4,077,000円 学校施設環境改善交付金:1,531,000円 中学校改修事業債:3,000,000円					

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161	木津中学校管理事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,897,213					13,897,213
			(参考)前年度決算額・増減額		13,709,410	187,803
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び木津中学校の管理運営に要した経費である。					
	11学級 生徒数 351名【平成25年5月1日現在】					
	平成24年に比べ1学級減、生徒数23名減となっている。					
主な特定財源	平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を中学校管理事業費に計上したため減額となっている。また、平成24年12月に教育用コンピューターを更新したため賃借料が増額となっている。					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2165	木津第二中学校管理事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,230,349			135,000		19,095,349
			(参考)前年度決算額・増減額		15,036,777	4,193,572
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び木津第二中学校の管理運営に要した経費である。 17学級 生徒数 597名【平成25年5月1日現在】 平成24年に比べ1学級増、生徒数11名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を中学校管理事業費に計上したため減額となっている。 生徒数増に伴う次年度のクラス増にむけた備品購入を行ったこと、また平成24年12月に教育用コンピューターを更新したため賃借料が増額となっている。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:135,000円					

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2169	泉川中学校管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,980,571					18,980,571
			(参考)前年度決算額・増減額		17,412,252	1,568,319
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び泉川中学校の管理運営に要した経費である。 11学級 生徒数 334名【平成25年5月1日現在】 平成24年に比べ2学級減、生徒数23名減となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を中学校管理事業費に計上したため減額となっている。また、平成25年9月に教育用コンピューターを更新したため賃借料が増額となっている。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2173	山城中学校管理事業費				決算書 P270
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,825,158					11,825,158
			(参考)前年度決算額・増減額		14,023,648	△ 2,198,490
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び山城中学校の管理運営に要した経費である。 9学級 生徒数 233名【平成25年5月1日現在】 平成24年に比べ1学級増、生徒数11名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を中学校管理事業費に計上したため減額となっている。また、教育用コンピューターの賃借契約期間が満了となったため減額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3466	木津南中学校管理事業費				決算書 P272
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,697,371			696,000		21,001,371
			(参考)前年度決算額・増減額		21,900,988	△ 203,617
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び木津南中学校の管理運営に要した経費である。 16学級 生徒数 483名【平成25年5月1日現在】 平成24年に比べ3学級増、生徒数90名増となっている。 平成25年度から用務員・給食配膳員賃金を中学校管理事業費に計上したため減額となっている。 生徒数増に伴う次年度のクラス増にむけた備品購入を行った。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:696,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2197	木津中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,023,690					5,023,690
			(参考)前年度決算額・増減額		6,214,723	△ 1,191,033
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。					
	生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(実験教材等)、図書購入費等を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2201	木津第二中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,560,827					5,560,827
			(参考)前年度決算額・増減額		6,982,782	△ 1,421,955
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(家庭科教材、体育教材備品等)、 図書購入費等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2205	泉川中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,586,650					4,586,650
			(参考)前年度決算額・増減額		5,225,727	△ 639,077
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(楽器教材、実験用教材等)、図書購入費等を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2209	山城中学校教育振興事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,334,757					3,334,757
			(参考)前年度決算額・増減額		3,897,323	△ 562,566
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品、楽器教材等)、 図書購入費等を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,409,122		319,000			26,090,122
			(参考)前年度決算額・増減額		25,710,636	698,486
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。就学援助費として、275人(うち要保護児童9人、準要保護児童266人)に対して25,946,864円、就学奨励費として、11人に対して462,258円の支給を行った。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:190,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:129,000円					

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,123,096					9,123,096
			(参考)前年度決算額・増減額		17,148,323	△ 8,025,227
本年度決算額の 主な内訳・成果	教師用教科書・指導書購入費(学級増や少人数学級対応分)、転入生対応用副読本購入費などの 消耗品費、またクラブ活動において京都府大会や各種近畿大会等の上位大会に出場する際に必要と なる経費などに要した経費である。 また、校外行事補助金として修学旅行に対し補助金を支出した。					
	(単位:円)					
	学校名		修学旅行費補助			
	木津中学校		950,000			
	木津第二中学校		1,770,000			
	木津南中学校		1,360,000			
	泉川中学校		1,020,000			
	山城中学校		550,000			
計		5,650,000				
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3421	チャレンジ学習事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	103,639			9,000		94,639
			(参考)前年度決算額・増減額		326,523	△ 222,884
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中学校、木津南中学校及び泉川中学校において、生徒の学習意欲の向上を図るため、参考書や問題集を購入(38,389円)、放課後に外部講師(講師謝礼65,250円)による学習機会を設け、英語検定や漢字検定、数学検定に挑戦した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:9,000円					

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3467	木津南中学校教育振興事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,495,894		97,000			5,398,894
			(参考)前年度決算額・増減額		6,019,830	△ 523,936
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(楽器教材、体育教材備品、理科標本・模型備品等)、図書購入費等を支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:97,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3517	ステップアップ学習事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	546,750			48,000		498,750
			(参考)前年度決算額・増減額		549,000	△ 2,250
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校での学習を補足するため1年生で実施する京都府の「ふりスタ」事業に継続性を持たせ、よりステップアップし、学力向上を図るため2～3年生を対象に、放課後等の時間を利用して外部講師(講師謝礼546,750円)による補習授業を実施した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:48,000円					

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3562	木津川市プロデュースプロジェクト事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	600,000			52,000		548,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	600,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内中学生と同志社大学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:52,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校建設費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	3544	木津中学校改築事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度～平成26年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,335,928,462		382,504,000	3,672,000	766,400,000	183,352,462
			(参考)前年度決算額・増減額		0	1,335,928,462
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中学校改築事業に伴う経費である。 平成26年4月から使用を開始する新校舎や屋内運動場が完成した。また、新グラウンド整備のため、旧校舎の解体工事に着手した。 平成25年度は、中学校施設管理事業から分離し、事業の明確化を図った。					
	建築確認中間検査・仮使用申請手数料 :440,000円 事務機器移転業務委託 :1,711,500円 コンピューター教室等移設業務委託 :945,000円 木津中学校改築工事設計監理業務委託 :13,242,600円 木津中学校解体工事・グラウンド整備工事単価等見直し業務 :2,835,000円 木津中学校校舎等解体工事費(前払金40%分) :83,416,000円 学校備品購入費 :46,702,929円 木津中学校改築工事負担金 :1,185,457,283円					
主 な 特 定 財 源	学校施設環境改善交付金:382,504,000円 京都府市町村未来づくり交付金:3,672,000円 木津中学校改築事業債:766,400,000円					

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	2221	職員給与費				決算書 P278
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	164,335,624					164,335,624
			(参考)前年度決算額・増減額		180,083,067	△ 15,747,443
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津幼稚園(10人)、相楽幼稚園(6人)及び高の原幼稚園(7人)の一般職 計23人並びに木津幼稚園(2人)、相楽幼稚園(2人)及び高の原幼稚園(3人)の嘱託職員 計7人 合計30人の人件費である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,973,630		80,000			25,893,630
			(参考)前年度決算額・増減額		21,495,504	4,478,126
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の管理にかかる共通経費として、臨時職員（幼稚園教諭、用務員）賃金 24,702,243円、社会保険料 1,177,237円、その他諸経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	就園奨励費国庫補助金:80,000円					

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2229	幼稚園バス運行事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,923,875					20,923,875
			(参考)前年度決算額・増減額		25,035,660	△ 4,111,785
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、20,715,345円を支出した。また、バスの内裝修繕として、208,530円を支出した。 平成24年度に入札を実施し、平成24年6月から長期契約にしたことにより、運行委託経費の削減が図られている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2233	木津幼稚園管理事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,219,902					7,219,902
			(参考)前年度決算額・増減額		7,029,065	190,837
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 4学級138人 5歳児 3学級104人 合計 8学級262人 (平成25年5月1日現在) 平成24年度より29人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、及び木津幼稚園の管理運営に要した経費である。					
	《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2237	相楽幼稚園管理事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,130,612					5,130,612
			(参考)前年度決算額・増減額		5,235,247	△ 104,635
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 2学級56人 5歳児 2学級67人 合計 5学級143人 (平成25年5月1日現在) 平成24年度より8人減					
	教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、及び相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。					
主 な 特 定 財 源	《教育目標》 「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2241	高の原幼稚園管理事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,881,461					5,881,461
			(参考)前年度決算額・増減額		6,032,464	△ 151,003
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 2学級40人 4歳児 2学級68人 5歳児 3学級74人 合計 7学級182人 （平成25年5月1日現在） 平成24年度より3人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、及び高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 「やさしさ」「ゆたかさ」「たくましさ」をもった幼児の育成をめざし、集団で生活する楽しさを味わわせながら、生きる力の基礎を培う。					
	主な特定財源					

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室		
事 業	2245	施設管理事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,593,515					2,593,515
			(参考)前年度決算額・増減額		3,131,010	△ 537,495
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の施設の整備及び維持管理に要した経費である。 平成25年度の主な支出内容は、次のとおり。					
	相楽幼稚園用地借地代 :1,632,000円 木津幼稚園浄化槽ブロワー取り換え工事費 :399,000円 相楽幼稚園屋根修繕工事(雪害による) :199,500円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249	幼稚園就園奨励事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,362,100		7,732,000			25,630,100
			(参考)前年度決算額・増減額		30,838,500	2,523,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼稚園就園奨励事業として、私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の保育料の負担軽減を図るため、私立幼稚園21園から申請を受け、304人に対して 31,520,100円の補助金を交付した。 また、私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、54人に対して 1,842,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	就園奨励費国庫補助金:7,732,000円					

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3375	幼稚園保健事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,582,800					2,582,800
			(参考)前年度決算額・増減額		2,513,800	69,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医等の報酬を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	2253	職員給与費				決算書 P288
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	103,219,631					103,219,631
			(参考)前年度決算額・増減額		99,638,521	3,581,110
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育部次長及び社会教育課の一般職(9人)及び嘱託職員(8人) 計18人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2257 社会教育委員事業費						決算書	P288
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	783,742					783,742		
			(参考)前年度決算額・増減額		529,558		254,184	
本年度決算額の 主な内訳・成果	生涯学習推進の指針となる「木津川市生涯学習推進計画」を策定した。策定委員会を3回開催し、委員報酬として123,000円を支出した。また、社会教育委員会・専門部会を合計18回開催した他、近畿地区社会教育研究大会等にも参加し、委員13人の報酬として 289,000円を支出した。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2261	社会教育事務事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,488,607					8,488,607
	(参考)前年度決算額・増減額			6,329,099		2,159,508
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費等で、文化協会補助金1,980,000円、国際交流協会補助金 3,935,637円、宇宙少年団補助金441,337円を文化活動の一層の展開と国際交流事業及び子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するために支出した。その他の主な支出は、PTA連絡協議会補助金200,000円(京都府PTA研究大会が木津川市を会場に開催されたことに伴う地元開催特別補助金110,000円を含む。)や相楽地方・山城地方各社会教育研究会負担金 60,000円などである。					
	また、当尾の郷会館の施設維持管理のため、光熱水費、修繕料、電話料金及び各種施設管理委託料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2273	青少年健全育成事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,514,464					3,514,464
			(参考)前年度決算額・増減額		3,314,095	200,369
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、各種関係団体との連携を密にして「少年の主張大会」等健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。 主な支出内容は、次のとおり。 木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料:2,308,464円 地域子ども会補助金: 695,250円 加茂野外音楽フェスタ負担金:146,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2277	成人式事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,080,103					1,080,103
			(参考)前年度決算額・増減額		1,281,958	△ 201,855
本年度決算額の 主な内訳・成果	新成人を祝福するとともに、成人として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として開催。平成25年度は、午後1時から木津川市中央体育館において、新成人が一堂に会して式典を実施し、その後に実行委員会主催の「成人のつどい」が行われた。 対象者 637人(平成24年度 682人)、出席者 418人(平成24年度 430人)					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2281	教育集会所管理事業費				決算書	P290
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	732,500					732,500	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,074,640		△ 342,140
本年度決算額の 主な内訳・成果	上下集会所の管理経費として、電気料金及び水道料金 448,571円、内部清掃委託料 153,600円などを支出した。 【利用人数】 上集会所利用者数 350名 下集会所利用者数 60名						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2289	女性教育事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	454,496					454,496
			(参考)前年度決算額・増減額		455,000	△ 504
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域婦人会の社会教育関係団体としての重要性を鑑み、その活動を支援するため木津川市女性の会に補助金 420,496円を交付した。また、料理講習会を実施する委託料として、34,000円を支出した。					
主な特定財源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2293		生涯学習推進事業費				決算書	P290
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	656,364					656,364		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,551,381		△ 895,017	
本年度決算額の 主な内訳・成果	生涯学習推進のため、木津川市生涯学習フェスティバルにおいて講演会を実施し、約300人が参加した。講師委託料として 483,000円、その他、施設使用料60,000円などを支出した。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2301	高齢者教育事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,008,928					3,008,928
			(参考)前年度決算額・増減額		2,919,147	89,781
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度は686人が入学し、開講式・健康のつどい・近隣市町村巡り・社会見学・特別講座・閉講式を実施した。講師への謝礼として150,000円を支出した。また、報告集、修了証書及び受講者募集案内の印刷代に255,675円を支出した。中央体育館で実施した開講式の会場設営費として 297,150円、受講者送迎用のバス借上料として 1,233,750円、社会見学委託料として市社会福祉協議会に 650,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2305 少年少女合唱団育成事業費						決算書	P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,811,898					1,811,898		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,696,354		115,544	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>山城少年少女合唱団(平成25年度団員32人)、加茂少年少女合唱団(平成25年度団員36人)及び木津少年少女合唱団(平成25年度団員20人)は、月2～3回の練習を中心に発表会への参加などの活動を展開した。3団の講師料 1,500,000円、京都こども合唱祭や相楽合唱祭の参加費 130,900円が主な経費である。</p> <p>平成25年度は、市内3つの少年少女合唱団の合同発表会を加茂文化センターで開催したほか、福祉施設への慰問や市主催各種行事への出演を積極的に行った。</p>							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2726	庁舎北別館管理事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,292,979					2,292,979
			(参考)前年度決算額・増減額		1,368,895	924,084
本年度決算額の 主な内訳・成果	利用者・サークル活動のための環境整備を行った。 市シルバー人材センターへの夜間休日管理委託料1,784,880円のほか、管理用消耗品 291,715円、 印刷機リース料 205,884円等を支出した。					
	【利用人数】 24, 450人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3341	京のまなび教室推進事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,894,640			1,212,000		682,640
			(参考)前年度決算額・増減額		2,008,093	△ 113,453
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校区単位で、放課後や土・日曜日における子どもの活動を支援するため、諸活動における安全確保や遊び・学習活動のコーディネートなどを行うものである。平成20年度以来、引き続き4教室(高の原小・南加茂台小校区・相楽台小・当尾小校区)でまなび教室を開設・運営してきたが、当尾小学校廃校に伴い平成23年度で当尾小学校区まなび教室は終了。新たに平成24年度より棚倉小学校区で開設・運営している。各教室運営にかかる安全管理員等の謝礼金1,391,800円及び消耗品等の経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京のまなび教室推進事業費府補助金:1,212,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3475	障害者教育事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,800					14,800
			(参考)前年度決算額・増減額		4,300	10,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	視覚障害者及び聴覚障害者の学習機会を設けるため、関係団体との共催で障害別に2回の社会教育研修会を実施した。 【参加人数】 視覚障害者研修会 16人 聴覚障害者研修会 21人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3509	地域で支える学校教育推進事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,001,259			1,833,000		1,168,259
			(参考)前年度決算額・増減額		304,364	2,696,895
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校区単位で、学校教育活動に地域の力を活用するため、学校の要望内容と地域の力をコーディネートするものである。平成25年度から、市内5中学校区に具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。学校支援を企画・実施する地域コーディネーター等の謝礼金1,977,650円及び消耗品・ボランティア等の活動に対する保険料等の経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域で支える学校教育推進事業費府補助金:1,833,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	交流会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,617,536					36,617,536
			(参考)前年度決算額・増減額		36,862,011	△ 244,475
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央及び西部交流会館の管理運営について、平成25年度から平成27年度までの3年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に、指定管理料として年間21,400,000円を支出した。 東部交流会館は直営で運営を行い、窓口・受付業務を行うため臨時職員を雇用し、賃金7,518,941円（北別館派遣職員分を含む。）を支出、また夜間管理は市シルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料 950,394円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品 334,412円、光熱水費 1,708,000円、清掃委託料 630,000円、エレベーター保守点検委託料 617,400円等を支出した。 東部交流会館について、建築基準法に基づく定期調査を実施し、委託料として 292,950円を支出した。					
	【利用人数】 東部交流会館 21, 211人、中央交流会館 49, 281人、西部交流会館 14, 567人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2321	公民館管理事業費				決算書 P296
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,882,381					9,882,381
			(参考)前年度決算額・増減額		8,755,849	1,126,532
本年度決算額の 主な内訳・成果	瓶原公民館、当尾公民館及び南加茂台公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。					
	窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金 4,825,190円、光熱水費2,091,136円、公民館総合保険 194,000円、南加茂台公民館樹木管理委託費 417,010円、瓶原公民館用地借地料 292,935円などを支出したほか、瓶原公民館の外壁等修繕(714,000円)等を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2325	公民館運営事業費				決算書 P296
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,506,741					2,506,741
			(参考)前年度決算額・増減額		2,260,513	246,228
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台・瓶原・当尾公民館の運営に要した経費である。コピー代、トイレトペーパー等の館運営に必要な消耗品費として 396,226円、電話代・インターネット接続料等の通信運搬費として 214,876円、夜間休日等管理委託料として市シルバー人材センターに 1,769,639円を支出した。					
	【利用人数】					
	瓶原公民館 1, 962人					
	当尾公民館 726 人					
主 な 特 定 財 源	南加茂台公民館 36, 839人					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2337	公民館事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,330,419			17,000		4,313,419
			(参考)前年度決算額・増減額		4,444,209	△ 113,790
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催した。また、公民館まつり、市民講座・生涯学習講座発表会を実施し、1年間の公民館活動の発表の場を設けた。各講座の講師謝礼として 1,962,500円、教材代等の消耗品費として 999,389円を支出した。受講生の募集案内・生涯学習フェスティバルのチラシの印刷代として 386,610円、公民館まつりの舞台操作等の技術料として709,600円を支出した。</p> <p>【受講人数】 2, 203人(52講座)</p>					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:17,000円					

(単位:円)

科	目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
所	管	市長公室 人事秘書課						
事	業	3090	職員給与費				決算書	P298
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間					新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,517,072					3,517,072		
			(参考)前年度決算額・増減額			3,618,961	△ 101,889	
本年度決算額の 主な内訳・成果		公民館嘱託職員(3人)の人件費である。						
主な特定財源								

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	
所 管	市長公室 人事秘書課						
事 業	2345	職員給与費				決算書	P298
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	73,073,531					73,073,531	
			(参考)前年度決算額・増減額		74,396,921	△ 1,323,390	
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館(5人)、加茂図書館(1人)及び山城図書館(1人)の一般職 計7人並びに中央図書館(3人)、加茂図書館(2人)及び山城図書館(2人)の嘱託職員 計7人 合計14人の人件費である。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,551,107					8,551,107
			(参考)前年度決算額・増減額		11,958,643	△ 3,407,536
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館における施設等の維持管理に要した経費である。なお、清掃委託料については、契約内容等の見直しを行い、例年に比べ大幅減となった。主な支出内容は、電気料金及び水道料金 4,094,357円、清掃委託料 1,220,249円、エレベーター保守点検委託料 486,360円などである。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	図書館費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2351	加茂図書館管理事業費					決算書	P300
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,132,924					3,132,924		
			(参考)前年度決算額・増減額		2,983,793		149,131	
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂図書館における施設等の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、電気料金2,242,102円、清掃委託料811,051円などである。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2352	山城図書館管理事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,315,541					5,315,541
			(参考)前年度決算額・増減額		3,910,829	1,404,712
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城図書館における施設等の維持管理に要した経費である。施設の経年劣化が進み修繕の必要な個所が増えたことにより、例年に比べ修繕費が大幅増となっている。主な修繕は、空調自動制御機器取替(781,200円)、小型温水器取替(228,900円)である。その他主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金 1,974,210円、冷暖房用灯油代 588,830円、館内清掃委託料635,200円などである。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費																	
所 管	教育部 社会教育課																						
事 業	2354	中央図書館運営事業費				決算書 P300																	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実																						
事 業 期 間				新規・継続		継続																	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																	
	20,138,626					20,138,626																	
			(参考)前年度決算額・増減額		19,760,759	377,867																	
本年度決算額の 主な内訳・成果	資料や情報の提供に重点を置き、図書の貸出を中心に、夏休み工作教室や人形劇の上演等の行事の実施や、小学1年生に「としょかんスタートセット」の配布等、市民の図書館利用促進を図った。館内の展示ホールでは、各団体や個人による絵画や写真等の作品展を実施した。																						
	また、図書館業務システムの更新を行い、作業効率及び利用者の利便性の向上を図った。																						
	主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料) 6,149,218円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費 2,553,053円、移動図書館バス運行業務委託料 1,521,730円、図書館総合システム保守委託料 1,159,292円、利用者への適切な資料提供と市内3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料404,800円などである。																						
	平成25年度利用統計(平成26年3月末)																						
	<table><tr><td>区分</td><td>登録者数 (3館合計・人)</td><td>蔵書冊数(冊)</td><td>貸出冊数(冊)</td><td>利用者数(人)</td></tr><tr><td>中央図書館</td><td rowspan="3">27,017</td><td>146,757</td><td>322,827</td><td>61,779</td></tr><tr><td>加茂図書館</td><td>68,681</td><td>152,732</td><td>35,306</td></tr><tr><td>山城図書館</td><td>92,238</td><td>125,633</td><td>26,799</td></tr></table>						区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用者数(人)	中央図書館	27,017	146,757	322,827	61,779	加茂図書館	68,681	152,732	35,306	山城図書館	92,238	125,633
区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用者数(人)																			
中央図書館	27,017	146,757	322,827	61,779																			
加茂図書館		68,681	152,732	35,306																			
山城図書館		92,238	125,633	26,799																			
主 な 特 定 財 源																							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355	加茂図書館運営事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,441,107					13,441,107
	(参考)前年度決算額・増減額			13,593,809		△ 152,702
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書の貸出を中心に各種行事を実施した。「おたのしみ会」、「おはなし会」を開催し、市民の図書館利用促進に努めた。また、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れている。主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)3,699,696円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費 1,378,974円、図書館総合システム保守委託料266,065円などである。					
主な特定財源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2356	山城図書館運営事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,920,778					11,920,778
			(参考)前年度決算額・増減額		11,149,778	771,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>図書の貸出を中心に、時節に応じた話題性のあるテーマで資料展示を行うなど、市民の図書館利用促進に努めた。また、職員によるお話会・お楽しみ会開催や、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れている。本年度は、児童向け資料購入のための寄付金があり、調べ学習を中心とした児童書の充実を図ることができた。</p> <p>主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)4,754,728円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費 1,389,017円、図書館総合システム保守委託料243,130円などである。</p>					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2361	図書館協議会事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	139,500					139,500
			(参考)前年度決算額・増減額		146,000	△ 6,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書館協議会(9人)を2回開催し、委員報酬として 129,000円などを支出した。					
主な特定財源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	文化財保護費	
所 管	市長公室 人事秘書課							
事 業	2365	職員給与費					決算書	P304
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	29,703,130					29,703,130		
			(参考)前年度決算額・増減額		29,580,262		122,868	
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育課(3人)の一般職及び嘱託職員(1人) 計4人の人件費である。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2385	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,954,137					2,954,137
	(参考)前年度決算額・増減額			2,238,912		715,225
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市文化財整理保管センターの施設使用許可手続きや維持管理を南加茂台シルバークラブに委託した(288,000円)。 史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の見学や施設の使用許可手続きに関し、木津川市文化財整理保管センター分室の維持管理を瓶原まちづくり協議会に委託した(288,000円)。 また、文化財整理保管センター、同分室、恭仁宮跡発掘調査事務所(瓶原)及び埋蔵文化財収蔵庫(棚倉)の維持管理所要経費(光熱水費等)や発掘調査から出土した遺物の保管、収蔵庫屋根雨漏りの修繕を行った。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2613	文化財公開管理事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,281,117			1,773,000		11,508,117
			(参考)前年度決算額・増減額		11,429,245	1,851,872
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の重要な遺跡である史跡椿井大塚山古墳、史跡高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡（緑地）、石のカヲト古墳緑地、上津遺跡公園等の保存管理や市民の憩いの場としての利用に供するため、史跡内の除草作業・剪定作業をシルバー人材センターに委託した(2,978,940円)。 上人ヶ平遺跡公園トイレ等維持管理委託料を緑化協会に委託した(180,000円)。 史跡恭仁宮跡内公有地においては、保存と活用に供する環境整備として年2回の草刈作業(3. 1ha)とコスモス等花卉栽培(1. 6ha)を行った(6,554,533円)ほか、仮整備地(約1ha)の清掃等維持管理を行った(1,209,600円)。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:1,773,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,243,000					12,243,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,650,000	6,593,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財の防犯防災事業及び保存修理事業に対して補助金を交付した。 特別名勝・史跡浄瑠璃寺庭園の保存修理事業、小林家住宅の茅葺屋根の修繕事業、海住山寺の防災施設保全事業など、国指定文化財保全修理・防災設備設置事業補助金として 6,353,000円を交付した。 国指定や府指定・登録文化財の維持管理(防災設備保守点検など)として、1,648,000円を交付した。 社寺等未指定文化財として、岡田国神社「旧社殿摂社恵比須神社」や海住山寺「絹本著色阿弥陀浄土図」、辻区「金比羅神社」、浄瑠璃寺「大日堂」などの修理として、3,514,000円を交付した。 その他、指定文化財等に対する維持管理費として補助金728,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2625	文化財保護啓発事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	792,833					792,833
			(参考)前年度決算額・増減額		1,690,064	△ 897,231
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市ふれあい文化講座(8講座、8人の講師を招聘)を4回実施した。延べ400人の参加者があった。講師に報償費を支払った(350,000円)。					
	回	年月日	演題		講師	参加者数
	1	6/16(日)	渡来した機織り技術		福井大学講師 東村 純子	120人
			難波宮と難波津		大阪歴史博物館 積山 洋	
	2	9/29(日)	興福寺堅義加行～千年の歴史～		興福寺録事 辻 明俊	100人
			木簡からたどる奈良の都とその時代		奈良文化財研究所史料研究室長 渡辺 晃宏	
	3	11/24(日)	平城宮北方における苑池 —『松林苑』と『南苑』に関する一考察—		奈良県立橿原考古学研究所 本村 充保	80人
			一服一銭 —立売・座売・茶屋—		帝塚山大学教授 源城 政好	
	4	1/19(日)	藤氏長者宣下の再検討		大手前大学非常勤講師 樋口 健太郎	100人
			年輪から平安～中世建築の年代を探る		奈良文化財研究所客員研究員 光谷 拓実	

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室			
事 業	2625	文化財保護啓発事業費				決算書	P306
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内に存する文化財の保存・愛護活動又は郷土の歴史若しくは文化財について学習する木津川市の6つの文化財愛護団体(木津の文化財と緑を守る会・加茂文化財愛護会・しょうらい踊り保存会・椿井大塚山古墳を守る会・山城町ふるさと案内人の会・相楽木綿の会)の活動に対して補助金を交付した(400,000円)。						
主な特定財源							

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2629	文化財保護經常事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,000,584			8,148,000		852,584
			(参考)前年度決算額・増減額	1,513,927		7,486,657
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度木津川市文化財保護審議会を、第1回平成25年7月8日(月)・第2回平成25年11月18日(月)・第3回平成26年3月18日(火)に開催し、市指定文化財の指定について諮問し、以下の文化財を新たに指定するよう答申を受けた。 ①木造阿弥陀如来坐像 一軀(安福寺蔵) ②紙本墨書岩船寺縁起 一卷(岩船寺蔵) ③木津浜絵馬 木津船中奉納 一面(御霊神社蔵) 委員に報酬を支出した。(172,000円) 旧町で実施された町史編纂作業により撮影した貴重な歴史フィルムを保護・保存するため、デジタル化を行った。(8,505,000円 マイクロフィルム200本)					
主 な 特 定 財 源	京都府緊急雇用対策事業補助金:8,148,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,198,190		2,400,000			2,798,190
			(参考)前年度決算額・増減額		4,728,134	470,056
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡高麗寺跡を有効活用するため、公園化を目指して平成17年度から発掘調査事業、整備事業を開始している。平成25年度は、高麗寺跡史跡整備委員会を第1回平成25年7月24日(水)・第2回平成25年11月25日(月)・第3回平成26年3月3日に開催し、整備工事の検討を行った。委員に報酬を支出した(106,000円)。 高麗寺跡の環境整備に関する実施設計・監理委託(2,677,500円)、史跡整備工事(2,314,200円)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:2,400,000円					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2637	史跡等買上事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	71,150,976		55,712,000	6,964,000		8,474,976
			(参考)前年度決算額・増減額		148,569,180	△ 77,418,204
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡指定地の保全を目的に、史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の公有化を進めた。 史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)において、第1種保存地区内の用地取得(6筆、3704.63㎡、63,690,882円)と建物補償(1棟、5,950,000円)を行った。					
主な特定財源	史跡公有化事業費国庫補助金:55,712,000円 史跡公有化事業費府補助金:6,964,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2641	発掘調査等公共事業費				決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	0					
	(参考)前年度決算額・増減額			0		—
本年度決算額の 主な内訳・成果	市が実施する公共事業で、事前に単独事業として発掘調査を行う必要がある事業は、発生しなかった。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2645	発掘調査等受託事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,029,250					11,029,250
			(参考)前年度決算額・増減額		6,000,000	5,029,250
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>浄瑠璃寺から特別名勝・史跡庭園保存修理に伴う発掘調査を受託した(浄瑠璃寺庭園保存修理事業予定期間:平成22年度～平成26年度の5か年計画)。修理事業の一環として平成23年度から3か年計画で実施予定の発掘調査の、第3次調査を実施した。</p> <p>発掘調査業務委託料として 9,470,000円、基礎整理委託料として1,559,250円を支出した。</p> <p>第3次発掘調査期間は、平成25年6月10日(火)～平成26年3月31日(月)。調査面積は、約160㎡。今回の調査は、昭和50年度の調査成果を活かしながら当時の調査結果の追認と未調査部分の地下遺構の確認を目的とするもので、池の周囲に7か所の調査区域を設定した。調査の結果、本堂が位置する西岸は平安時代に造成され、その汀に当初の洲浜が確認された。また、現在園路となっている東岸も平安時代には排水路が設置されていたことが確認できた。</p> <p>平成25年9月7日(土)に浄瑠璃寺と共催で発掘調査現地説明会を2回開催し、約120人の参加があった。</p> <p>財源として、浄瑠璃寺からの埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入11,029,250円を充当した。</p>					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,080,891		3,000,000	1,500,000		1,580,891
			(参考)前年度決算額・増減額		8,277,618	△ 2,196,727
本年度決算額の 主な内訳・成果	鹿背山城跡第6次調査を実施し、発掘調査作業員等賃金(1,705,490円)を支出した。その結果、室町時代前期にさかのぼる盛土遺構を確認し、鹿背山城跡の前身について資料を得た。また、鹿背山城跡地形測量調査費(2,221,300円)を支出した。鹿背山城発掘調査委員会を2回(平成25年11月13日(水)、平成26年1月7日(火))開催し、発掘調査場所の検討と発掘調査の成果を審議いただいた。委員に報酬等を支出した。(報酬139,000円、費用弁償22,860円)					
	平成26年1月14日(火)に馬場南遺跡発掘調査委員会を開催し、発掘調査報告書の総括や遺跡の名称について検討を行った。その上で、『神雄寺跡(馬場南遺跡)発掘調査報告書』を編集し、刊行した。(470,610円)					
	また、恭仁小学校耐震補強工事に係る恭仁宮跡の発掘調査を行い、土砂掘削業務委託料(358,050円)及び小学校床板撤去・復旧工事費(614,250円)を支出した。発掘調査成果として『木津川市内遺跡発掘調査概報Ⅵ』を刊行した。(163,485円)。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:3,000,000円 文化財緊急保存費府補助金:1,500,000円					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	3352	史跡恭仁宮跡整備活用事業費				決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	0					
	(参考)前年度決算額・増減額			0		—
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡恭仁宮跡の整備・活用については、関係機関との調整をしているが、検討が図れていない。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2397	青少年センター運営事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,961,548					1,961,548
			(参考)前年度決算額・増減額		1,862,806	98,742
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料 360,000円（ふるさと案内かも）及び光熱水費1,011,992円などを支出した。 【利用人数】 12, 605人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	加茂文化センター運営費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2413	加茂文化センター管理運営事業費					決算書	P310
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	35,480,556					35,480,556		
			(参考)前年度決算額・増減額		75,423,726	△ 39,943,170		
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。指定管理者に施設管理委託料として31,950,483円を支出した。また、文化センター土地賃借料2,580,453円、駐車場区画線工事費200,550円を支払った。							
	【利用人数】 43, 098人							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	プラネタリウム館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2437	プラネタリウム館事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	248,245					248,245
			(参考)前年度決算額・増減額		276,179	△ 27,934
本年度決算額の 主な内訳・成果	天体により親しむ機会を設けることによって、学習機会を拡充するとともに、プラネタリウム館の利用を促進するため、加茂プラネタリウム館の主要事業として、年間21回のイベントを開催し、講師謝礼として120,000円を支出した。					
	【参加人数】 1, 122人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	プラネタリウム館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2445	プラネタリウム館運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,386,793					9,386,793
			(参考)前年度決算額・増減額		9,508,935	△ 122,142
本年度決算額の 主な内訳・成果	利用者の快適な鑑賞と館の効率的な運営を図るため、臨時職員賃金2,843,500円、上映機器保守料1,407,000円、上映ソフト入替委託料525,000円、光熱水費2,068,752円、機械警備委託料756,000円、プラネタリウム番組の作成や投影に使用しているパソコン老朽化による更新のため備品購入費115,290円などを支出した。					
	【利用人数】 3, 467人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2449	山の家運営管理事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,401,685					10,401,685
			(参考)前年度決算額・増減額		9,993,451	408,234
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂青少年山を家の管理運営に要した経費として、窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金3,105,600円、宿泊客等に提供する食事代2,010,913円、光熱水費1,143,407円、夜間管理委託料1,284,110円、布団リース料 442,650円等の通常の運営管理経費を支出したほか、客室用エアコン1台の更新を92,581円で行った。					
	【利用人数】 山の家 3, 369人 青少年育成施設 4, 873人					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	山の家運営費	
所 管	市長公室 人事秘書課							
事 業	3274 職員給与費						決算書	P312
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,543,167					2,543,167		
			(参考)前年度決算額・増減額		2,495,111		48,056	
本年度決算額の 主な内訳・成果	山の家管理運営を担当する嘱託職員(1人)の人件費である。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山城総合文化センター等運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3393	山城総合文化センター等管理運営事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,500,850					52,500,850
			(参考)前年度決算額・増減額		47,095,000	5,405,850
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城総合文化センター(アスパアやましろ)、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、その施設管理委託料として52,000,000円を支出した。また、駐車場区画線工事費で490,350円の支出を行った。					
	【利用人数】					
	山城総合文化センター		52, 952人			
	不動川公園		58, 482人			
	上狛駅東公園		90, 053人			
山城プール		21, 518人				
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2461	スポーツ推進委員事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,369,185					1,369,185
			(参考)前年度決算額・増減額		1,591,794	△ 222,609
本年度決算額の 主な内訳・成果	市スポーツ推進委員の会が主管する事業として、ジュニアドッジボール大会、ニュースポーツを楽しむ日、小学生陸上教室を実施した。また、各種団体から依頼された事業に委員を派遣(12回)し、市民スポーツの普及・振興を図り、さらに市独自の研修会の実施や上部団体の研修会等に参加し、知識及び技術の習得に努めた。本市のスポーツ推進委員は総数22人で、1人あたりの報酬は、年額で委員長48,000円・同委員 43,000円である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2465	社会体育事務事業費				決算書	P314
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,026,381					1,026,381	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,077,210		△ 50,829
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会体育施設の受付業務等に要した経費である。消耗品費では、プリンタトナー・コピー用紙等(459,659円)、燃料費で公用車2台分のガソリン代(229,944円)、また、公用車2台の車検時に必要な費用として、総額236,414円を支出した。						
主な特定財源							

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	保健体育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2469	生涯スポーツ振興事業費					決算書	P314
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	394,864					394,864		
			(参考)前年度決算額・増減額		335,999		58,865	
本年度決算額の 主な内訳・成果	夏休み学校プール一般開放に係るシルバー人材センター等への委託料(189,300円)、市民大会や教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料(187,352円)の支出をした。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	保健体育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2473	社会体育振興事業費					決算書	P314
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	9,307,086					9,307,086		
			(参考)前年度決算額・増減額		8,894,141		412,945	
本年度決算額の 主な内訳・成果	体育協会では、市民スポーツ大会(36回)、教室(18回)、講習会(4回)、普通救命講習会(2回)、環境整備(3回)を実施、スポーツ少年団では、山城ブロック交流フェスティバルへの参加や市交流会を実施し、体育協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金(5,190,000円)を交付した。また、京都府民総合体育大会の参加に対しても体育協会へ補助金を交付(2,017,086円)。なお、平成22年度からは、市内各地域で開催されていた運動会を、体育協会が市民運動会として主催することとなり、体育協会に補助金(2,100,000円)を交付した。							
主 な 特 定 財 源								

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2477	体育施設管理事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,772,657		2,066,000		9,000,000	34,706,657
			(参考)前年度決算額・増減額		32,951,423	12,821,234
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>中央体育館及び市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設(テニスコート4か所、グラウンド6か所)の清掃用具や競技種目に各種消耗品等(1,348,441円)を支出した。また、主な施設の整備や修繕としては、棚倉小学校グラウンドナイター照明修繕(688,800円)、スポーツトラクター修繕(292,530円)、中央体育館自動扉修繕(340,200円)、中央体育館合併浄化槽スクリーン修繕(393,750円)、兜谷テニスコートナイター復旧工事(2,066,400円)、中央体育館手摺取付工事(945,000円)、中央体育館トイレ改修工事(8,027,250円)を行った。</p> <p>【利用人数】 中央体育館 73,513人／スポーツセンター 35,662人／兜谷公園 99,489人 木津川台公園 153,204人／梅美台公園テニスコート 34,517人／塚穴公園テニスコート 39,499人 木津グラウンド 99,233人／赤田川グラウンド 56,526人／加茂グラウンド 7,864人 加茂体育館 52,111人／山城コミュニティ運動広場 52,040人</p>					
主 な 特 定 財 源	地域の元気臨時交付金:2,066,000円 体育施設改修事業債:9,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	2489	職員給与費				決算書 P318
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	69,308,480					69,308,480
			(参考)前年度決算額・増減額		76,833,432	△ 7,524,952
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津学校給食センター(2人)、加茂学校給食センター(1人)及び山城学校給食センター(1人)の一般職 計4人並びに木津学校給食センター(8人)、加茂学校給食センター(1人)及び山城学校給食センター(4人)の嘱託職員 計13人 合計17人の人件費である。					
主な特定財源						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	木津学校給食センター管理運営事業費				決算書 P318
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,045,441			647,000		55,398,441
			(参考)前年度決算額・増減額		48,964,458	7,080,983
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等雇用経費(13,750,742円)、光熱水費(1,294,366円)、保守点検及び施設管理等委託料(6,607,912円)、給食配送車運転業務委託料(1,624,480円)などが主な支出内容である。また、平成26年度の学級数増加に対応するため、給食用コンテナ等必要な物品を購入した(2,809,012円)。 平成25年5月1日現在の受配校及び給食人数は、木津小学校:574人、相楽小学校:421人、高の原小学校:401人、相楽台小学校:267人、木津川台小学校:711人、木津中学校:375人、木津第二中学校:632人、木津南中学校:520人、木津幼稚園:260人、相楽幼稚園:137人、木津学校給食センター:28人、合計:4,326人である。					
主な特定財源	京都府市町村未来づくり交付金:647,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2496	山城学校給食センター管理運営事業費				決算書 P320
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,923,601					14,923,601
			(参考)前年度決算額・増減額		15,767,978	△ 844,377
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等賃金(4,766,250円)、光熱水費(3,938,161円)、保守点検委託料(848,865円)などが主な支出内容である。平成25年度から給食の配送業務を委託から臨時職員業務へ切替え、新たに配送員を雇用した。					
	平成25年5月1日現在の受配校及び給食人数は、上狛小学校:192人、棚倉小学校:354人、山城中学校:252人、高の原幼稚園:158人、山城学校給食センター:14人、合計:970人である。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	学校給食費	
所 管	教育部 学校教育課							
事 業	3354		新設学校給食センター建設事業費					決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携							
事 業 期 間	平成25年度～平成27年度			新規・継続		新規		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	0							
			(参考)前年度決算額・増減額		0		—	
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校給食センター新設に向けた建設候補地の調査等、具体的な業務委託を行うには至らなかった。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3427	加茂学校給食センター管理運営事業費				決算書 P322
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	102,893,342			485,000		102,408,342
			(参考)前年度決算額・増減額		101,835,011	1,058,331
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂学校給食センターの管理運営に要した経費で、保守点検委託料(7,379,500円)、光熱水費(18,333,508円)のほか、給食調理業務委託料(51,947,700円)、給食配送業務委託料(17,011,050円)などが主な支出内容である。また、平成26年度の学級数増加に対応するため、給食用コンテナ等必要な物品等を購入した(2,106,142円)。平成25年5月1日現在の受配校及び給食人数は、梅美台小学校:881人、州見台小学校:820人、加茂小学校:427人、恭仁小学校:60人、南加茂台小学校:243人、泉川中学校:364人、加茂学校給食センター:31人、合計:2, 826人である。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:485,000円					

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農地災害復旧費
所 管	建設部 農政課					
事 業	2497	農地災害復旧事業費				決算書 P322
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	472,500			43,000		429,500
			(参考)前年度決算額・増減額		0	472,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年9月の豪雨により被災した農地3筆について、農地災害復旧事業を実施した。 災害査定設計書作成業務:472,500円					
主 な 特 定 財 源	農地災害復旧費府補助金:43,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農業用施設災害復旧費
所 管	建設部 農政課					
事 業	2501	農業用施設災害復旧事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,540,015			5,570,000	9,365,462	10,604,553
			(参考)前年度決算額・増減額		35,164,578	△ 9,624,563
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年9月の豪雨により被災した農業用施設の災害復旧事業を実施した。 そのうち10か所については、補助事業として実施することとなったが、その採択を得るための災害査定設計書の作成業務を委託した。災害復旧工事については、農免農道の応急復旧と兎並・鳴谷農道の本復旧を完了したが、農免農道の本復旧及びその他7か所の工事は翌年度へ繰り越して実施することとなった。 職員手当:998,093円 社会保険料:36,716円 臨時職員賃金:115,000円 消耗品、印刷製本:88,553円 災害査定設計書作成業務:18,018,000円 土地改良施設維持修繕工事:2,310,000円 補助災害復旧工事(農免農道応急復旧):1,146,600円 補助災害復旧工事(兎並・鳴谷農道):1,732,500円 災害復旧資材支給:1,094,553円					
主な特定財源	農業用施設災害復旧事業費府補助金:5,570,000円 農林水産業施設災害復旧事業債:9,365,462円					

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	林業用施設災害復旧費
所 管	建設部 農政課					
事 業	2505	林業用施設災害復旧事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,059,805				700,000	3,359,805
			(参考)前年度決算額・増減額		0	4,059,805
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年9月の豪雨により被災した林業用施設3か所について、林業用施設災害復旧事業を実施した。 消耗品、印刷製本:65,605円 災害査定設計書作成業務:493,500円 単独災害復旧工事(加茂川林道):248,850円 補助災害復旧工事(林道神童子線):2,215,500円 単独災害復旧工事(林道神童子線):1,036,350円					
主な特定財源	農林水産業施設災害復旧事業債:700,000円					

(単位:円)

科	目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	林業用施設災害復旧費
所	管	建設部 農政課					
事	業	3573	林地崩壊防止事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間		平成25年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,758,592				698,250	1,060,342	
			(参考)前年度決算額・増減額			0	1,758,592
本年度決算額の 主な内訳・成果		平成25年9月の豪雨により被災した山地3か所について、林地崩壊防止事業を実施した。うち、神童子地区については事業完了したが、尻枝地区と椿井地区内の工事については、翌年度に繰り越して実施することとなった。 消耗品、印刷製本:12,442円 災害査定設計書作成業務:1,396,500円 災害復旧工事(神童子):349,650円					
主 な 特 定 財 源		農林水産業施設災害復旧事業債:698,250円					

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	道路橋りょう災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2513	道路橋りょう災害復旧事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,535,900				18,400,000	23,135,900
			(参考)前年度決算額・増減額		1,437,450	40,098,450
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年9月15～16日の台風18号に伴う豪雨により被災した道路の災害復旧工事を実施した。 道路災害測量設計業務委託(山城町綺田奥山線):497,700円 道路災害復旧工事(44件):41,038,200円					
主 な 特 定 財 源	公共土木施設災害復旧事業債:18,400,000円					

(単位:円)

科	目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	河川災害復旧費
所	管	建設部 管理課					
事	業	2517	河川災害復旧事業費				決算書 P326
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,475,300		1,992,000		900,000	11,583,300	
			(参考)前年度決算額・増減額			55,440	14,419,860
本年度決算額の 主な内訳・成果		平成24年8月の豪雨により被災した河川の災害復旧工事を実施した。 平成25年度繰越工事(4件)(4,296,600円) 内訳 補助災害復旧工事(新川):2,138,850円 単独災害復旧工事(新川):592,200円 補助災害復旧工事(谷川):848,400円 単独災害復旧工事(谷川):717,150円 平成25年9月15～16日の台風18号に伴う豪雨により被災した河川の災害復旧工事を実施した。 当該年度工事(14件):10,178,700円					
主 な 特 定 財 源		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金:1,992,000円 公共土木施設災害復旧事業債:900,000円					

科 目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所 管	総務部 財政課					
事 業	2521	地方債償還元金				決算書 P326
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,409,017,832					2,409,017,832
			(参考)前年度決算額・増減額		2,500,088,925	△ 91,071,093
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成24年度に農業体質強化基盤整備促進事業(平成23年度繰越事業)の財源として、財政融資資金25,900,000円を借入れたが、その後に事業の一部見直しに伴う補助対象事業費の減及び事業精算に伴う地元分担金の増により、2,400,000円を強制的に繰上償還することになった。					
	その他、借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。 【定期償還分】 財政融資資金:1,136,708,199円 かんぽ生命保険:208,942,098円 ゆうちょ銀行:76,829,809円 地方公共団体金融機構:122,944,647円 京都府市町村職員共済組合:1,558,969円 地方公務員共済組合連合会:58,248,000円 京都府:54,700,326円 民間金融機関:746,685,784円 合計:2,406,617,832円					
主な特定財源						

(単位:円)

科	目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所	管	総務部 財政課					
事	業	2525	地方債償還利子				決算書 P326
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	416,736,340					416,736,340	
			(参考)前年度決算額・増減額			444,192,948	△ 27,456,608
本年度決算額の 主な内訳・成果	財政融資資金への強制繰上償還に伴う支払利子は、567円である。 その他、借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。 【定期償還分】 財政融資資金:213,716,311円 かんぽ生命保険:50,141,434円 ゆうちょ銀行:6,372,273円 地方 公共団体金融機構:60,339,562円 京都府市町村職員共済組合:18,491円 地方公務員共済組合 連合会:13,457,224円 京都府:1,906,359円 民間金融機関:70,784,119円 合計:416,735,773 円						
	主な特定財源						

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2529	一時借入金利子				決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	0					
			(参考)前年度決算額・増減額		0	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度の一般会計においては、一時借入金を行う必要は発生しなかった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2533	学研都市京都土地開発公社利子等				決算書 P326
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,398,671					3,398,671
			(参考)前年度決算額・増減額		6,553,605	△ 3,154,934
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研都市京都土地開発公社保有土地にかかる平成25年度分の資金借入利子及び公社事務費である。					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	諸支出金	項	災害援護資金貸付金	目	災害援護資金貸付金
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	2537	災害援護資金貸付金事業費				決算書
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	0					
			(参考)前年度決算額・増減額		0	—
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害援護資金貸付申請は無かった。					
主な特定財源						

参 考 資 料

参 考 資 料

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
歳 入 総 額	27,195,930	26,874,921	24,451,974
歳 出 総 額	26,713,282	26,244,798	23,831,157
歳 入 歳 出 差 引	482,648	630,123	620,817
翌年度に繰り越すべき財源	79,612	164,227	205,867
実 質 収 支	403,036	465,896	414,950
標 準 財 政 規 模	16,143,656	15,927,748	15,853,069
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,406,523	1,382,140	1,386,554
財政力指数(3ヶ年平均)	0.643	0.645	0.667
経 常 収 支 比 率	92.9	92.9	91.4
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	101.6	101.5	99.9
公 債 費 比 率	11.6	12.3	12.2
起債制限比率(単年度)	10.2	9.7	9.3
起債制限比率(3ヶ年平均)	9.7	9.6	9.2
実質公債費比率(単年度)	12.5	12.0	13.2
実質公債費比率(3ヶ年平均)	12.5	12.3	12.8
将 来 負 担 比 率	76.6	70.1	79.8

※ 本表は、地方財政状況調査等に基づき作成したものである。(平成25年度一般会計決算額には、本調査上では対象とならないものがあるため、一般会計決算額とここでの歳入歳出合計とは一致しない。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。)

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
	木 津 川 市	木 津 川 市	府内14市平均	類 似 団 体
歳 入 総 額	27,195,930	26,874,921	29,036,594	30,193,198
歳 出 総 額	26,713,282	26,244,798	28,469,768	28,975,275
歳 入 歳 出 差 引	482,648	630,123	566,826	1,217,923
翌年度に繰り越すべき財源	79,612	164,227	192,269	344,454
実 質 収 支	403,036	465,896	374,557	873,469
標 準 財 政 規 模	16,143,656	15,927,748	16,525,365	16,463,521
財政力指数(3ヶ年平均)	0.643	0.645	0.60	0.63
経 常 収 支 比 率	92.9	92.9	92.7	90.2
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	101.6	101.5	101.0	
実質公債費比率(単年度)	12.5	12.0	9.1	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	12.5	12.3	9.9	10.3
将 来 負 担 比 率	76.6	70.1	77.5	

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	平成25年度決算 (平成24年度決算)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.70	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	17.70	30.00
実質公債費比率 (3カ年平均)	12.5 (12.3)	25.0	35.0
将来負担比率	76.6 (70.1)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計)	— (—)	20.0 (経営健全化基準)	

※ 各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値となり「—」で表示されます。また、資金不足額がない場合は、「資金不足比率(%)」は「—」で表示されます。

※ 実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%~10.0%)と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25%~15.00%とされています。

※ 実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20.0%とされています。

※ 連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5.0%を加算し、市町村は財政規模に応じ16.25%~20.00%とされています。

※ 連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10.0%加算し、市町村は30.0%とされています。

なお、連結実質赤字比率は、法で導入された新しい指標であることに鑑み、財政運営に大きな制約を与える財政再生基準については、3年間の経過的な基準が設けられています。

よって、22年度(21年度決算)公表までは40.0%、23年度(22年度決算)公表は35.0%となり、24年度(23年度決算)公表から30.0%となります。

※ 実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25.0%とされています。

※ 実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35.0%とされています。

※ 将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%とされています。

※ 資金不足比率に対する経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20.0%とされています。

【実質赤字比率】

(単位:千円・%)

会 計 名			実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計		403,036
	一般会計等に 属する特別会 計	-	-
		-	-
小 計			403,036
標準財政規模			16,143,656
実質赤字比率(%)			△ 2.49

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

会 計 名			実質収支額
公 営 企 業 以 外 の 会 計 に 係 る 特 別 会 計	一般会計等以 外の特別会計 のうち	国民健康保険特別会計	58,951
		介護保険特別会計	113,587
		後期高齢者医療特別会計	6,119
		駐車場整備事業	0

会 計 名			資金不足・剰余額
法 適 用 企 業	宅地造成事業以外	水道事業会計	1,743,234
	宅地造成事業	-	-

会 計 名			資金不足・剰余額
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業以外	簡易水道事業特別会計	3,427
		公共下水道事業特別会計	15,521
	宅地造成事業	-	-

合 計			2,343,875
標準財政規模			16,143,656
連結実質赤字比率(%)			△ 14.51

【実質公債費比率】

(単位:千円)

	(地方債の元 利償還金	+ 準元利償 還金) - (特定財源	+ 元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額)
平成23年度	(2,779,806	+ 1,609,301) - (383,565	+ 2,197,978)
平成24年度	(2,846,408	+ 3,971,849) - (2,938,904	+ 2,238,429)
平成25年度	(2,817,481	+ 2,621,907) - (1,453,969	+ 2,247,956)

	標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額) -	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成23年度	15,853,069	(1,386,554) -	2,197,978
平成24年度	15,927,748	(1,382,140) -	2,238,429
平成25年度	16,143,656	(1,406,523) -	2,247,956

(単位:%)

＝	実質公債費比率 (単年度)	平成23年度 13.23729 平成24年度 11.98689 平成25年度 12.50360	実質公債費比率 (3カ年平均)	12.5
---	------------------	---	--------------------	------

【将来負担比率】

(単位:千円)

地方債現在高(普通 会計が実質的に負担す るもの)	+ 債務負担 行為(五省協定や依 頼土地の買戻しに係る もの等)に基づく支出 予定額	+ 退職手当 支給予定額のうち普 通会計の負担見込額	+ 公営企業 債の繰入見込額や一 部事務組合の起債償 還に係る普通会計の負 担見込額等	+ 連結実質 赤字額	- 充当可能 基金額、地 方債現在 高等に係る 交付税算 入見込額 等
30,345,333	+ 6,010,635	+ 3,668,838	+ 14,529,736	+ 0	- 43,903,407

標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額) -	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
16,143,656	(1,406,523) -	2,247,956

(単位:%)

＝	将来負担比率	76.6
---	--------	------

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕

(単位:千円)

(流動負債	+	建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	-	(流動資産	-	控除額)	-	解消可能資金不足額
(274,428	+	0	-	(2,106,133	-	88,471)	-	0
<hr/>											
	営業収益の額			-	受託工事収益の額						
	1,107,398				0						

(単位:%)

＝ 資金不足比率 -

〔簡易水道事業特別会計〕

(単位:千円)

(繰上充用額	+	支払繰延額	+	事業繰越額	+	建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)	-	解消可能資金不足額
(0	+	0	+	0	+	0)	-	0
<hr/>										
	営業収益に相当する収入の額				-	受託工事収益に相当する収入の額				
	24,820					24				

(単位:%)

＝ 資金不足比率 -

〔公共下水道事業特別会計〕

(単位:千円)

(繰上充用額	+	支払繰延額	+	事業繰越額	+	建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)	-	解消可能資金不足額
(0	+	0	+	0	+	0)	-	0
<hr/>										
	営業収益に相当する収入の額				-	受託工事収益に相当する収入の額				
	803,013					0				

(単位:%)

＝ 資金不足比率 -

一般会計決算の推移

1. 歳入

(単位:円)

項 目	平 成 25 年 度 決 算 額	平 成 24 年 度 決 算 額	平 成 23 年 度 決 算 額	平 成 22 年 度 決 算 額
市 税	8,757,343,310	8,676,374,383	8,791,576,351	8,732,086,766
地 方 譲 与 税	193,919,000	203,763,000	202,887,000	205,827,000
利 子 割 交 付 金	32,894,000	35,267,000	38,373,000	52,956,000
配 当 割 交 付 金	51,941,000	27,507,000	25,936,000	23,586,000
株式等譲渡所得割交付金	82,159,000	6,779,000	5,982,000	8,413,000
地方消費税交付金	536,101,000	540,709,000	518,024,000	490,732,000
ゴルフ場利用税交付金	75,092,500	76,293,175	80,760,575	85,463,875
自動車取得税交付金	71,905,000	84,144,000	66,707,000	69,718,000
地方特例交付金	84,505,000	71,784,000	166,612,000	174,503,000
地方交付税	5,795,938,000	5,942,842,000	5,738,305,000	5,286,232,000
交通安全対策特別交付金	8,550,000	9,110,000	8,333,000	8,335,000
分担金及び負担金	501,114,699	517,473,617	564,275,136	629,673,598
使用料及び手数料	466,916,009	466,451,584	436,009,042	382,987,908
国庫支出金	3,776,672,186	3,685,971,363	3,066,550,491	3,178,216,190
府支出金	1,779,330,099	1,492,574,205	1,536,505,663	1,426,951,209
財産収入	87,597,231	121,838,828	127,157,473	136,757,803
寄 附 金	517,865,420	253,807,413	337,143,883	333,177,601
繰 入 金	75,851,035	54,291,560	41,016,522	11,424,199
繰 越 金	630,122,414	620,816,845	740,650,131	708,931,509
諸 収 入	181,897,627	232,982,798	245,415,287	249,717,497
市 債	3,503,323,000	3,754,140,000	1,713,754,000	2,456,008,000
合 計	27,211,037,530	26,874,920,771	24,451,973,554	24,651,698,155

2. 歳 出

(単位:円)

項 目	平 成 25 年 度 決 算 額	平 成 24 年 度 決 算 額	平 成 23 年 度 決 算 額	平 成 22 年 度 決 算 額
議 会 費	236,749,145	241,021,839	276,996,171	215,121,383
総 務 費	3,202,096,364	2,530,895,888	2,877,086,018	3,193,146,027
民 生 費	9,238,987,417	8,731,427,433	8,489,716,464	7,908,655,129
衛 生 費	3,229,358,175	2,631,972,683	2,545,697,376	2,193,305,472
農 林 水 産 業 費	371,457,957	276,036,165	306,068,411	261,798,931
商 工 費	113,162,693	112,451,849	156,159,512	155,514,853
土 木 費	2,123,947,241	2,690,578,687	2,572,148,800	3,182,177,234
消 防 費	1,243,485,100	1,010,609,393	1,015,238,056	1,032,236,877
教 育 費	4,052,151,049	5,032,311,474	2,789,886,383	3,033,592,600
災 害 復 旧 費	87,842,112	36,657,468	13,487,873	0
公 債 費	2,829,152,843	2,950,835,478	2,788,671,645	2,735,499,518
諸 支 出 金	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0
合 計	26,728,390,096	26,244,798,357	23,831,156,709	23,911,048,024

性 質 別 歳 出 内 訳

(単位:千円・%)

区 分 科 目	① 平成25年度		② 平成24年度		③ 増 減 額 (① - ②)	伸 率 ③/② ×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人 件 費	3,981,918	14.9	4,116,212	15.7	△ 134,294	△ 3.3
2 物 件 費	3,378,419	12.7	3,353,675	12.8	24,744	0.7
3 維 持 補 修 費	194,429	0.7	172,034	0.6	22,395	13.0
4 扶 助 費	4,824,461	18.1	4,693,914	17.9	130,547	2.8
5 補 助 費 等	3,315,070	12.4	3,246,963	12.4	68,107	2.1
6 普 通 建 設 事 業 費	4,571,352	17.1	4,670,894	17.8	△ 99,542	△ 2.1
補 助	2,471,159	9.3	2,812,726	10.7	△ 341,567	△ 12.1
単 独	2,100,193	7.9	1,858,168	7.1	242,025	13.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	91,639	0.3	46,351	0.2	45,288	97.7
補 助	20,291	0.1	25,146	0.1	△ 4,855	△ 19.3
単 独	71,348	0.2	21,205	0.1	50,143	236.5
8 公 債 費	2,819,881	10.6	2,937,012	11.2	△ 117,131	△ 4.0
9 積 立 金	1,128,846	4.2	543,048	2.0	585,798	107.9
10 投 資 及 び 出 資 金	-	0.0	-	0.0	-	-
11 貸 付 金	-	0.0	-	0.0	-	-
12 繰 出 金	2,407,267	9.0	2,464,695	9.4	△ 57,428	△ 2.3
歳 出 合 計	26,713,282	100.0	26,244,798	100.0	468,484	1.8

(備考)本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分		平成 2 5 年 度							平成 2 4 年 度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比(%)	決算額 増減率(%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比(%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1	地 方 税	8,757,343		365,195	8,392,148		8,392,148	32.2	0.9	8,676,374	8,309,028	32.3
2	地 方 譲 与 税	193,919			193,919		193,919	0.7	△ 4.8	203,763	203,763	0.8
3	利 子 割 交 付 金	32,894			32,894		32,894	0.1	△ 6.7	35,267	35,267	0.1
4	配 当 割 交 付 金	51,941			51,941		51,941	0.2	88.8	27,507	27,507	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	82,159			82,159		82,159	0.3	1,112.0	6,779	6,779	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	536,101			536,101		536,101	2.0	△ 0.9	540,709	540,709	2.0
7	ゴルフ場利用税交付金	75,093			75,093		75,093	0.3	△ 1.6	76,293	76,293	0.3
8	特別地方消費税交付金											
9	軽油・自動車取得税交付金	71,905			71,905		71,905	0.3	△ 14.5	84,144	84,144	0.3
10	地 方 特 例 交 付 金	84,505			84,505		84,505	0.3	17.7	71,784	71,784	0.3
11	地 方 交 付 税	5,795,938		468,215	5,327,723		5,327,723	21.3	△ 2.5	5,942,842	5,439,306	22.1
12	交通安全対策特別交付金	8,550			8,550		8,550	0.0	△ 6.1	9,110	9,110	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	204,358	4,948	4,689	194,721	194,721		0.8	△ 1.5	207,490		0.8
14	使 用 料	700,785	860		699,925	533,076	166,849	2.6	△ 3.9	729,469	158,409	2.7
15	手 数 料	84,058		694	83,364	83,364		0.3	△ 3.7	87,245		0.3
16	国 庫 支 出 金	3,799,712	953,455	407,091	2,439,166	2,439,166		14.0	3.0	3,689,277		13.7
17	国有提供施設等所在市町村助成交付金											
18	都 道 府 県 支 出 金	1,780,637	530,022	3,479	1,247,136	1,247,136		6.5	19.3	1,492,574		5.6
19	財 産 収 入	87,933	67,250	5,527	15,156	336	14,820	0.3	△ 28.0	122,175	14,965	0.5
20	寄 附 金	517,866	514,933	2,933				1.9	104.0	253,807		0.9
21	繰 入 金	85,538	66,955	18,583				0.3	57.6	54,292		0.2
22	繰 越 金	630,123	91,903	538,220				2.3	1.5	620,817		2.3
23	諸 収 入	111,249	31,039	50,839	29,371	28,763	608	0.4	△ 41.2	189,063	898	0.7
内 訳	収 益 事 業 収 入											
	各種貸付金元利収入	40		40				0.0	0.0	40		0.0
	そ の 他	111,209	31,039	50,799	29,371	28,763	608	0.4	△ 41.2	189,023	898	0.7
24	地 方 債	3,503,323	2,096,800	1,406,523				12.9	△ 6.7	3,754,140		14.0
	うち都道府県貸付金											
	うち減収補てん債特例分											
	うち臨時財政対策債	1,406,523		1,406,523				5.2	1.8	1,382,140		5.2
(歳 入 合 計)		27,195,930	4,358,165	3,271,988	19,565,777	4,526,562	15,039,215	100.0	1.2	26,874,921	14,977,962	100.0
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	16.0	12.0	72.0	16.7	55.3			100.0	55.7	

(平成24年度・平成25年度「地方財政状況調査表」より)

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分		平 成 2 5 年 度										平 成 2 4 年 度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比(%)	決算額 増減率(%)	経常収支 比率 (%)	減収補てん債(特例 分)及び臨時財政 対策債を経常一般 財源等から除いた 経常収支比率 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収支 比率 (%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1	人 件 費 (a)	3,981,918	40,050	19,537	3,922,331	416,565	3,505,766	14.9	△ 3.3	21.3	23.3	4,116,212	3,622,065	15.7	22.1
2	物 件 費	3,378,419	136,035	311,978	2,930,406	354,515	2,575,891	12.7	0.7	15.7	17.1	3,353,675	2,410,416	12.8	14.7
3	維 持 補 修 費	194,429			194,429	4,038	190,391	0.7	13.0	1.2	1.3	172,034	167,102	0.6	1.0
4	扶 助 費	4,824,461	45,146	1,364	4,777,951	3,054,051	1,723,900	18.1	2.8	10.5	11.5	4,693,914	1,696,262	17.9	10.4
5	補 助 費 等	3,315,070	58,037	288,371	2,968,662	445,078	2,523,584	12.4	2.1	15.3	16.8	3,246,963	2,470,384	12.4	15.1
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	1,447,943	19	32,486	1,415,438	47,339	1,368,099	5.4	2.5	8.3	9.1	1,412,438	1,337,395	5.4	8.2
	(2) (1) 以 外 の も の	1,867,127	58,018	255,885	1,553,224	397,739	1,155,485	7.0	1.8	7.0	7.7	1,834,525	1,132,989	7.0	6.9
6	公 債 費	2,819,881	0	2,400	2,817,481	25,013	2,792,468	10.6	△ 4.0	17.0	18.6	2,937,012	2,822,470	11.2	17.3
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	2,819,881	0	2,400	2,817,481	25,013	2,792,468	10.6	△ 4.0	17.0	18.6	2,937,012	2,822,470	11.2	17.3
	(2) 一 時 借 入 金 利 子														
7	積 立 金	1,128,846	572,481	556,365				4.2	107.9			543,048		2.0	
8	投資及び出資金・貸付金														
9	繰 出 金	2,407,267	3,033	204,885	2,199,349	227,302	1,972,047	9.0	△ 2.3	12.0	13.1	2,464,695	2,016,817	9.4	12.3
10	前 年 度 繰 上 充 用 金														
	計 (1～10)	22,050,291	854,782	1,384,900	19,810,609	4,526,562	15,284,047	82.5	2.4	92.9	101.6	21,527,553	15,205,516	82.0	92.9
11	投 資 的 経 費	4,662,991	3,502,847	1,160,144				17.5	△ 1.2	(7.1)	(7.7)	4,717,245		18.0	(3.7)
	うち 人 件 費 (b)	42,865	27,040	15,825				0.2	221.5	(0.1)	(0.1)	13,332		0.1	(0.1)
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	4,571,352	3,463,599	1,107,753				17.1	△ 2.1	(6.7)	(7.4)	4,670,894		17.8	(3.6)
	うち 単 独 事 業 費	1,966,911	957,888	1,009,023				7.4	11.0	(6.1)	(6.7)	1,772,464		6.8	(3.1)
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	91,639	39,248	52,391				0.3	97.7	(0.3)	(0.3)	46,351		0.2	(0.1)
	(3) 失 業 対 策 事 業 費														
	歳 出 合 計	26,713,282	4,357,629	2,545,044	19,810,609	4,526,562	15,284,047	100.0	1.8			26,244,798	15,205,516	100.0	
	うち 人 件 費 (a)+(b)	4,024,783	67,090	35,362	3,922,331	416,565	3,505,766	15.1	△ 2.5			4,129,544	3,622,065	15.8	
	歳 出 構 成 比 (%)	100.0	16.3	9.5	74.2	17.0	57.2					100.0	57.9		

(平成24年度・平成25年度「地方財政状況調査表」より)

人 件 費 及 び 物 件 費 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減率
1 議 員 報 酬 手 当	132,383	132,376	0.0
2 委 員 等 報 酬	402,301	410,242	△ 1.9
3 市町村長等特別職の給与	33,418	34,696	△ 3.7
4 職 員 給	2,493,355	2,605,219	△ 4.3
(1) 基 本 給	1,651,840	1,769,706	△ 6.7
(ア) 給 料	1,551,201	1,667,663	△ 7.0
(イ) 扶 養 手 当	48,388	49,379	△ 2.0
(ウ) 地 域 手 当	52,251	52,664	△ 0.8
(2) そ の 他 の 手 当	841,515	835,513	0.7
(ア) 住 居 手 当	13,338	12,555	6.2
(イ) 通 勤 手 当	22,738	23,237	△ 2.1
(ウ) 単 身 赴 任 手 当	-	-	-
(エ) 特 殊 勤 務 手 当	90	73	23.3
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当	130,887	116,214	12.6
(カ) 宿 日 直 手 当	-	-	-
(キ) 管理職員特別勤務手当	2,220	1,191	86.4
(ク) 休 日 勤 務 手 当	4,021	787	410.9
(ケ) 管 理 職 手 当	44,992	45,994	△ 2.2
(コ) 期 末 勤 勉 手 当	623,229	635,462	△ 1.9
(サ) 寒 冷 地 手 当	-	-	-
(シ) そ の 他	-	-	-
(3) 臨 時 職 員 給 与	-	-	-
5 地方公務員共済組合等負担金	589,586	617,767	△ 4.6
6 退 職 金	251,199	230,014	9.2
(1) 退 職 手 当	-	-	-
(2) 退職手当組合負担金	251,199	230,014	9.2
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
8 災 害 補 償 費	3,277	8,472	△ 61.3
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	2,772	3,822	△ 27.5
(2) そ の 他	505	4,650	△ 89.1
9 職 員 互 助 会 等 補 助 金	9,806	10,291	△ 4.7
10 そ の 他	66,593	67,135	△ 0.8
人件費合計(1～10)	3,981,918	4,116,212	△ 3.3

(単位:千円、%)

区 分			平成25年度	平成24年度	増減率
職員に係る児童手当等			24,725	24,535	0.8
事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設	補助事業費	3,048	4,455	△ 31.6
		単独事業費	38,819	8,877	337.3
	2 災害復旧	補助事業費	675	-	-
		単独事業費	323	-	-
	3 失業対策	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	合計	合 計	42,865	13,332	221.5
		補助事業費	3,723	4,455	△ 16.4
		単独事業費	39,142	8,877	340.9

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減率
物 件 費 の 状 況	1 賃 金	316,604	311,943	1.5
	2 旅 費	23,126	28,783	△ 19.7
	3 交 際 費	485	476	1.9
	4 需 用 費	674,924	636,172	6.1
	5 役 務 費	103,075	100,027	3.0
	6 備品購入費	119,396	79,380	50.4
	7 委 託 料	1,908,145	2,028,436	△ 5.9
	8 そ の 他	232,664	168,458	38.1
	計(1～8)	3,378,419	3,353,675	0.7

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減率
物件費のうち経常的なもの	1 賃 金	304,331	292,353	4.1
	2 旅 費	21,002	27,158	△ 22.7
	3 交 際 費	485	476	1.9
	4 需 用 費	605,312	554,483	9.2
	5 役 務 費	93,403	89,210	4.7
	6 備品購入費	37,521	39,684	△ 5.5
	7 委 託 料	1,695,101	1,623,574	4.4
	8 そ の 他	173,251	155,493	11.4
	計(1～8)	2,930,406	2,782,431	5.3

(平成24年度・平成25年度地方財政状況調査表より)

平成25年度 債務負担行為に基づく支出及び残高表

(単位:千円)						
区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 4 年 度 ま で の 支 出 額	平 成 2 5 年 度 支 出 額	平 成 2 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
高 の 原 小 学 校 校 舎 建 設 事 業 (増 築) (平成元年度)	51,813	平成18年度 ～平成31年度	24,859	3,837	23,117	
兜 台 保 育 園 園 舎 等 建 設 事 業 (平成5年度)	251,336	平成18年度 ～平成35年度	92,918	14,334	144,084	
梅 美 台 小 学 校 新 築 工 事 実 施 設 計 費 (平成7年度)	68,464	平成18年度 ～平成37年度	23,325	3,596	41,543	
梅美台小学校用地取得事業(平成7年度)	101,305	平成19年度 ～平成37年度	31,991	5,332	63,982	
梅美台小学校校舎等建設事業(平成7年度)	1,017,524	平成19年度 ～平成38年度	303,724	50,757	663,043	
梅美台小学校プール建設事業(平成7年度)	20,639	平成19年度 ～平成38年度	6,160	1,030	13,449	
梅 美 台 小 学 校 屋 内 運 動 場 建 設 事 業 (平成7年度)	143,808	平成18年度 ～平成38年度	42,925	7,174	93,709	
州見台小学校用地取得事業(平成17年度)	1,685,000	平成18年度 ～平成38年度	1,323,930	11,515	138,176	
州見台小学校校舎等建設事業(平成17年度)	1,931,000	平成18年度 ～平成38年度	1,001,974	43,241	564,885	
州見台小学校プール建設事業(平成17年度)	118,000	平成18年度 ～平成38年度	86,067	803	10,488	
州 見 台 小 学 校 屋 内 運 動 場 建 設 事 業 (平成17年度)	375,000	平成18年度 ～平成38年度	218,911	6,933	90,561	
新設中学校(木津南中学校)用地取得事業 (平成21年度)	1,685,000	平成21年度 ～平成42年度	1,455,400	－	159,768	
新設中学校(木津南中学校)校舎等建設事業 (平成21年度)	2,615,000	平成21年度 ～平成42年度	1,175,529	－	577,712	
新設中学校(木津南中学校)プール建設事業 (平成21年度)	100,000	平成21年度 ～平成42年度	96,440	－	300	
新設中学校(木津南中学校)屋内運動場等建設 事業 (平成21年度)	600,000	平成21年度 ～平成42年度	438,757	－	517	
新設小学校(城山台小学校)用地取得事 業 (平成24年度)	1,023,708	平成24年度 ～平成44年度	891,700	－	108,592	
新設小学校(城山台小学校)建設事業 (平成24年度)	2,750,921	平成24年度 ～平成45年度	－	106,258	2,130,238	
木津中学校校舎等増改築事業(平成24年度)	2,831,735	平成24年度 ～平成45年度	33,507	1,185,457	831,569	
道路整備事業等用地取得事業(不知田)	389,108	平成18年度 ～平成28年度	29,769	1,487	297,101	
道路整備事業等用地取得事業(三所塚)	243,995	平成18年度 ～平成28年度	19,717	1,442	222,836	
木 津 駅 東 公 共 事 業 用 地 取 得 事 業	173,000	平成23年度 ～平成33年度	935	470	171,595	
高 齢 者 福 祉 セ ン タ ー 建 設 事 業	79,196	平成18年度 ～平成31年度	36,552	6,092	36,552	
総合高齢者福祉施設建設資金借入償還金	182,315	平成18年度 ～平成32年度	72,928	12,154	85,078	
新設学校給食センター(加茂学校給食センター) 調 理 ・ 配 送 業 務 委 託	350,000	平成21年度 ～平成26年度	195,089	68,959	85,952	
梅美台小学校仮設普通教室棟賃借料	42,000	平成24年度 ～平成25年度	－	28,224	－	
木津中学校クラブ備品倉庫賃借料	1,806	平成24年度 ～平成26年度	189	454	454	
木津老人福祉センター指定管理料	21,000	平成24年度 ～平成26年度	7,000	7,000	7,000	
緑 の 基 本 計 画 策 定 事 業	9,356	平成24年度 ～平成25年度	2,208	2,811	－	
山 城 支 所 整 備 工 事 設 計 費	9,000	平成24年度 ～平成25年度	－	7,182	－	
梅 美 台 小 学 校 校 舎 増 築 事 業	552,000	平成24年度 ～平成25年度	119,206	285,719	－	
民 間 保 育 所 施 設 整 備 補 助 事 業	266,696	平成24年度 ～平成25年度	26,668	239,095	－	
山 城 支 所 増 築 工 事 費	151,000	平成25年度 ～平成26年度	－	－	－	
やすらぎコミュニティーセンター指定管理料	12,519	平成25年度 ～平成27年度	－	4,173	8,346	
子ども・子育て支援事業計画策定事業	6,300	平成25年度 ～平成26年度	－	1,890	2,679	
クリーンセンター施設整備発注準備事業	24,000	平成25年度 ～平成26年度	－	3,740	9,112	
クリーンセンター敷地造成等整備事業	2,160,000	平成25年度 ～平成26年度	－	527,711	806,569	
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業	475,000	平成25年度 ～平成28年度	－	163,889	255,537	

棚倉小学校改築工事設計費	47,000	平成25年度 ～平成26年度	－	－	17,640
木津中学校解体工事費	275,625	平成25年度 ～平成26年度	－	83,416	146,638
中央及び西部交流会館指定管理料	64,200	平成25年度 ～平成27年度	－	21,400	42,800
加茂文化センター指定管理料	110,280	平成25年度 ～平成27年度	－	31,951	73,520
山城総合文化センター等施設指定管理料	156,000	平成25年度 ～平成27年度	－	52,000	104,000
恭仁小学校耐震改修工事設計費	19,800	平成25年度 ～平成26年度	－	－	11,424
子ども・子育て支援新制度電子システム構築等事業	6,300	平成25年度 ～平成26年度	－	1,206	4,999
京都府知事選挙事業	7,500	平成25年度 ～平成26年度	－	－	4,765
内水排除施設設置検討事業	6,000	平成25年度 ～平成26年度	－	－	5,184
木津合同樋門内水排除設備整備事業	117,000	平成25年度 ～平成26年度	－	－	100,678
避難所用資機材整備事業	16,200	平成25年度 ～平成26年度	－	－	13,993
棚倉小学校プール等改修工事費	13,000	平成25年度 ～平成26年度	－	2,960	5,124
史跡奈良山瓦窯跡(鹿背山瓦窯跡)盛土造成工事費	11,000	平成25年度 ～平成26年度	－	－	11,000
		合 計	7,758,378	2,995,692	8,186,309

平成25年度 地方債償還明細及び年度末残高表(借入先別)

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中償還金			平成25年度 借入金	平成25年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
財政融資資金	15,471,210,496	1,139,108,199	213,716,878	1,352,825,077	1,140,979,000	15,473,081,297
かんぽ生命保険	1,993,496,898	208,942,098	50,141,434	259,083,532	-	1,784,554,800
ゆうちょ銀行	492,226,154	76,829,809	6,372,273	83,202,082	-	415,396,345
地方公共団体 金融機構	5,604,043,123	122,944,647	60,339,562	183,284,209	1,361,744,000	6,842,842,476
地方公務員 共済組合連合会	320,408,000	58,248,000	13,457,224	71,705,224	-	262,160,000
京都府市町村 職員共済組合	2,533,842	1,558,969	18,491	1,577,460	-	974,873
京 都 府	206,576,969	54,700,326	1,906,359	56,606,685	-	151,876,643
民間金融機関	5,194,004,714	746,685,784	70,784,119	817,469,903	1,000,600,000	5,447,918,930
合 計	29,284,500,196	2,409,017,832	416,736,340	2,825,754,172	3,503,323,000	30,378,805,364

平成25年度 地方債償還明細及び年度末残高表(目的別)

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	17,906,532,670	2,066,900,000	1,766,093,267	18,207,339,403
(1) 総務	3,075,493,751	93,300,000	206,318,823	2,962,474,928
(2) 民生	635,553,591	-	77,215,449	558,338,142
(3) 衛生	53,226,322	570,700,000	2,681,519	621,244,803
(4) 農林水産業	348,948,272	65,700,000	60,726,795	353,921,477
(5) 土木	5,032,599,786	289,500,000	590,010,873	4,732,088,913
(6) 消防	43,862,190	171,800,000	12,957,811	202,704,379
(7) 教育	8,716,848,758	875,900,000	816,181,997	8,776,566,761
2 災害復旧債	20,993,249	29,900,000	3,043,352	47,849,897
(1) 土木	8,624,532	19,300,000	2,637,986	25,286,546
(2) 農林水産業	7,968,717	10,600,000	405,366	18,163,351
(3) その他	4,400,000	-	-	4,400,000
3 住民税等減税補てん債	939,997,049	-	206,755,151	733,241,898
4 臨時税収補てん債	91,322,567	-	17,539,010	73,783,557
5 臨時財政対策債	10,325,654,661	1,406,523,000	415,587,052	11,316,590,609
合 計	29,284,500,196	3,503,323,000	2,409,017,832	30,378,805,364

平成25年度 基金の状況

(単位：円)

区 分	平成24年度末 残 高	平成25年度中 増 減 額		平成25年度末 残 高
		取 崩 額	積 立 額	
財 政 調 整 基 金	4,347,172,650	-	474,292,246	4,821,464,896
減 債 基 金	262,479,441	-	188,085	262,667,526
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,825,122,518	-	358,652,338	5,183,774,856
準財産区等事業基金	19,153,661	3,482,277	6,806,813	22,478,197
地 域 福 祉 基 金	590,345,116	-	100,000	590,445,116
農 業 振 興 関 係 基 金	11,365,653	178,000	11,984	11,199,637
土 地 改 良 事 業 基 金	59,335,740	-	9,133,855	68,469,595
山 城 町 森 林 公 園 施 設 整 備 基 金	11,478,789	-	802,653	12,281,442
育 英 資 金 交 付 基 金	28,971,038	3,295,000	-	25,676,038
ふるさと応援基金	4,733,141	-	571,026	5,304,167
清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金	601,757,552	60,000,000	84,287,438	626,044,990
学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金	-	-	194,000,000	194,000,000
合 計	10,761,915,299	66,955,277	1,128,846,438	11,823,806,460

(単位：円)

	平成24年度末 残 高	平成25年度中 減 少 額	平成25年度中 増 加 額	平成25年度末 残 高
土 地 開 発 基 金	1,684,882,374	40,339,200	40,514,833	1,685,058,007
うち 現 金	134,596,404	-	40,514,833	175,111,237
うち 土 地	1,292,892,063	40,339,200	-	1,252,552,863
うち 貸 付 金	257,393,907	-	-	257,393,907